

ラップ・コンシェルジュ (安定タイプ／ミドルタイプ／ 成長タイプ)

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2016年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ラップ・コンシェルジュ（安定タイプ／ミドルタイプ／成長タイプ）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）	
運用方法	①主として、内外の債券および株式等（※）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の（安定タイプ）安定的な、（ミドルタイプ）着実な、（成長タイプ）中長期的な、成長を重視した運用を行ないます。 ※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。 ②資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。 ③外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。 ④円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、大和投資信託が行なうことを基本とします。 ※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。 ⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5646>

<5647>

<5648>

組入投資信託証券

資産クラス	組入投資信託証券
国内株式	ネオ・ジャパン株式ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン株式ファンド」といいます。）
外国株式	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド」といいます。）
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」といいます。）
	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」といいます。）
国内債券 （ヘッジ付外債）	ネオ・ジャパン債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン債券ファンド」といいます。）
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド」といいます。）
外国債券	LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	ベアリング外国債券ファンドM（FOF s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ベアリング外国債券ファンドM」といいます。）
	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「グローバル・コア債券ファンド」といいます。）

★安定タイプ

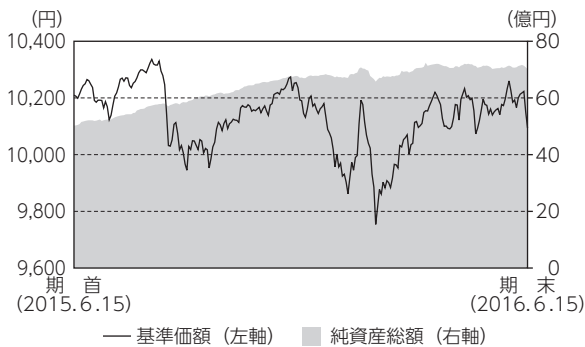
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	税 込 金 額	期 騰 落 率	投 資 信 託 証 券 比	純 資 産 総 額
	円	円	%	%	百万円
1 期末(2015年 6 月 15 日)	10,210	0	2.1	97.5	5,024
2 期末(2016年 6 月 15 日)	10,094	0	△1.1	99.1	7,014

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,210円
期 末：10,094円
騰落率：△1.1%

■基準価額の主な変動要因

外国株式および外国債券の下落が基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 比
	円	%	%
(期首) 2015年 6 月 15 日	10,210	—	97.5
6 月末	10,191	△0.2	99.1
7 月末	10,258	0.5	98.9
8 月末	10,107	△1.0	99.2
9 月末	9,953	△2.5	99.1
10 月末	10,176	△0.3	98.8
11 月末	10,229	0.2	98.7
12 月末	10,169	△0.4	98.9
2016年 1 月末	9,997	△2.1	99.0
2 月末	9,966	△2.4	99.8
3 月末	10,220	0.1	99.1
4 月末	10,199	△0.1	99.1
5 月末	10,233	0.2	99.2
(期末) 2016年 6 月 15 日	10,094	△1.1	99.1

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2015年8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、円高の進行などから下落しました。2016年2月中旬からは、米国製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などで市場心理が改善し、株価も反発しました。しかし3月下旬以降は、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月以降は、英国のEU（欧州連合）離脱懸念が高まり、期末にかけて株価は下落しました。

○外国株式市況

外国株式市況は、2015年8月以降、中国・人民元の急落をきっかけに下落しましたが、その後は、中国における景気刺激策の発動期待や欧州においてECBが追加の金融緩和を示唆したことなどが、株式市況の反発を支える材料となりました。12月からは、ECBが発表した金融緩和策が市場の期待に及ばない内容であったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを開始したことから下落基調となりました。2016年に入ると、人民元

や国際商品市況の下落などをきっかけに投資家によるリスク回避的な動きが加速したため、下落幅が拡大しました。しかし2月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国経済指標などが好感されたほか、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことから利上げペースが緩やかになるとの見通しを受けて、上昇して期末を迎えました。

○国内債券市況

国内債券市況は、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念の高まりなどから、期首より2016年1月にかけて国内長期金利は低下基調となりました。1月下旬には、日銀がマイナス金利の導入を決定したことを受けて、国内長期金利は一段と低下しました。その後も、米国の利上げ観測の後退や日銀の追加金融緩和への期待などを背景に、国内長期金利の低下基調は続きました。

○外国債券市況

外国債券市況は、期首より、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落などを背景に、金利は低下傾向となりました。2015年9月以降は、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、ユーロ圏では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格や人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格や米国の利上げ観測の動向に影響されて金利は上下に動きましたが、6月初旬に市場予想を大幅に下回る米国の雇用者数の伸びが発表されると、米国の早期利上げ観測が後退し、金利低下圧力が強まりました。

○為替相場

為替相場は、投資対象通貨に対して円が上昇する展開となりました。原油安や人民元安、株式市況の下落などを背景とした投資家のリスク回避的な動きや、日銀が打ち出した緩和措置やマイナス金利の発表が市場参加者から失望されたことなどを受けて、米ドルや英ポンド、ユーロなどが対円で下落しました。また英ポンドは、英国のEU離脱の是非を問う国民投票を警戒する動きからも、英ポンド安円高での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行ないます。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
 - ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
 - ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
 - ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
- なお、資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

ポートフォリオについて

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当期については、経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分については、国内株式および外国株式の比率を引き上げ、国内債券および外国債券の比率を引き下げました。外国株式部分において、リターンの向上を図るため、2015年9月にダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンドを新規に組み入れました。また、収益源泉の拡大を図るため、2016年3月にグローバル・コア債券ファンドを新規に組み入れました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

組 入 フ ァ ン ド	騰落率	組 入 比 率
		期 首 期 末
ネオ・ジャパン株式ファンド	△53%	7.0% 10.3%
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米国株ファンド	△17.2%	6.7% 4.3%
ニッセイ/アリオン・欧州グロース株式ファンド	△20.1%	2.9% 2.1%
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（追加）	△12.7%	— 4.2%
ネオ・ジャパン債券ファンド	83%	42.7% 39.3%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	6.2%	19.2% 20.1%
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	△13.5%	9.6% 3.7%
ベアリング外国債券ファンドM	△8.6%	9.5% 11.4%
グローバル・コア債券ファンド（追加）	△2.7%	— 3.7%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」の騰落率は、2015年9月11日から期末までの期間で算出。

(注3) 「グローバル・コア債券ファンド」の騰落率は、2016年3月10日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期	
		2015年6月16日 ～2016年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)		—
対基準価額比率	(%)		—
当期の収益	(円)		—
当期の収益以外	(円)		—
翌期繰越分配対象額	(円)		94

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.6.16～2016.6.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	107円	1.058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,132円です。
(投信会社)	(38)	(0.378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(66)	(0.648)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	1.066	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
 (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

		買		売	
		付		付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	千口	千円	千口	千円
		470,065.811	536,900	177,872.307	200,300
	ネオ・ジャパン株式ファン	637,002.448	737,800	298,099.273	361,700
	ネオ・ヘッジ付債券ファン	485,999.69	497,200	123,695.983	129,500
	ネオ・ジャパン債券ファン	1,007,463.507	1,038,200	607,230.694	637,600
	ベアリング外国債券ファン	925,612.574	907,700	516,983.491	498,100
	LM・ブランディワイン外	530,771.639	596,800	680,239.664	746,400
	国債券ファンド				
	ニッセイ／ボストン・カン	279,141.545	322,400	260,649.131	303,300
	パニー・米国株ファン				
内	ニッセイ／アリアンツ・欧	228,084.31	253,700	197,035.26	212,900
	州グロース株式ファン				
	グローバル・コア債券ファ	28.752	271,000	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

《今後の運用方針》

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行ないます。
 ・各資産および組入ファンドを効率よく分配することをめざします。
 ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
 なお、資産配分比率および組み入れの決定は、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		末
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	292,193.504	296,459	4.2
ネオ・ジャパン株式ファンド	625,808.505	724,373	10.3
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	1,328,563.021	1,409,206	20.1
ネオ・ジャパン債券ファンド	2,530,773.54	2,756,012	39.3
ベアリング外国債券ファンドM	877,015.698	797,996	11.4
LM・ブランディワイン外国債券ファン	251,921.377	261,141	3.7
ド			
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド	276,260.01	299,134	4.3
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	149,726.082	145,189	2.1
グローバル・コア債券ファンド	28.752	262,772	3.7
合 計	口 数 金 額 6,332,290.489	6,952,286	
	銘 柄 数 <比 率>	9銘柄	<99.1%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,952,286	98.0
コール・ローン等、その他	139,543	2.0
投資信託財産総額	7,091,829	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,095,829,534円
コール・ローン等	103,543,366
投資信託受益証券(評価額)	6,952,286,168
未収入金	40,000,000
(B) 負債	81,371,114
未払金	8,000,000
未払解約金	36,232,868
未払信託報酬	36,856,277
その他未払費用	281,969
(C) 純資産総額(A - B)	7,014,458,420
元本	6,948,894,883
次期繰越損益金	65,563,537
(D) 受益権総口数	6,948,894,883口
1万口当り基準価額(C / D)	10,094円

* 期首における元本額は4,920,674,368円、当期中における追加設定元本額は3,748,895,015円、同解約元本額は1,720,674,500円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,094円です。

《お知らせ》

●投資対象とする投資信託証券の追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本追加する変更を行ないました。

(追加したファンド)

- ・「ダイワ／ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」
- ・「グローバル・コア債券ファンド (適格機関投資家専用) (ケイマン籍、円建)」

■損益の状況

当期 自2015年6月16日 至2016年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,286,856円
受取配当金	19,258,661
受取利息	37,708
支払利息	△ 9,513
(B) 有価証券売買損益	△ 3,346,245
売買益	311,937,202
売買損	△315,283,447
(C) 信託報酬等	△ 68,814,216
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 52,873,605
(E) 前期繰越損益金	11,761,145
(F) 追加信託差損益金	106,675,997
(配当等相当額)	(9,756,556)
(売買損益相当額)	(96,919,441)
(G) 合計(D + E + F)	65,563,537
次期繰越損益金(G)	65,563,537
追加信託差損益金	106,675,997
(配当等相当額)	(9,756,556)
(売買損益相当額)	(96,919,441)
分配準備積立金	11,761,145
繰越損益金	△ 52,873,605

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	53,802,392
(d) 分配準備積立金	11,761,145
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	65,563,537
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	65,563,537
(h) 受益権総口数	6,948,894,883口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★ミドルタイプ

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	税 込 金 額	期 騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
1 期 末 (2015 年 6 月 15 日)	円 10,496	円 0	% 5.0	% 98.6	百万円 6,093
2 期 末 (2016 年 6 月 15 日)	10,059	0	△4.2	99.4	9,080

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,496円
期 末：10,059円
騰落率：△4.2%

■基準価額の主な変動要因

外国株式および外国債券の下落が基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期首) 2015 年 6 月 15 日	円 10,496	% —	% 98.6
6 月 末	10,466	△0.3	98.7
7 月 末	10,547	0.5	98.9
8 月 末	10,278	△2.1	98.8
9 月 末	9,972	△5.0	98.6
10 月 末	10,360	△1.3	98.8
11 月 末	10,495	△0.0	98.7
12 月 末	10,388	△1.0	98.6
2016 年 1 月 末	10,019	△4.5	99.3
2 月 末	9,877	△5.9	98.9
3 月 末	10,268	△2.2	99.3
4 月 末	10,259	△2.3	99.0
5 月 末	10,316	△1.7	99.5
(期末) 2016 年 6 月 15 日	10,059	△4.2	99.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2015年8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施を受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、円高の進行などから下落しました。2016年2月中旬からは、米国製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などで市場心理が改善し、株価も反発しました。しかし3月下旬以降は、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月以降は、英国のEU（欧州連合）離脱懸念が高まり、期末にかけて株価は下落しました。

○外国株式市況

外国株式市況は、2015年8月以降、中国・人民元の急落をきっかけに下落しましたが、その後は、中国における景気刺激策の発動期待や欧州においてECBが追加の金融緩和を示唆したことなどが、株式市況の反発を支える材料となりました。12月からは、ECBが発表した金融緩和策が市場の期待に及ばない内容であったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを開始したことから下落基調となりました。2016年に入ると、人民元

や国際商品市況の下落などをきっかけに投資家によるリスク回避的な動きが加速したため、下落幅が拡大しました。しかし2月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国経済指標などが好感されたほか、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことから利上げペースが緩やかになるとの見通しを受けて、上昇して期末を迎えました。

○国内債券市況

国内債券市況は、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念の高まりなどから、期首より2016年1月にかけて国内長期金利は低下基調となりました。1月下旬には、日銀がマイナス金利の導入を決定したことを受けて、国内長期金利は一段と低下しました。その後も、米国の利上げ観測の後退や日銀の追加金融緩和への期待などを背景に、国内長期金利の低下基調は続きました。

○外国債券市況

外国債券市況は、期首より、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落などを背景に、金利は低下傾向となりました。2015年9月以降は、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、ユーロ圏では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格や人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格や米国の利上げ観測の動向に影響されて金利は上下に動きましたが、6月初旬に市場予想を大幅に下回る米国の雇用者数の伸びが発表されると、米国の早期利上げ観測が後退し、金利低下圧力が強まりました。

○為替相場

為替相場は、投資対象通貨に対して円が上昇する展開となりました。原油安や人民元安、株式市況の下落などを背景とした投資家のリスク回避的な動きや、日銀が打ち出した緩和補完措置やマイナス金利の発表が市場参加者から失望されたことなどを受けて、米ドルや英ポンド、ユーロなどが対円で下落しました。また英ポンドは、英国のEU離脱の是非を問う国民投票を警戒する動きからも、英ポンド安円高での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

ポートフォリオについて

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分については、国内株式および外国株式の比率を引き上げ、国内債券および外国債券の比率を引き下げました。外国株式部分において、リターンの向上を図るため、2015年9月にダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンドを新規に組み入れました。また、収益源泉の拡大を図るため、2016年3月にグローバル・コア債券ファンドを新規に組み入れました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

組 入 フ ァ ン ド	騰落率	組 入 比 率
ネオ・ジャパン株式ファンド	△53%	16.9%
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド	△17.2%	13.8%
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	△20.1%	5.9%
ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（追加）	△12.7%	—
ネオ・ジャパン債券ファンド	83%	27.7%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	6.2%	19.7%
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	△13.5%	7.3%
ベアリング外国債券ファンドM	△8.6%	7.3%
グローバル・コア債券ファンド（追加）	△2.7%	—

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」の騰落率は、2015年9月11日から期末までの期間で算出。

(注3) 「グローバル・コア債券ファンド」の騰落率は、2016年3月10日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期	
		2015年6月16日 ～2016年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—	
対基準価額比率	(%)	—	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	249	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.6.16～2016.6.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	120円	1.166%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,252円です。
(投信会社)	(44)	(0.432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(72)	(0.702)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	120	1.174	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

		買		売	
		付		付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	千口	千円	千口	千円
		1,139,927.988	1,310,200	408,243.745	458,000
	ネオ・ジャパン株式ファンド	1,171,096.603	1,367,600	430,351.647	520,100
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド	777,758.793	793,500	235,742.89	245,300
	ネオ・ジャパン債券ファンド	1,221,454.399	1,253,100	859,420.855	897,700
内	ベアリング外国債券ファンドM	869,310.265	858,000	464,127.884	447,400
	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	574,163.369	648,400	705,233.837	774,100
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド	746,980.798	870,400	700,212.349	812,500
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	539,833.639	604,800	459,259.911	491,800
	グローバル・コア債券ファンド	27.699	261,000	0.105	1,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

《今後の運用方針》

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行ないます。
・各資産および組入ファンドを効率よく分配することをめざします。
・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
なお、資産配分比率および組み入れの決定は、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		末
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	731,684.243	742,366	8.2
ネオ・ジャパン株式ファンド	1,584,462.313	1,834,015	20.2
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	1,741,904.073	1,847,637	20.3
ネオ・ジャパン債券ファンド	2,038,295.99	2,219,704	24.4
ベアリング外国債券ファンドM	842,997.689	767,043	8.4
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	242,498.761	251,374	2.8
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド	688,594.291	745,609	8.2
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	375,065.816	363,701	4.0
グローバル・コア債券ファンド	27.594	252.182	2.8
合 計	口 数 金 額 銘柄数 <比率>	8,245,530.77 9銘柄	9,023,635 <99.4%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	9,023,635	98.3
コール・ローン等、その他	157,576	1.7
投資信託財産総額	9,181,211	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ラップ・コンシェルジュ（ミドルタイプ）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,185,211,966円
コール・ローン等	157,576,148
投資信託受益証券(評価額)	9,023,635,818
未収入金	4,000,000
(B) 負債	104,702,233
未払金	8,000,000
未払解約金	42,451,171
未払信託報酬	53,877,006
その他未払費用	374,056
(C) 純資産総額(A－B)	9,080,509,733
元本	9,027,361,551
次期繰越損益金	53,148,182
(D) 受益権総口数	9,027,361,551口
1万口当り基準価額(C／D)	10,059円

* 期首における元本額は5,805,373,932円、当期中における追加設定元本額は5,503,665,451円、同解約元本額は2,281,677,832円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,059円です。

《お知らせ》

●投資対象とする投資信託証券の追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本追加する変更を行ないました。

(追加したファンド)

- ・「ダイワ／ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」
- ・「グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）」

■損益の状況

当期 自2015年6月16日 至2016年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,005,970円
受取配当金	18,961,508
受取利息	56,531
支払利息	△ 12,069
(B) 有価証券売買損益	△237,940,202
売買益	336,814,724
売買損	△574,754,926
(C) 信託報酬等	△100,710,077
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△319,644,309
(E) 前期繰越損益金	111,829,542
(F) 追加信託差損益金	260,962,949
(配当等相当額)	(113,685,124)
(売買損益相当額)	(147,277,825)
(G) 合計(D＋E＋F)	53,148,182
次期繰越損益金(G)	53,148,182
追加信託差損益金	260,962,949
(配当等相当額)	(113,685,124)
(売買損益相当額)	(147,277,825)
分配準備積立金	111,829,542
繰越損益金	△319,644,309

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	113,685,124
(d) 分配準備積立金	111,829,542
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	225,514,666
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	225,514,666
(h) 受益権総口数	9,027,361,551口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★成長タイプ

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	税 込 金 額	期 騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 総 額
	円	円	%	%	百万円
1 期末(2015年 6 月 15 日)	10,684	0	6.8	98.1	7,048
2 期末(2016年 6 月 15 日)	9,875	0	△7.6	99.2	6,869

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,684円
期 末：9,875円
騰落率：△7.6%

■基準価額の主な変動要因

外国株式および外国債券の下落が基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比
	円	%	%
(期首) 2015年 6 月 15 日	10,684	—	98.1
6 月末	10,645	△0.4	98.3
7 月末	10,735	0.5	98.7
8 月末	10,334	△3.3	99.0
9 月末	9,871	△7.6	98.8
10 月末	10,421	△2.5	99.0
11 月末	10,643	△0.4	99.6
12 月末	10,483	△1.9	99.1
2016年 1 月末	9,907	△7.3	99.2
2 月末	9,647	△9.7	98.8
3 月末	10,167	△4.8	99.3
4 月末	10,170	△4.8	99.1
5 月末	10,247	△4.1	99.4
(期末) 2016年 6 月 15 日	9,875	△7.6	99.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2015年 8 月中旬から 9 月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから下落しました。10 月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことや E C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし 12 月以降は、E C B の追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、円高の進行などから下落しました。2016 年 2 月中旬からは、米国製造業関連指標の回復や中国および E C B の金融緩和などで市場心理が改善し、株価も反発しました。しかし 3 月下旬以降は、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6 月以降は、英国の E U（欧州連合）離脱懸念が高まり、期末にかけて株価は下落しました。

○外国株式市況

外国株式市況は、2015 年 8 月以降、中国・人民元の急落をきっかけに下落しましたが、その後は、中国における景気刺激策の発動期待や欧州において E C B が追加の金融緩和を示唆したことなどが、株式市況の反発を支える材料となりました。12 月からは、E C B が発表した金融緩和策が市場の期待に及ばない内容であったことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを開始したことから下落基調となりました。2016 年に入ると、人民元

や国際商品市況の下落などをきっかけに投資家によるリスク回避的な動きが加速したため、下落幅が拡大しました。しかし 2 月中旬以降は、原油価格の落ち着きや堅調な米国経済指標などが好感されたほか、3 月の F O M C（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことから利上げペースが緩やかになるとの見通しを受けて、上昇して期末を迎えました。

○国内債券市況

国内債券市況は、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念の高まりなどから、期首より 2016 年 1 月にかけて国内長期金利は低下基調となりました。1 月下旬には、日銀がマイナス金利の導入を決定したことを受けて、国内長期金利は一段と低下しました。その後も、米国の利上げ観測の後退や日銀の追加金融緩和への期待などを背景に、国内長期金利の低下基調は続きました。

○外国債券市況

外国債券市況は、期首より、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落などを背景に、金利は低下傾向となりました。2015 年 9 月以降は、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、ユーロ圏では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。しかし 2016 年の年明け以降は、原油価格や人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、1 月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2 月中旬からは、原油価格や米国の利上げ観測の動向に影響されて金利は上下に動きましたが、6 月初旬に市場予想を大幅に下回る米国の雇用者数の伸びが発表されると、米国の早期利上げ観測が後退し、金利低下圧力が強まりました。

○為替相場

為替相場は、投資対象通貨に対して円が上昇する展開となりました。原油安や人民元安、株式市況の下落などを背景とした投資家のリスク回避的な動きや、日銀が打ち出した緩和補完措置やマイナス金利の発表が市場参加者から失望されたことなどを受けて、米ドルや英ポンド、ユーロなどが対円で下落しました。また英ポンドは、英国の E U 離脱の是非を問う国民投票を警戒する動きからも、英ポンド安円高での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行ないます。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
 - ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
 - ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
 - ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
- なお、資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

ポートフォリオについて

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分については、国内株式および外国株式の比率を引き上げ、国内債券および外国債券の比率を引き下げました。外国株式部分において、リターンの向上を図るため、2015 年 9 月にダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンドを新規に組み入れました。また、収益源泉の拡大を図るため、2016 年 3 月にグローバル・コア債券ファンドを新規に組み入れました。運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率および組入比率

組 入 フ ァ ン ド	騰落率	組 入 比 率
ネオ・ジャパン株式ファンド	△53%	26.7%
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド	△17.2%	19.5%
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	△20.1%	9.8%
ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（追加）	△12.7%	—
ネオ・ジャパン債券ファンド	83%	12.8%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	6.2%	19.5%
L M・ブランディワイン外国債券ファンド	△13.5%	4.9%
ベアリング外国債券ファンド M	△8.6%	4.8%
グローバル・コア債券ファンド（追加）	△2.7%	—

(注 1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注 2) 「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」の騰落率は、2015 年 9 月 11 日から期末までの期間で算出。

(注 3) 「グローバル・コア債券ファンド」の騰落率は、2016 年 3 月 10 日から期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年6月16日 ～2016年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	501

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.6.16～2016.6.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	131円	1.274%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,246円です。
(投信会社)	(50)	(0.486)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(77)	(0.756)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	131	1.282	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
 (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

		買		売	
		付		付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	ダイワ/ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	千口	千円	千口	千円
		1,290,998.668	1,491,700	467,092.541	526,200
	ネオ・ジャパン株式ファン	849,791.651	978,600	618,990.693	753,600
	ネオ・ヘッジ付債券ファン	368,389.376	376,300	412,815.662	427,000
	ネオ・ジャパン債券ファン	405,771.424	418,000	717,167.741	745,000
	ベアリング外国債券ファン	353,617.26	348,100	272,171.619	262,300
	LM・ブランディワイン外	290,017.372	328,400	454,726.379	502,900
	国債券ファンド				
	ニッセイ/ボストン・カン	638,694.335	736,300	914,120.622	1,064,800
	パニー・米国株ファン				
内	ニッセイ/アリアンツ・欧	491,342.986	552,300	643,315.574	692,400
	州グロース株式ファン				
	グローバル・コア債券フ	13.897	131,000	0.212	2,000

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

《今後の運用方針》

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行ないます。
 ・各資産および組入ファンドを効率よく分配することをめざします。
 ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産分配を決定します。
 ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの分配をめざします。
 ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。
 なお、投資配分比率および組み入れの決定は、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		末
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
ダイワ/ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	823,906.127	835,935	12.2
ネオ・ジャパン株式ファンド	1,772,275.319	2,051,408	29.9
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	1,333,616.095	1,414,566	20.6
ネオ・ジャパン債券ファンド	583,988.35	635,963	9.3
ベアリング外国債券ファンドM	415,674.498	378,222	5.5
LM・ブランディワイン外国債券ファン	120,699.801	125,117	1.8
ド			
ニッセイ/ボストン・カンパニー・米	777,665.96	842,056	12.3
国株ファンド			
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース	417,357.603	404,711	5.9
株式ファンド			
グローバル・コア債券ファンド	13.685	125,069	1.8
合 計	口 数 金 額 銘 柄 数 <比 率>	6,245,197.438 9銘柄	6,813,051 <99.2%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,813,051	98.1
コール・ローン等、その他	130,439	1.9
投資信託財産総額	6,943,490	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,943,490,525円
コール・ローン等	110,439,279
投資信託受益証券(評価額)	6,813,051,246
未収入金	20,000,000
(B) 負債	73,601,199
未払解約金	26,369,704
未払信託報酬	46,933,280
その他未払費用	298,215
(C) 純資産総額(A - B)	6,869,889,326
元本	6,957,012,288
次期繰越損益金	△ 87,122,962
(D) 受益権総口数	6,957,012,288口
1万口当り基準価額(C / D)	9,875円

* 期首における元本額は6,597,134,485円、当期中における追加設定元本額は3,267,426,905円、同解約元本額は2,907,549,102円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,875円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は87,122,962円です。

《お知らせ》

●投資対象とする投資信託証券の追加について

当ファンドの投資対象として定める投資信託証券を2本追加する変更を行ないました。

(追加したファンド)

- ・「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」
- ・「グローバル・コア債券ファンド (適格機関投資家専用) (ケイマン籍、円建)」

■損益の状況

当期 自2015年6月16日 至2016年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,694,031円
受取配当金	10,656,915
受取利息	45,773
その他収益金	373
支払利息	△ 9,030
(B) 有価証券売買損益	△381,070,762
売買益	242,333,317
売買損	△623,404,079
(C) 信託報酬等	△ 95,699,999
(D) 当期損益金(A + B + C)	△466,076,730
(E) 前期繰越損益金	221,677,889
(F) 追加信託差損益金	157,275,879
(配当等相当額)	(127,280,449)
(売買損益相当額)	(29,995,430)
(G) 合計(D + E + F)	△ 87,122,962
次期繰越損益金(G)	△ 87,122,962
追加信託差損益金	157,275,879
(配当等相当額)	(127,280,449)
(売買損益相当額)	(29,995,430)
分配準備積立金	221,677,889
繰越損益金	△466,076,730

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	127,280,449
(d) 分配準備積立金	221,677,889
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	348,958,338
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	348,958,338
(h) 受益権総口数	6,957,012,288口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型信託／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ジャパン株式マザーファンドの受益証券
	ネオ・ジャパン株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ジャパン株式ファンド (FOFs用)
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)
第2期

(決算日 2016年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ネオ・ジャパン株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2149>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	税込 分配金	期 騰落率	中 (参考指数)	期 騰落率				
1期末(2015年6月15日)	円 12,221	円 0	% 22.2	1,651.92	% 18.9	% 89.6	% 5.0	百万円 3,265
2期末(2016年6月15日)	円 11,702	円 0	% △ 4.2	1,277.11	% △22.7	% 96.4	% 2.2	4,690

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首: 12,221円

期末: 11,702円

騰落率: △4.2%

■基準価額の主な変動要因

2015年8月中旬以降、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況が下落したことを受けて、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額	TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)		
(期首)2015年6月15日	円 12,221	% -	1,651.92	% 89.6	% 5.0
6月末	12,364	1.2	1,630.40	△ 1.3	89.9
7月末	12,696	3.9	1,659.52	0.5	91.9
8月末	11,960	△ 2.1	1,537.05	△ 7.0	89.8
9月末	11,319	△ 7.4	1,411.16	△ 14.6	90.0
10月末	11,917	△ 2.5	1,558.20	△ 5.7	91.8
11月末	12,675	3.7	1,580.25	△ 4.3	92.9
12月末	12,620	3.3	1,547.30	△ 6.3	96.7
2016年1月末	11,705	△ 4.2	1,432.07	△ 13.3	92.8
2月末	10,777	△ 11.8	1,297.85	△ 21.4	91.1
3月末	11,885	△ 2.7	1,347.20	△ 18.4	95.4
4月末	11,729	△ 4.0	1,340.55	△ 18.8	97.0
5月末	12,373	1.2	1,379.80	△ 16.5	97.4
(期末)2016年6月15日	11,702	△ 4.2	1,277.11	△ 22.7	96.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2015年8月上旬は一進一退の推移となりましたが、8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB(欧州中央銀行)が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月下旬から2月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどから一時上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国での3月の利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから、株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行により下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから株価は反発しましたが、4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。6月以降は、英国のEU(欧州連合)離脱懸念が高まり、期末にかけて株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ネオ・ジャパン株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ネオ・ジャパン株式マザーファンド

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ネオ・ジャパン株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ネオ・ジャパン株式マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内の金融緩和の方向性や中長期的な企業業績の改善傾向に変化はないとの想定のもと、95～98%程度で推移させました。

業種構成は、医薬品、情報・通信業、サービス業などの比率を引き上げる一方、電気機器、輸送用機器、銀行業などの比率を引き下げました。

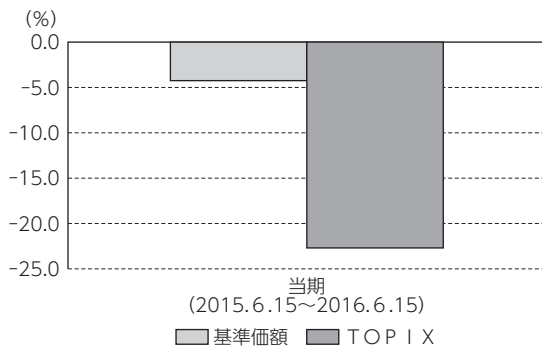
個別銘柄では、今後の業績見通しや株主還元強化の動きなどを総合的に勘案して、セプテーニHLDGS、ダブル・スコープ、小野薬品などの組入比率を引き上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから三井住友フィナンシャルG、住友不動産などの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△22.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.2%となりました。TOPIXの騰落率を上回った小売業およびサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOPIXの騰落率を上回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、ノジマなどがプラスに寄与しましたが、コメ兵、GCAサヴィアンなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2015.6.16～2016.6.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	94円	0.788%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,895円です。
（投信会社）	(90)	(0.756)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.099	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(10)	(0.080)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(2)	(0.019)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金			
その他費用 （監査費用）	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.893	

（注1）期中の費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期 2015年6月16日 ～2016年6月15日	
	金額 (円)	比率 (%)
当期分配金（税込み）	—	—
対基準価額比率	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,702	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ネオ・ジャパン株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ネオ・ジャパン株式マザーファンド

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ジャパン株式 マザーファンド	2,650,894	3,075,560	1,339,972	1,636,906

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

項 目	当 期 ネオ・ジャパン株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,059,936千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,094,311千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A		B／A	売付額等 C		D／C
	うち 利 害 関係人との 取引状況 B			うち 利 害 関係人との 取引状況 D		
株式	百万円 7,357	百万円 606	% 8.2	百万円 5,702	百万円 1,136	% 19.9
株式先物取引	1,154	404	35.0	1,204	571	47.5
コール・ローン	62,662	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

種 類	当 期 ネオ・ジャパン株式マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 157

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,336千円
うち利害関係人への支払額 (B)	986千円
(B)／(A)	22.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	2,652,447	3,963,369	4,675,983

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	4,675,983	98.6
コール・ローン等、その他	66,755	1.4
投資信託財産総額	4,742,738	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,742,738,688円
コール・ローン等	32,755,325
ネオ・ジャパン株式マザーファンド(評価額)	4,675,983,363
未収入金	34,000,000
(B) 負債	52,556,192
未払解約金	33,999,998
未払信託報酬	18,430,050
その他未払費用	126,144
(C) 純資産総額(A－B)	4,690,182,496
元本	4,007,978,987
次期繰越損益金	682,203,509
(D) 受益権総口数	4,007,978,987口
1万口当り基準価額(C／D)	11,702円

*期首における元本額は2,672,097,048円、当期中における追加設定元本額は2,684,700,265円、同解約元本額は1,348,818,326円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,702円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月16日 至2016年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,159円
受取利息	7,557
支払利息	△ 2,398
(B) 有価証券売買損益	△ 41,647,059
売買益	68,183,716
売買損	△109,830,775
(C) 信託報酬等	△ 34,496,374
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 76,138,274
(E) 前期繰越損益金	294,837,652
(F) 追加信託差損益金	463,504,131
(配当等相当額)	(340,587,777)
(売買損益相当額)	(122,916,354)
(G) 合計(D＋E＋F)	682,203,509
次期繰越損益金(G)	682,203,509
追加信託差損益金	463,504,131
(配当等相当額)	(340,587,777)
(売買損益相当額)	(122,916,354)
分配準備積立金	316,627,682
繰越損益金	△ 97,928,304

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,790,030円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	365,575,827
(d) 分配準備積立金	294,837,652
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	682,203,509
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	682,203,509
(h) 受益権総口数	4,007,978,987口

ネオ・ジャパン株式マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2016年6月15日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

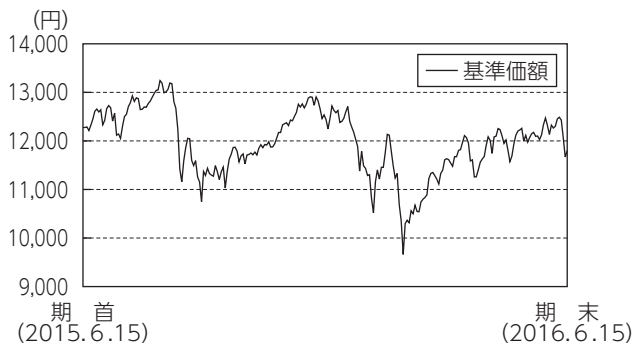
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。)
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に注目し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



反発しましたが、4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から株価は下落しました。6月以降は、英国のEU (欧州連合) 離脱懸念が高まり、期末にかけて株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) や日銀による買いなど良好な株式需給などが株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率 (株式先物を含む。) は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER (株価収益率) やPBR (株価純資産倍率) などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率 (株式先物を含む。) は、国内の金融緩和の方向性や中長期的な企業業績の改善傾向に変化はないとの想定のもと、95~98%程度で推移させました。

業種構成は、医薬品、情報・通信業、サービス業などの比率を引き上げる一方、電気機器、輸送用機器、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、今後の業績見通しや株主還元強化の動きなどを総合的に勘案して、セプテーニHLDGS、ダブル・スコープ、小野薬品などの組入比率を引き上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから三井住友フィナンシャルG、住友不動産などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数 (TOPIX) の騰落率は△22.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.9%となりました。TOPIXの騰落率を上回った小売業およびサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOPIXの騰落率を上回った陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、ノジマなどがプラスに寄与しましたが、コメ兵、GCAサヴィアンなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率 (株式先物を含む。) は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物)	12円 (10) (2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	12

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 12,276円 期末: 11,798円 騰落率: △3.9%

【基準価額の主な変動要因】

2015年8月中旬以降、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況が下落したことを受けて、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2015年8月上旬は一進一退の推移となりましたが、8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB (欧州中央銀行) が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月下旬から2月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどから一時上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬から3月上旬にかけて、米国での3月の利上げ観測の後退、原油価格の反発、堅調な米国経済指標の発表などから、株価は緩やかに回復しましたが、3月末から4月上旬にかけては円高の進行により下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や欧州の金融株の上昇、日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから株価は

ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,092 (221.3)	7,357,476 ()	4,578.5	5,702,459

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,154	1,204	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

(上場株式)

銘 柄	期 首	当 期 末	銘 柄	期 首	当 期 末	銘 柄	期 首	当 期 末
	株 数	株 数 評 価 額		株 数	株 数 評 価 額		株 数	株 数 評 価 額
	千株	千株 千円		千株	千株 千円		千株	千株 千円
水産・農林業 (0.7%)			ゴム製品 (—)			任天堂	1.6	千株 — 千円 —
日本水産	—	54 32,832	東洋ゴム	8	— —	電気・ガス業 (0.5%)		
建設業 (4.2%)			ガラス・土石製品 (—)			東京電力HD	32	— —
インベスターズクラウド	—	1.4 11,648	日本コンクリート	12	— —	東北電力	—	5.4 7,311
安藤・間	25	— —	金属製品 (0.1%)			イーレックス	—	6.5 13,104
東急建設	20	6.3 5,808	SUMCO	—	5.4 3,715	陸運業 (2.8%)		
大成建設	—	28 22,288	機械 (1.4%)			相鉄ホールディングス	—	15 8,985
長谷工コーポレーション	11	— —	ツガミ	8	— —	東日本旅客鉄道	2.9	— —
西松建設	55	— —	オークマ	6	— —	西日本旅客鉄道	4.1	3.6 23,616
大豊建設	25	— —	DMG森精機	10	— —	東海旅客鉄道	—	2.4 44,208
熊谷組	—	40 11,120	中村超硬	—	2.7 7,959	名古屋鉄道	—	30 16,230
大東建託	—	0.7 10,850	やまびこ	2	— —	トナミホールディングス	14	— —
五洋建設	22	— —	ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	5.1 13,770	セイノーホールディングス	6	— —
日成ビルド工業	—	41 21,525	竹内製作所	4.5	22.5 38,047	丸和運輸機関	—	10.8 32,508
大和ハウス	—	10.5 31,510	イーグル工業	1.5	— —	空運業 (0.8%)		
関電工	—	14 10,962	IHI	—	18 5,004	日本航空	5.7	8.1 27,710
九電工	—	22 66,000	電気機器 (10.4%)			ANAホールディングス	—	27 7,951
太平電業	17	— —	ミネベア	16	— —	倉庫・運輸関連業 (—)		
食料品 (5.8%)			ダブル・スコープ	—	21.6 126,792	日新	44	— —
森永製菓	95	45 28,125	セイコーエプソン	3.4	— —	エーアイティー	5	— —
江崎グリコ	7	9 55,080	サン電子	—	16.2 11,550	情報・通信業 (7.9%)		
森永乳業	—	52 34,788	ソニー	16.5	10.8 32,130	クルーズ	4.5	— —
六甲バター	—	8.7 19,766	アルプス電気	12.5	22.5 51,075	ヒト・コミュニケーションズ	—	10.8 22,366
米久	5.5	— —	フォスター電機	4	— —	アイスタイル	16	62.1 47,630
S Foods	4.5	7.2 20,253	日本航空電子	5	— —	コロブラ	—	7.2 16,740
伊藤ハム米久HLDGS	—	31 31,434	キーエンス	0.9	0.8 54,600	じげん	—	15 16,815
アリアケジャパン	5	5 31,950	シスメックス	6.9	11.4 83,220	ディー・エル・イー	—	17.1 15,543
日本たばこ産業	—	5 20,845	OBARA GROUP	2	— —	ガンホー・オンライン・エンター	36	— —
ケンコーマヨネーズ	12	7.2 20,102	フェローテック	—	19.9 27,661	GMOペイメントゲートウェイ	—	4.8 27,936
繊維製品 (—)			新日本無線	10	— —	ULSグループ	5	— —
帝人	60	— —	オプテックス	4	— —	SRAホールディングス	—	2.7 5,472
パルプ・紙 (—)			山一電機	14	— —	Aiming	1.5	— —
大王製紙	14	— —	カシオ	11	— —	デジタル・インフォメーション	0.5	— —
化学 (4.5%)			ファナック	1	— —	オーブンドア	—	1.8 12,582
東ソー	27	— —	村田製作所	1.6	0.2 2,421	サイバネットシステム	—	18 13,176
ステラケミファ	—	5.4 15,136	SCREENホールディングス	—	20 21,120	伊藤忠テクノソリューション	—	6.8 15,374
日本合成化学	7	— —	象印マホービン	14	32.4 61,268	日本ユニシス	—	18 21,906
ダイキョーニシカワ	—	8.1 12,352	輸送用機器 (6.2%)			スマートバリュー	0.3	— —
扶桑化学工業	9	— —	名村造船所	11	— —	日本電信電話	—	18 81,666
富士フイルムHLDGS	4.8	2.7 11,240	日産自動車	—	29.8 30,291	エムティーアイ	24	— —
ライオン	—	47 76,375	トヨタ自動車	20.5	28.9 157,880	東映	15	— —
コーセー	2.3	1.4 12,530	マツダ	7	— —	スクウェア・エニックス・HD	—	5 17,075
ポーラ・オルビスHD	—	4.5 42,390	富士重工業	9.5	24.3 91,635	アイネス	16	— —
有沢製作所	5.5	— —	ヤマハ発動機	12	— —	ミロク情報サービス	—	7.2 10,224
日東電工	2.7	— —	精密機器 (2.5%)			ソフトバンクグループ	—	5.7 32,330
三光合成	15	— —	ブイ・テクノロジ	—	2.6 24,076	卸売業 (1.4%)		
ニフコ	3.5	6.3 34,335	朝日インテック	5.7	16.6 85,822	ベッパーフードサービス	—	23.4 28,594
医薬品 (6.1%)			ジャパン・ティッシュ・エンジ	—	0.9 1,146	あいホールディングス	—	10.2 25,979
塩野義製薬	—	8.1 46,704	セイコーHD	25	— —	シークス	6	— —
中外製薬	7	— —	その他製品 (2.1%)			三菱商事	7.2	— —
小野薬品	1.5	21.6 98,928	スノーピーク	—	7.5 30,975	トラスコ中山	—	2.1 10,941
参天製薬	7.5	— —	パイロットコーポレーション	2.7	— —	小売業 (12.2%)		
そーせいグループ	4	3.2 55,040	ピープル	—	7.5 19,785	サンエー	—	1.7 8,568
ペプチドリーム	0.3	11.7 76,752	ヨネックス	—	3.6 19,260	コメ兵	9.3	— —
ヘリオス	28	— —	日本写真印刷	—	10.8 23,306	ハニーズ	—	9 9,162

ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首	当期末	銘柄	期首	当期末	銘柄	期首	当期末
	株数	株数 評価額		株数	株数 評価額		株数	株数 評価額
マーケットエンタープライズ	千株 0.2	千円 -	プレサンスコーポレーション	千株 2.5	千円 -	アトラエ	千株 -	千円 2,268
クリエイトSDH	-	3.6 10,548	ユニゾホールディングス	3.7	9 44,415	ホープ	-	0.6 1,512
サンカンパニー	20	-	オーブンハウス	-	20.7 58,063	リロ・ホールディング	3.4	5.2 84,760
綿半ホールディングス	-	6.3 9,846	ムゲンエステート	5	-	共立メンテナンス	-	1.2 8,928
ヨシックス	-	13.5 19,845	ファーストブラザーズ	3	-	カナモト	2	-
ゴルフダイジェスト・オン	-	30.6 28,366	ケイアイスター不動産	-	10.4 27,788	乃村工務社	-	5.4 8,780
クリエイト・レストランツ・ホール	3	-	パーク24	-	5.4 18,306	丹青社	11	22.5 18,292
トリドール	-	12.6 35,040	住友不動産	11	6 16,488		千株	千株 千円
クスリのアオキ	7.7	13.5 91,665	アパマンショップHLDGS	-	19.9 22,646	合 計	株数、金額	1,764.8 2,490.4 4,503,600
ノジマ	48	110.7 175,680	シノケングループ	-	9.5 24,177	銘柄数<比率>	125銘柄	141銘柄 <96.3%>
良品計画	-	1.5 38,640	サンフロンティア不動産	-	21.6 22,658			
アルビス	7	-	サービス業 (19.5%)					
ドンキホーテホールディング	2.7	-	ネクスト	63	36 35,928	(上場予定株式)		
ピーシーデポコーポ	-	20.7 31,836	ミクシィ	4.8	-	銘柄	期首	当期末
ハンズマン	-	17.1 85,500	ジェイエイサークルルートメント	-	21.6 37,972	株数	株数 評価額	
日本瓦斯	4.8	-	日本M&Aセンター	9	11.5 75,670	千株	千株 千円	
ラオックス	90	-	UTグループ	-	22.5 10,147	食料品 (0.3%)		
松屋	7.5	-	GCAサヴィアン	-	7.2 6,580	やまみ	-	8 13,520
ヤオコー	3.6	-	エス・エム・エス	8	12.6 26,838	卸売業 (0.0%)		
ファーストリテイリング	0.6	0.3 8,476	リニカル	-	20.7 38,916	農業総合研究所	-	0.6 630
銀行業 (1.7%)			ディップ	-	18 47,052	その他金融業 (0.0%)		
新生銀行	-	110 17,050	いちごグループHD	57	-	ジェイリース	-	0.5 1,550
三菱UFJフィナンシャルG	110	90 44,289	ベネフィット・ワン	1.2	9 25,767	サービス業 (0.0%)		
三井住友フィナンシャルG	10	4.3 13,416	ワールドホールディングス	-	3.6 5,140	ストライク	-	0.1 344
みずほフィナンシャルG	90	-	ディー・エヌ・エー	9	9 20,673	合 計	株数、金額	千株 千株 千円
フィデアホール	35	-	D.A.コンソーシアム	-	20.7 21,921	銘柄数<比率>	-	9.2 16,044
証券・商品先物取引業 (0.9%)			セブテーニHLDGS	-	39.7 129,819			
FPG	-	22.6 25,425	ケネディクス	48	-			
ジャパンインベストメントA	-	5 14,610	エイジス	-	1.4 7,238	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
野村ホールディングス	8	-	山田コンサルティングGP	2.5	-	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
岩井コスモホールディング	9	-	フルキャストホールディングス	-	50.4 39,009	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。		
保険業 (-)			エン・ジャパン	-	21.6 40,608	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)		
損保ジャパン興亜HD	4	-	テクノプロ・ホールディング	5	8.1 26,689	銘柄別	当期末	
MS&AD	8	-	KeepPer技研	-	10 14,700	買建額	売建額	
第一生命	12	-	Gunosy	-	5.4 4,649	国内	百万円	百万円
その他金融業 (0.8%)			イトクロ	-	14.4 51,912	TOPIX	102	-
全国保証	0.7	5.4 19,548	ジャパンマテリアル	6	8.1 27,783			
アコム	-	36 18,576	IBJ	-	81 45,360	(注) 単位未満は切捨て。		
不動産業 (7.0%)			フリークアウト	-	2.4 12,984			
いちごグループHD	-	207 83,007	グローバルグループ	-	1.8 4,896			

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項目	当期末	比率
	評価額	
株式	千円 4,519,644	% 95.0
コール・ローン等、その他	238,380	5.0
投資信託財産総額	4,758,025	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,758,025,436円
コール・ローン等	138,150,154
株式(評価額)	4,519,644,500
未収入金	69,645,907
未収配当金	20,300,875
差入委託証拠金	10,284,000
(B) 負債	82,099,088
未払金	48,099,088
未払解約金	34,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,675,926,348
元本	3,963,369,523
次期繰越損益金	712,556,825
(D) 受益権総口数	3,963,369,523口
1万口当り基準価額(C/D)	11,798円

*期首における元本額は2,652,447,790円、当期中における追加設定元本額は2,650,894,247円、同解約元本額は1,339,972,514円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）3,963,369,523円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は11,798円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月16日 至2016年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	56,281,245円
受取配当金	56,017,085
受取利息	143,701
その他収益金	130,889
支払利息	△ 10,430
(B) 有価証券売買損益	△ 61,829,344
売買益	859,153,208
売買損	△920,982,552
(C) 先物取引等損益	△ 13,232,473
取引益	29,953,111
取引損	△ 43,185,584
(D) その他費用	△ 449
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 18,781,021
(F) 前期繰越損益金	603,605,579
(G) 解約差損益金	△296,933,486
(H) 追加信託差損益金	424,665,753
(I) 合計(E+F+G+H)	712,556,825
次期繰越損益金(I)	712,556,825

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

第2期末（2016年3月7日）	
基準価額	11,068円
純資産総額	63億円
騰落率	△12.1%
分配金	0円

ニッセイ／ボストン・カンパニー・ 米国株ファンド（FOfs用） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2015年3月6日～2016年3月7日

第2期（決算日 2016年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド」および「ニッセイ米国配当成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



ニッセイ アセットマネジメント 株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
<http://www.nam.co.jp/>

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

基準価額等の推移



第2期首	12,588円
第2期末	11,068円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	△12.1%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

期初以降、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策に対する思惑やギリシャ債務問題などを背景に、米株式市場がボックス圏で推移したこと、基準価額も同様の推移となりました。8月中旬以降は、人民元の基準値切り下げに端を発した中国の景気減速懸念などから、米株式市場が下落し円高も進行したため、基準価額は急落しました。その後は反発する場面もありましたが、中国株式市場や原油価格の下落などを受けた投資家のリスク回避姿勢を背景に、基準価額は前期末を下回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資配分	組入比率	騰落率
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	70.0%	71.1%	△17.7%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	30.0	28.9	2.9

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

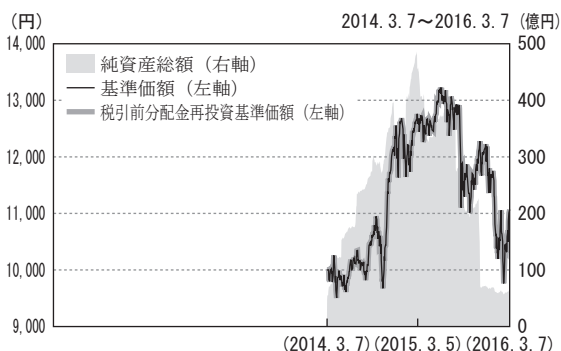
項目	第2期		項目の概要
	2015年3月6日～2016年3月7日		
	金額	比率	
信託報酬	118円	0.986%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,003円です。
(投信会社)	(115)	(0.957)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.018)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	19	0.160	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(19)	(0.156)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	7	0.057	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(6)	(0.050)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	145	1.208	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



決算日	2014年3月7日	2015年3月5日	2016年3月7日
基準価額（分配前）（円）	10,000	12,588	11,068
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	25.9	△12.1
参考指数騰落率（％）	—	32.6	△7.6
純資産総額（百万円）	1	47,956	6,399

(注1) 参考指数はS & P 500（税引前配当込、円換算ベース）です。なお、円換算ベースの指数は、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。

(注2) 当ファンドの設定日は2014年3月7日です。

(注3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

■米国株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。

期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。8月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。
期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし8月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

■マザーファンド

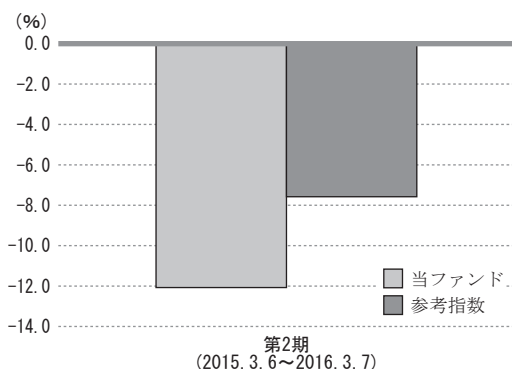
＜ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド＞

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行うことで、長期的な観点からベンチマーク（ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース））を上回ることを目標として運用を行いました。

＜ニッセイ米国配当成長株マザーファンド＞

主に米国の株式の中から、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して長期にわたる連続増配銘柄に投資を行いました。

参考指数との差異



当期の税引前配当金再投資基準価額騰落率は-12.1%となり、参考指数騰落率（-7.6%）を下回りました。

これは、組み入れを行っているニッセイ米国配当成長株マザーファンドが参考指数騰落率を上回ったものの、ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドがベンチマーク騰落率を下回ったことによります。

（注）ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株のベンチマークは、ラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの参考指数は、S & P 500（税引前配当込、円換算ベース）です。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期 2015年3月6日～2016年3月7日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,627円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

■マザーファンド

＜ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド＞

2016年の米国中型株市場に対する見方に変化はなく、雇用の伸びや賃金増加の兆候、安価なエネルギー価格の恩恵を背景に、個人消費は引き続き緩やかに増加すると考えています。これは実際の米経済成長を支える要因となり、財政支出の増加計画も経済や企業収益動向に対してプラス材料になると見ており、こうした状況や経済統計を背景に、依然として米景気後退の可能性は低いと見ています。中国の景気減速や、エネルギー、鉱業セクターにおける負債増加は関連する企業にマイナスの影響を与えると予想していますが、その影響は米景気循環の回復、エネルギーを含む商品市況価格や中国とは関連がなく、5～10%の利益成長率が見込める企業の見通しを妨げるものではありません。2月中旬の株式市場において、株価の上昇傾向に追隨する動きから生じた割高感もあり、割安度や経済の基礎的条件に焦点が移ったことは当マザーファンドにおいてプラス材料となると見ています。過去において、投資家が将来の企業の成長性よりも株価の割安度に着目した時は、当運用戦略は相対的に高いリターンを獲得しました。このような潮目の変化時に、当運用戦略の強みが発揮できるものと考えています。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、ヘルスケア等を重視し、公益事業、一般消費財セクター等については慎重なスタンスとします。

＜ニッセイ米国配当成長株マザーファンド＞

今後の米国株式市場は、中国の景気減速懸念や冴えない米経済指標に加え、原油価格下落による産油国の財政状況、資源関連企業の信用不安なども懸念されます。短期的には、これらのニュースに投資家が一喜一憂し、ボラティリティ（価格変動性）の高い状況が続くと考えます。しかし、世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅く、上記のリスク要因が解消されるにつれ、相場は回復すると考えます。

中国については、李克強首相が3月の全国人民代表大会（全人代）で交通網の整備に年2兆元（約34兆円）規模の予算を投じると発表したほか、国有企業の再編を着実に実行しているなど、経済のハードランディング（急激な変化で状態を悪化させながら次の局面に移行すること）を避ける政策を推し進めています。これに対して、現在の株式市場は過剰に反応しすぎていると考えています。

原油価格については、これまで急速な価格下落によるネガティブな影響（設備投資減や資産価格の減損など）が目立っていましたが、今後はタイムラグがあり、多少時間がかかるものの、原油価格下落による消費の活性化等のポジティブな面にも焦点が当たると見ています。

米国については、米・ドル高の不服感もあり、輸出企業を中心に業績の改善も期待できると考えます。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、公益事業、生活必需品等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2016年3月7日
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	71.1%
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	28.9

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

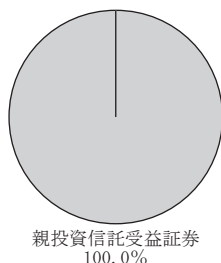
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

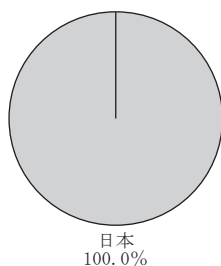
項目	第2期末
	2016年3月7日
純資産総額	6,399,591,575円
受益権総口数	5,782,203,419口
1万口当たり基準価額	11,068円

(注) 当期間中における追加設定元本額は7,985,916,757円、同解約元本額は40,300,459,901円です。

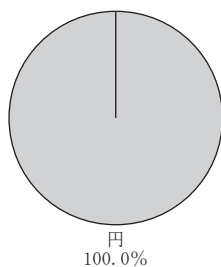
■資産別配分



■国別配分



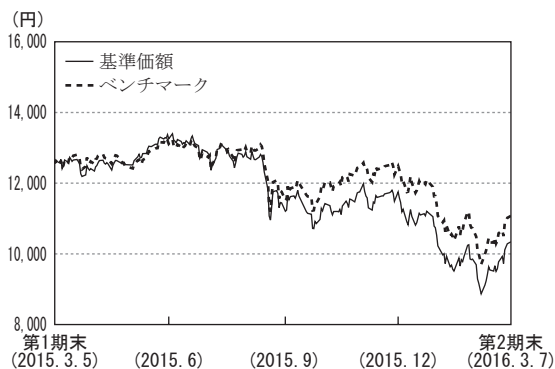
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。

■上位銘柄

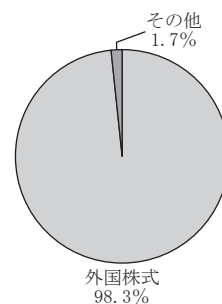
銘柄名	通貨	比率
E*TRADE FINANCIAL	米・ドル	4.7%
LEUCADIA NATIONAL CORP	米・ドル	3.9
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	米・ドル	3.8
SYNCHRONY FINANCIAL	米・ドル	3.6
SLM CORP	米・ドル	3.2
MOSAIC CO/THE	米・ドル	3.2
FEI COMPANY	米・ドル	3.2
HUBBELL INC	米・ドル	3.0
AMERITRADE HOLDING CORP	米・ドル	2.8
CBS CORP-CL B	米・ドル	2.8
組入銘柄数	54	

■1万口当たりの費用明細

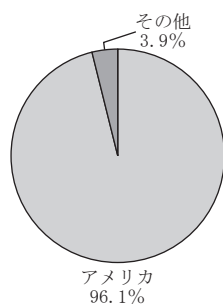
(2015.3.6～2016.3.7)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	21円 (21) (0)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)
その他費用 (その他)	7 (7)
合計	28

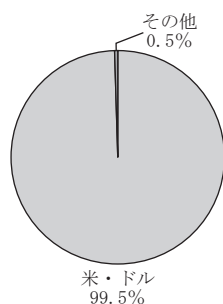
■資産別配分



■国別配分



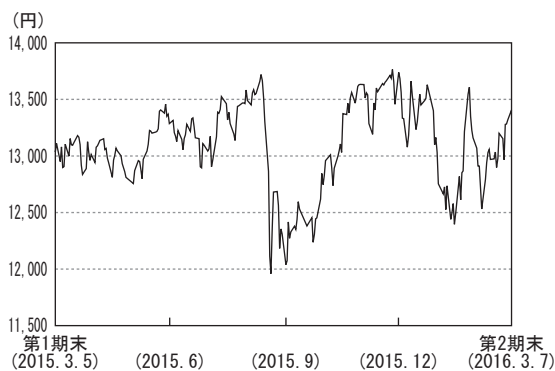
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については18ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年3月7日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

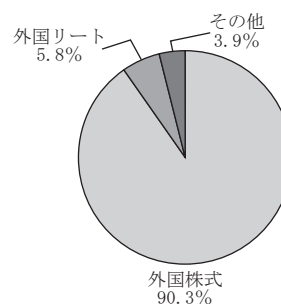
銘柄名	通貨	比率
ESSEX PROPERTY TRUST INC	米・ドル	3.1%
BECTON DICKINSON & CO	米・ドル	3.1
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	米・ドル	3.0
BLACK HILLS CORP	米・ドル	3.0
BARD (C.R.) INC	米・ドル	3.0
BROWN & BROWN INC	米・ドル	2.9
LANCASTER COLONY CORP	米・ドル	2.9
CINCINNATI FINANCIAL CORP	米・ドル	2.9
HORMEL FOODS CORP	米・ドル	2.9
JOHNSON & JOHNSON	米・ドル	2.9
組入銘柄数	50	

■1万口当たりの費用明細

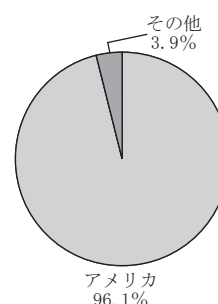
(2015. 3. 6～2016. 3. 7)

項目	金額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	16円 (15) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (その他)	4 (4)
合計	20

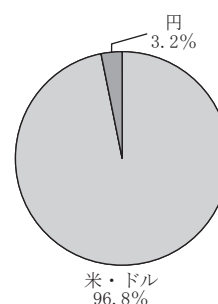
■資産別配分



■国別配分



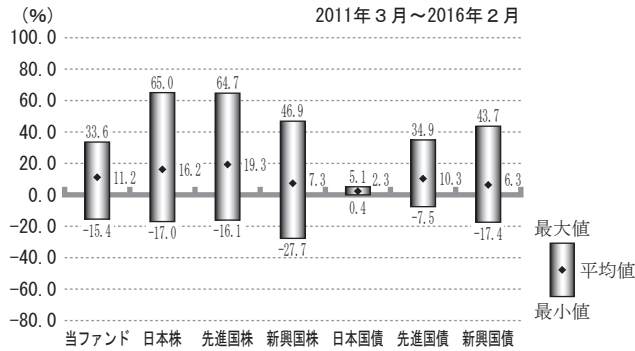
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については18ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年3月7日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- ・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J Pモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰落率	(参 考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期 中 騰落率	株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
(設 定 日) 2014年3月7日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	12,588	0	25.9	12,588	13,257	32.6	95.3	2.0	47,956
2期(2016年3月7日)	11,068	0	△12.1	11,068	12,253	△7.6	96.0	1.7	6,399

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
- (注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
- (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
- (注4) 参考指数はS & P500（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算ベースの際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。以下同じです。
- (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
- (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
(期 首) 2015年3月5日	円 12,588	% —	13,257	% —	% 95.3	% 2.0
3月末	12,560	△ 0.2	13,237	△ 0.2	95.3	3.0
4月末	12,541	△ 0.4	13,252	△ 0.0	94.6	2.7
5月末	13,185	4.7	13,903	4.9	95.1	1.9
6月末	12,612	0.2	13,371	0.9	94.9	2.6
7月末	12,859	2.2	13,898	4.8	94.2	2.7
8月末	11,892	△ 5.5	12,836	△ 3.2	95.0	2.8
9月末	11,029	△12.4	12,059	△ 9.0	95.4	2.2
10月末	11,955	△ 5.0	13,495	1.8	93.9	2.1
11月末	12,161	△ 3.4	13,747	3.7	95.8	2.0
12月末	11,752	△ 6.6	13,447	1.4	94.9	2.6
2016年1月末	10,702	△15.0	12,292	△ 7.3	95.7	2.8
2月末	10,695	△15.0	11,921	△10.1	95.5	1.7
(期 末) 2016年3月7日	11,068	△12.1	12,253	△ 7.6	96.0	1.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年3月6日～2016年3月7日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	6,411,242	7,846,446	28,717,804	34,970,618
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	2,307,394	3,030,335	11,984,348	15,819,737

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当	期
	ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,703,840千円	17,115,754千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,789,198千円	6,493,038千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.65	2.63

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
- (注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
- (注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等（2015年3月6日～2016年3月7日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高（2016年3月7日現在）

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	26,704,040	4,397,477	4,547,431
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	11,058,771	1,381,817	1,852,602

- (注1) 単位未満は切り捨てています。
- (注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドが4,397,477千口、ニッセイ米国配当成長株マザーファンドが1,381,817千口です。

◆投資信託財産の構成（2016年3月7日現在）

項 目	当	期	末
	評 価 額	比	率
	千円		%
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	4,547,431		70.5
ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	1,852,602		28.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	54,248		0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,454,282		100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月7日における邦貨換算レートは、1米・ドル113.70円です。
- (注2) ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,525,647千円）の投資信託財産総額（4,596,072千円）に対する比率は98.5%です。
- ニッセイ米国配当成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,793,779千円）の投資信託財産総額（1,852,744千円）に対する比率は96.8%です。
- (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月7日現在)		
項	目	当 期 末
(A) 資	産	6,454,282,832円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,918,931
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド(評価額)	4,547,431,341
	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド(評価額)	1,852,602,564
	未 収 入 金	329,996
(B) 負	債	54,691,257
	未 払 信 託 報 酬	54,171,463
	そ の 他 未 払 費 用	519,794
(C) 純	資 産 総 額 (A－B)	6,399,591,575
	元 本	5,782,203,419
	次 期 繰 越 損 益 金	617,388,156
(D) 受	益 権 総 口 数	5,782,203,419口
	1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	11,068円
(注) 期首元本額 38,096,746,563円		
期中追加設定元本額 7,985,916,757円		
期中一部解約元本額 40,300,459,901円		

◆損益の状況

当期（2015年3月6日～2016年3月7日）		
項	目	当 期
(A) 配	当 等 収 益	32,427円
	受 取 利 息	32,427
(B) 有	価 証 券 売 買 損 益	△ 599,396,578
	売 買 益	1,209,298,323
	売 買 損	△1,808,694,901
(C) 信	託 報 酬 等	△ 227,194,996
(D) 当	期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 826,559,147
(E) 前	期 繰 越 損 益 金	652,485,047
	(分 配 準 備 積 立 金)	(652,485,047)
(F) 追	加 信 託 差 損 益 金 *	791,462,256
	(配 当 等 相 当 額)	(277,683,489)
	(売 買 損 益 相 当 額)	(513,778,767)
(G) 合	計 (D＋E＋F)	617,388,156
	次 期 繰 越 損 益 金 (G)	617,388,156
	追 加 信 託 差 損 益 金	791,462,256
	(配 当 等 相 当 額)	(288,650,514)
	(売 買 損 益 相 当 額)	(502,811,742)
	分 配 準 備 積 立 金	652,485,047
	繰 越 欠 損 金	△ 826,559,147

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (C) 信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
(注3) (E) 前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注4) (F) 追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は99,344,259円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（0円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（0円）、追加信託差損益金（288,650,514円）、および分配準備積立金（652,485,047円）より、分配対象収益は941,135,561円（1万口当たり1,627.64円）ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

※当ファンドは、マザーファンドの配当等収益および追加信託差損益金相当額を分配対象収益に充当する方式を適用しており、上記の計算過程はこの方式による調整後の金額を記載しています。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門の担当役員2名（取締役執行役員C0－CIO、執行役員C0－CIO）のうち1名（取締役執行役員C0－CIO）が担当をはずれました。
なお、残る1名については同日付で執行役員C0－CIOから取締役執行役員CIOに昇任しています。
(2015年3月25日)

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の0.0％）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

- ・信託報酬、外部運用委託報酬を引き下げするため、関連条項に所要の変更を行いました。
(2015年4月30日)
- ・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。
(2015年9月10日)

当ファンドの概要

信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド(FOfs用)(適格機関投資家専用)	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンドおよびニッセイ米国配当成長株マザーファンド受益証券
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	米国の株式
	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	米国の株式
運用方法	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド(FOfs用)(適格機関投資家専用)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ米国配当成長株マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国中型株マザーファンド

運用報告書

第2期

（計算期間：2015年3月6日～2016年3月7日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源的価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、ラッセル中型株インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、「ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー」に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

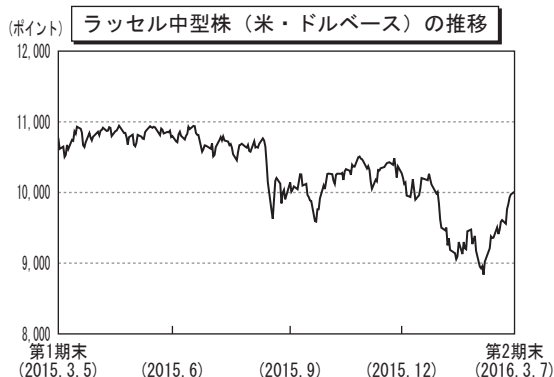
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

投資環境

■米国株式市況



（注）指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。

期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。8月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

■為替市況



当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。

期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし8月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念や商品価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に株式市場は下落しました。また為替市場において米・ドル安円高となったことから、前期末と比較すると基準価額は下落して当期末を迎えました。

(注) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。

ポートフォリオ

主に米国の中型株の中から、ファンダメンタル分析に基づき算出した本源の価値と比較して株価が割安な銘柄に投資を行い、長期的な観点からベンチマークを上回ることを目標に運用を行いました。

業種配分はベンチマークと比較すると、当期末では金融、ヘルスケアなどを多め、公益事業、一般消費財・サービスなどを控えめとしており、組入比率の高い順に金融（31.4%）、情報技術（17.1%）、資本財・サービス（13.4%）となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－17.7%となり、ベンチマーク騰落率（－11.8%）を下回りました。

これは、金融や一般消費財・サービスセクターの銘柄選択などがマイナスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

2016年の米国中型株市場に対する見方に変化はなく、雇用の伸びや賃金増加の兆候、安価なエネルギー価格の恩恵を背景に、個人消費は引き続き緩やかに増加すると考えています。これは実際の米経済成長を支える要因となり、財政支出の増加計画も経済や企業収益動向に対してプラス材料になると見ており、こうした状況や経済統計を背景に、依然として米景気後退の可能性は低いと見ています。中国の景気減速や、エネルギー、鉱業セクターにおける負債増加は関連する企業にマイナスの影響を与えると予想していますが、その影響は米景気循環の回復、エネルギーを含む商品市況価格や中国とは関連がなく、5～10%の利益成長率が見込める企業の見通しを妨げるものではありません。2月中旬の株式市場において、株価の上昇傾向に追隨する動きから生じた割高感もあり、割安度や経済の基礎的条件に焦点が移ったことは当マザーファンドにおいてプラス材料となると見ています。過去において、投資家が将来の企業の成長性よりも株価の割安度に着目した時は、当運用戦略は相対的に高いリターンを獲得しました。このような潮目の変化時に、当運用戦略の強みが発揮できるものと考えています。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、企業の本質的価値と比較し、割安な銘柄が多い金融、ヘルスケア等を重視し、公益事業、一般消費財セクター等については慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年9月10日）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設 定 日) 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.7
1期(2015年3月5日)	12,561	25.6	13,026	30.3	98.5	0.5	33,543
2期(2016年3月7日)	10,341	△17.7	11,485	△11.8	98.3	—	4,547

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
(注2) ベンチマークはラッセル中型株インデックス（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」は、ラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。以下同じです。
(注3) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期 首) 2015年3月5日	円 12,561	% —	13,026	% —	% 98.5	% 0.5
3月末	12,495	△ 0.5	13,197	1.3	96.9	1.8
4月末	12,592	0.2	12,997	△ 0.2	96.5	1.5
5月末	13,301	5.9	13,645	4.8	97.5	0.5
6月末	12,704	1.1	13,120	0.7	97.6	1.6
7月末	12,849	2.3	13,415	3.0	96.3	1.8
8月末	11,791	△ 6.1	12,526	△ 3.8	96.3	1.5
9月末	10,716	△14.7	11,650	△10.6	97.8	0.5
10月末	11,537	△ 8.2	12,697	△ 2.5	95.6	0.5
11月末	11,729	△ 6.6	12,975	△ 0.4	97.6	0.5
12月末	11,205	△10.8	12,540	△ 3.7	96.8	1.1
2016年1月末	9,914	△21.1	11,260	△13.6	97.6	1.4
2月末	9,928	△21.0	11,060	△15.1	97.7	—
(期 末) 2016年3月7日	10,341	△17.7	11,485	△11.8	98.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況

(2015年3月6日～2016年3月7日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 39,623 (687)	千米・ドル 129,315	百株 107,205	千米・ドル 347,173

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。
(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	(アメリカ) SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	千口 155	千米・ドル 42,141	千口 160	千米・ドル 43,341

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2015年3月6日～2016年3月7日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
HD SUPPLY HOLDINGS INC	164	千株 642,710	円 3,900	MEDNAX INC	154	千株 1,415,746	円 9,178
HUBBELL INC	49	624,239	12,563	LEUCADIA NATIONAL CORP	541	1,384,247	2,554
FIRST REPUBLIC BANK/CA	84	619,515	7,305	AMERITRADE HOLDING CORP	285	1,253,169	4,396
PVH CORP	47	581,773	12,310	REALOLOGY HOLDINGS CORP	242	1,219,305	5,021
SLM CORP	463	509,430	1,099	E*TRADE FINANCIAL	345	1,207,623	3,491
SIGNATURE BANK	30	491,784	16,141	AVNET INC	215	1,135,072	5,268
STAPLES INC	265	483,586	1,822	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	36	1,070,303	29,172
FLUOR CORP	73	477,981	6,536	VALSPAR CORP	107	1,055,411	9,849
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	51	462,162	8,991	SLM CORP	981	995,332	1,014
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	70	460,509	6,553	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	142	987,962	6,915

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表

(2016年3月7日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期前(前期末)	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米・ドル	千円	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	1,042	167	658	74,904	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AKORN INC	—	365	916	104,171	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERITRADE HOLDING CORP	2,520	360	1,120	127,376	各種金融
AMPHENOL CORP-CL A	—	70	398	45,298	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	1,808	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	—	242	911	103,655	食品・飲料・タバコ
ARROW ELECTRONICS INC	485	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASSURANT INC	—	80	595	67,671	保険
AVNET INC	2,114	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	290	506	57,633	ヘルスケア機器・サービス
CALPINE CORP	—	345	487	55,482	公益事業
CATAMARAN CORP	712	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス

ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米・ドル	千円	
CBS CORP-CL B	499	217	1,118	127,169	メディア
CHENIERE ENERGY INC	—	141	537	61,114	エネルギー
COMERICA INC	1,300	—	—	—	銀行
CORELOGIC INC	—	61	210	23,971	ソフトウェア・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,225	—	—	—	各種金融
DST SYSTEMS INC	229	3	41	4,667	ソフトウェア・サービス
E*TRADE FINANCIAL	3,088	737	1,868	212,421	各種金融
EQUIFAX INC	667	53	573	65,231	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COS INC	182	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
FEI COMPANY	166	144	1,269	144,361	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	1,156	—	—	—	銀行
FIRST REPUBLIC BANK/CA	—	131	890	101,289	銀行
FLIR SYSTEMS INC	546	140	456	51,849	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FNF GROUP	1,541	307	1,003	114,058	保険
FNFV GROUP	525	—	—	—	各種金融
FORTINET INC	1,298	65	187	21,284	ソフトウェア・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	310	—	—	—	資本財
GRACO INC	321	—	—	—	資本財
GREAT PLAINS ENERGY INC	481	—	—	—	公益事業
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	802	—	—	—	保険
HD SUPPLY HOLDINGS INC	—	383	1,111	126,328	資本財
HOUGHTON MIFFLIN HARCOURT CO	—	173	345	39,279	消費者サービス
HUBBELL INC	—	116	1,181	134,383	資本財
IDEX CORP	275	—	—	—	資本財
ILLUMINA INC	—	22	356	40,530	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INGERSOLL-RAND PLC	1,053	182	1,049	119,331	資本財
INGRAM MICRO INC-CL A	956	83	306	34,884	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	309	33	810	92,148	各種金融
INTUIT INC	—	49	486	55,289	ソフトウェア・サービス
INVESCO LTD	843	—	—	—	各種金融
ITC HOLDINGS CORP	—	102	435	49,460	公益事業
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	269	62	769	87,440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	310	—	—	—	運輸
JUNIPER NETWORKS INC	1,341	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	1,768	408	1,112	126,482	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIRBY CORP	505	—	—	—	運輸
LEAR CORP	371	—	—	—	自動車・自動車部品
LEUCADIA NATIONAL CORP	5,134	984	1,544	175,592	各種金融
LKQ CORP	—	156	470	53,500	小売
LUMENTUM HOLDINGS INC	—	0.89	2	252	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	146	506	57,542	半導体・半導体製造装置
MEDNAX INC	1,473	112	764	86,931	ヘルスケア機器・サービス
MOSAIC CO/THE	—	432	1,281	145,708	素材
MYLAN NV	—	98	443	50,395	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEW GOLD INC	4,063	—	—	—	素材
NEWELL RUBBERMAID INC	705	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NEWMONT MINING CORP	3,064	189	494	56,200	素材
OMNICOM GROUP	335	—	—	—	メディア
PACCAR INC	669	—	—	—	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	439	—	—	—	資本財
PVH CORP	255	112	968	110,106	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,057	331	1,535	174,566	各種金融
REALOGY HOLDINGS CORP	2,044	—	—	—	不動産
REGAL-BELOIT CORP	1,010	164	963	109,584	資本財
SEAGATE TECHNOLOGY	1,121	271	937	106,620	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	217	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SIGNATURE BANK	—	32	466	53,043	銀行
SINCLAIR BROADCAST GROUP -A	—	57	186	21,211	メディア
SLM CORP	7,168	1,986	1,285	146,169	各種金融
STAPLES INC	2,407	1,139	1,093	124,357	小売
SUNTRUST BANKS INC	1,037	—	—	—	銀行
SYNCHRONY FINANCIAL	—	501	1,435	163,173	各種金融
TESORO CORP	539	—	—	—	エネルギー
UNITED MICROELECTRONICS-ADR	3,795	2,133	452	51,438	半導体・半導体製造装置
VALSPAR CORP	933	37	299	34,052	素材
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	418	50	443	50,413	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VIAVI SOLUTIONS INC	4,194	682	453	51,611	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOYA FINANCIAL INC	1,521	—	—	—	各種金融
WESTERN DIGITAL CORP	180	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WILLIAMS-SONOMA INC	246	122	688	78,271	小売
XYLEM INC	—	120	459	52,273	資本財
YAMANA GOLD INC	8,648	1,407	434	49,449	素材
合 計	株数・金額 銘柄数(比率)	83,717 60	16,822 54	39,328 —	4,471,642 <98.3%>

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。
- (注2) 邦貨換算金額のく>内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
- (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc. に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千米・ドル	千円
SPDR S&P MidCap 400 ETF Trust	5	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	5 1	— —	— —

- (注1) 邦貨換算金額のく>内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
- (注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,471,642	97.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,596,072	2.7

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1米・ドル113.70円です。
- (注2) 外貨建純資産（4,525,647千円）の投資信託財産総額（4,596,072千円）に対する比率は98.5%です。
- (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,735,017,141円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,549,041
株 式(評価額)	4,471,642,475
未 収 入 金	195,627,101
未 収 配 当 金	4,198,524
(B) 負 債	187,758,825
未 払 金	187,527,827
未 払 解 約 金	230,998
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,547,258,316
元 本	4,397,477,363
次 期 繰 越 損 益 金	149,780,953
(D) 受 益 権 総 口 数	4,397,477,363口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,341円

- (注1) 期首元本額 26,704,040,110円
期中追加設定元本額 6,411,242,138円
期中一部解約元本額 28,717,804,885円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／ポストン・カンパニー・米国株ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）
4,397,477,363円

◆損益の状況

当期（2015年3月6日～2016年3月7日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	152,109,939円
受 取 配 当 金	151,960,290
受 取 利 息	149,649
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,014,761,019
売 買 益	1,624,471,536
売 買 損	△3,639,232,555
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,134,147
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,871,785,227
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,839,175,391
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,435,204,427
(G) 解 約 差 損 益 金	△6,252,813,638
(H) 合 計(D+E+F+G)	149,780,953
次 期 繰 越 損 益 金(H)	149,780,953

- (注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ米国配当成長株マザーファンド

運用報告書

第2期

（計算期間：2015年3月6日～2016年3月7日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

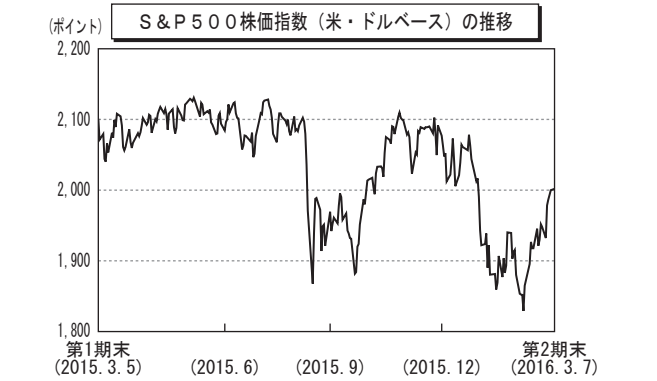
運用方針	①主に米国の株式のうち、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。 ②投資にあたっては、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	米国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



運用経過 (2015年3月6日から2016年3月7日まで)

投資環境

■米国株式市況

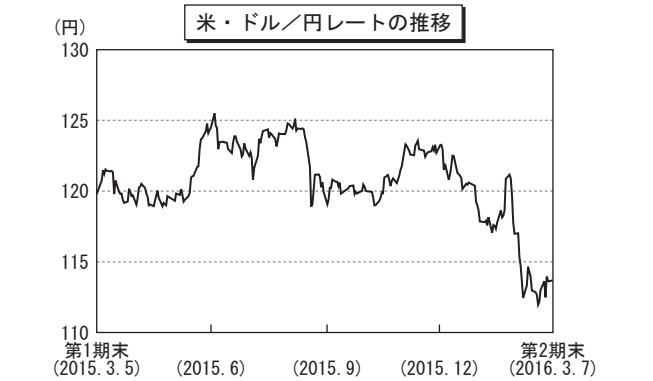


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国株式市場は、欧州や日本をはじめとする中央銀行の金融政策対応期待が株価を支えた一方で、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念やコモディティ価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に下落しました。

期前半は、市場予想を上回る米企業決算が相場を支えた一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の不透明な金融政策が重荷となり、株価は横ばいで推移しました。8月に入ると、中国の景気減速懸念や商品価格下落の悪影響が懸念され、株価は大きく下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融政策対応期待の高まりを背景に回復しましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、投資家のリスク回避姿勢が加速したことから、期を通じて見ると下落して当期末を迎えました。

■為替市況

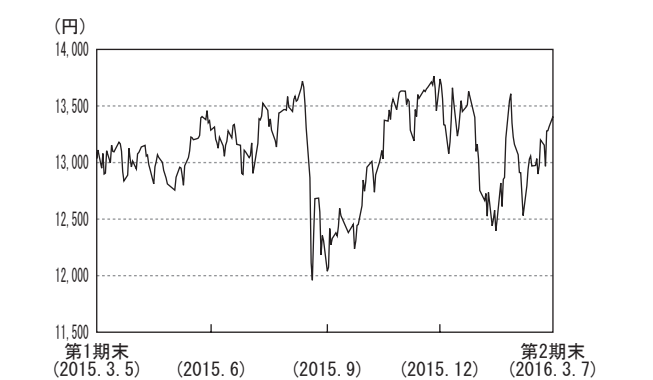


(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米・ドル円相場は、米・ドル安円高となりました。

期前半は、米利上げ観測の高まりから米・ドル高円安が進行しました。しかし8月に入ると、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる円が買われ、米・ドル安円高となりました。12月中旬に米国において利上げが実施され、短期的に米・ドル高円安傾向となる場面も見られましたが、期末にかけては、米景気の低迷懸念が拡大し、米国における利上げスピードが緩やかになるとの観測も広がったことから、当期末は米・ドル安円高となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期は、中国の景気減速に端を発した世界経済に対する懸念や商品価格の下落、米景気の低迷懸念などを背景に株式市場は下落しましたが、当ファンドにおいて、株価の上昇した公益事業や生活必需品セクターを多めに保有していた点がプラスに働いたため、為替市場においても米・ドル安円高となりましたが、基準価額は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

個別銘柄については、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄を中心に組み入れを実施しました。

当期末では、組入比率の高い順にエセックス・プロパティー・トラスト（3.1％）、ペクトン・ディッキンソン（3.1％）、ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス（3.0％）としています。

業種配分については、当期末では生活必需品（23.8％）、金融（18.4％）、公益事業（17.7％）の組入比率が高いポートフォリオとしています。

（注1）業種はG I C S分類（セクター）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc. に帰属します。
（注2）比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は＋2.9％となり、参考指数騰落率（－7.6％）を上回りました。

個別銘柄選択において、ホームル・フーズ（生活必需品）やアトモス・エナジー（公益事業）の保有などがプラスに寄与しました。

業種別では、公益事業を多め、エネルギーを少なめに保有していたことがプラスに寄与しました。

（注）当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

今後の運用方針

今後の米国株式市場は、中国の景気減速懸念や冴えない米経済指標に加え、原油価格下落による産油国の財政状況、資源関連企業の信用不安なども懸念されます。短期的には、これらのニュースに投資家が一喜一憂し、ボラティリティ（価格変動性）の高い状況が続くと考えます。しかし、世界経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）は底堅く、上記のリスク要因が解消されるにつれ、相場は回復すると考えます。

中国については、李克強首相が3月の全国人民代表大会（全人代）で交通網の整備に年2兆元（約34兆円）規模の予算を投じると発表したほか、国有企業の再編を着実に実行しているなど、経済のハードランディング（急激な変化で状態を悪化させながら次の局面に移行すること）を避ける政策を推し進めています。これに対して、現在の株式市場は過剰に反応しすぎていると考えています。

原油価格については、これまで急速な価格下落によるネガティブな影響（設備投資減や資産価格の減損など）が目立っていましたが、今後はタイムラグがあり、多少時間がかかるものの、原油価格下落による消費の活性化等のポジティブな面にも焦点が当たると見ています。

米国については、米・ドル高の不服感もあり、輸出企業を中心に業績の改善も期待できると考えます。

上記の環境認識のもとで、当マザーファンドでは、主に米国の株式のうち、配当実績、利益や配当の継続性、時価総額規模、流動性等を勘案して、長期にわたる連続増配銘柄に投資を行います。

セクター別では、公益事業、生活必需品等を重視し、情報技術、一般消費財・サービス等には慎重なスタンスとします。

お知らせ

■約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。
（2015年9月10日）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰 落 率	参考指数	期 中 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	投資信託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 総 額
（設 定 日） 2014年3月7日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 0.3
1期(2015年3月5日)	13,035	30.4	13,257	32.6	87.9	5.5	14,415
2期(2016年3月7日)	13,407	2.9	12,253	△ 7.6	90.3	5.8	1,852

（注1）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
（注2）参考指数はS & P 5 0 0（税引前配当込、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。なお円換算の際には、米・ドルベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。
（注3）純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
（注4）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	投資信託 証 書 組 入 比 率
（期 首） 2015年3月5日	円 13,035	% —	13,257	% —	% 87.9	% 5.5
3月末	13,126	0.7	13,237	△ 0.2	91.6	6.0
4月末	12,863	△1.3	13,252	△ 0.0	90.2	5.7
5月末	13,407	2.9	13,903	4.9	89.4	5.4
6月末	12,905	△1.0	13,371	0.9	88.8	4.9
7月末	13,444	3.1	13,898	4.8	89.4	4.8
8月末	12,686	△2.7	12,836	△ 3.2	91.9	5.6
9月末	12,308	△5.6	12,059	△ 9.0	90.4	5.6
10月末	13,561	4.0	13,495	1.8	90.4	5.5
11月末	13,713	5.2	13,747	3.7	91.6	5.6
12月末	13,630	4.6	13,447	1.4	90.8	5.8
2016年1月末	13,216	1.4	12,292	△ 7.3	91.7	5.8
2月末	13,154	0.9	11,921	△10.1	90.3	5.8
（期 末） 2016年3月7日	13,407	2.9	12,253	△ 7.6	90.3	5.8

（注）騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況

（2015年3月6日～2016年3月7日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 3,992 (114)	千米・ドル 25,271 (△ 15)	百株 18,781	千米・ドル 116,337

（注1）金額は受渡代金です。以下同じです。
（注2）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注3）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	（アメリカ） NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	千口 5	千米・ドル 224	千口 77	千米・ドル 2,950
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.268	52	12	2,838

（注）口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

（2015年3月6日～2016年3月7日）

買 付		売 付	
銘柄	株 数 金 額 平均単価	銘柄	株 数 金 額 平均単価
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	27 238,756 8,651	EXXON MOBIL CORP	53 537,789 9,976
EXXON MOBIL CORP	17 183,944 10,773	WGL HOLDINGS INC	78 535,013 6,825
JOHNSON & JOHNSON	14 171,407 11,929	JOHNSON & JOHNSON	43 518,220 12,040
WGL HOLDINGS INC	24 169,075 6,856	PIEDMONT NATURAL GAS CO	91 510,530 5,597
BLACK HILLS CORP	27 139,163 5,094	MCDONALD' S CORP	38 483,642 12,403
CONSOLIDATED EDISON INC	18 136,094 7,463	CONSOLIDATED EDISON INC	61 469,220 7,613
BROWN & BROWN INC	33 132,042 3,998	ATMOS ENERGY CORP	65 456,941 6,958
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	21 129,000 6,037	BLACK HILLS CORP	84 445,846 5,299
UNITED TECHNOLOGIES CORP	8 120,751 14,511	SYSCO CORP	92 440,308 4,758
MCDONALD' S CORP	8 105,265 11,994	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	40 439,006 10,961

（注1）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注2）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表 (2016年3月7日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米・ドル	千円	
3M CO	—	9	154	17,599	資本財
AFLAC INC	179	25	156	17,798	保険
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	11	153	17,440	素材
APTARGROUP INC	173	61	464	52,806	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	232	44	168	19,122	食品・飲料・タバコ
ATMOS ENERGY CORP	603	63	451	51,358	公益事業
BARD (C.R.) INC	191	24	482	54,881	ヘルスケア機器・サービス
BECTON DICKINSON & CO	233	33	500	56,963	ヘルスケア機器・サービス
BEMIS COMPANY	711	31	160	18,272	素材
BLACK HILLS CORP	654	86	486	55,262	公益事業
BROWN & BROWN INC	343	140	472	53,765	保険
CARLISLE COS INC	118	17	161	18,358	資本財
CHUBB CORP	109	—	—	—	保険
CHUBB LTD	98	13	160	18,199	保険
CINCINNATI FINANCIAL CORP	214	73	472	53,735	保険
COCA-COLA CO	782	104	461	52,480	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	477	67	460	52,349	家庭用品・パーソナル用品
COMMERCE BANCSHARES INC	263	36	165	18,797	銀行
CONSOLIDATED EDISON INC	495	61	435	49,570	公益事業
CULLEN/FROST BANKERS INC	162	—	—	—	銀行
ECOLAB INC	96	14	152	17,360	素材
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASHINGTON INC	245	32	151	17,240	運輸
EXXON MOBIL CORP	386	18	150	17,150	エネルギー
GENUINE PARTS CO	114	17	163	18,580	小売
HORMEL FOODS CORP	582	106	469	53,432	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS INC	113	16	161	18,312	資本財
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	—	11	161	18,362	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	330	43	465	52,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	303	34	456	51,960	家庭用品・パーソナル用品
LANCASTER COLONY CORP	—	45	472	53,760	食品・飲料・タバコ
LEGGETT & PLATT INC	251	36	173	19,676	耐久消費財・アパレル
LOWE'S COS INC	—	23	164	18,735	小売
MCDONALD'S CORP	340	38	450	51,241	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	147	61	464	52,827	ヘルスケア機器・サービス
MERCURY GENERAL CORP	624	—	—	—	保険
NATIONAL FUEL GAS CO	515	32	159	18,163	公益事業
NEW JERSEY RESOURCES CORP	—	128	446	50,758	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	—	39	446	50,796	公益事業
PEPSICO INC	338	45	457	52,029	食品・飲料・タバコ
PIEDMONT NATURAL GAS CO	857	—	—	—	公益事業
PPG INDUSTRIES INC	51	16	170	19,332	素材
PRAXAIR INC	88	14	158	18,046	素材
PROCTER & GAMBLE CO	388	54	451	51,280	家庭用品・パーソナル用品
QUESTAR CORP	1,333	—	—	—	公益事業
RENAISSANCE HOLDINGS LTD	321	39	454	51,655	保険
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	39	6	166	18,978	素材
SONOCO PRODUCTS CO	237	37	169	19,258	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	16	162	18,439	資本財
SYSCO CORP	833	—	—	—	食品・生活必需品小売り
UNITED BANKSHARES INC	306	43	162	18,521	銀行
UNITED TECHNOLOGIES CORP	91	—	—	—	資本財
VF CORP	158	26	170	19,407	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	407	61	486	55,293	食品・生活必需品小売り
WAL-MART STORES INC	379	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WGL HOLDINGS INC	603	66	459	52,298	公益事業
WILEY (JOHN) & SONS -CL A	179	—	—	—	メディア
WW GRAINGER INC	—	7	156	17,842	資本財
合 計	株数・金額	16,717	2,043	14,709	1,672,485
	銘柄数(比率)	48	48	—	<90.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。
(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc. に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千米・ドル	千円
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	81	10	444	50,579
ESSEX PROPERTY TRUST INC	14	2	501	56,969
合 計	口数・金額	96	12	945
	銘柄数<比率>	2	2	—
				<5.8%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆投資信託財産の構成 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 信 託 証 券	1,672,485	90.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,709	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,852,744	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは、1米・ドル113.70円です。
(注2) 外貨建純資産（1,793,779千円）の投資信託財産総額（1,852,744千円）に対する比率は96.8%です。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,852,744,145円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,763,588
株 式(評価額)	1,672,485,993
投 資 信 託 証 券(評価額)	107,548,509
未 収 配 当 金	3,946,055
(B) 負 債	98,998
未 払 解 約 金	98,998
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,852,645,147
元 本	1,381,817,382
次 期 繰 越 損 益 金	470,827,765
(D) 受 益 権 総 口 数	1,381,817,382口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,407円

(注1) 期首元本額 11,058,771,725円
期中追加設定元本額 2,307,394,151円
期中一部解約元本額 11,984,348,494円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ／ボストン・カンパニー・米国株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 1,381,817,382円

◆損益の状況

当期（2015年3月6日～2016年3月7日）	
項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	154,722,770円
受 取 配 当 金	154,554,504
受 取 利 息	168,266
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	74,476,122
売 買 益	826,217,751
売 買 損	△ 751,741,629
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,338,072
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	226,860,820
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,356,414,888
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	722,941,521
(G) 解 約 差 損 益 金	△3,835,389,464
(H) 合 計(D+E+F+G)	470,827,765
次 期 繰 越 損 益 金(H)	470,827,765

(注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注2) (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
(注3) (G) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

第2期末（2016年3月7日）	
基準価額	10,149円
純資産総額	418億円
騰落率	△10.2%
分配金	0円

ニッセイ／アリアンツ・ 欧州グロース株式ファンド （FOfs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2015年3月6日～2016年3月7日

第2期（決算日 2016年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



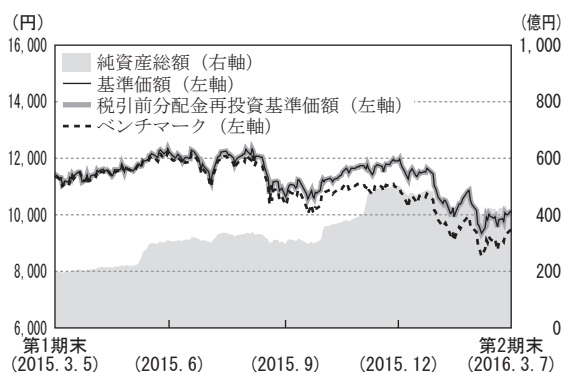
ニッセイ アセットマネジメント 株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL：03-5533-4000（代表）
http://www.nam.co.jp/

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初は欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待等を受けて欧州株式市場が上昇したことにより上昇基調で推移しましたが、その後は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国株式市場の下落、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題等が嫌気され、下落基調となりました。期末にかけても、不安定な中国の金融市場動向や新興国経済の失速懸念、一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどを背景に、基準価額は下落基調で推移しました。

第2期首	11,298円
第2期末	10,149円
既払分配金	0円
騰落率 （分配金再投資ベース）	△10.2%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

1 万口当たりの費用明細

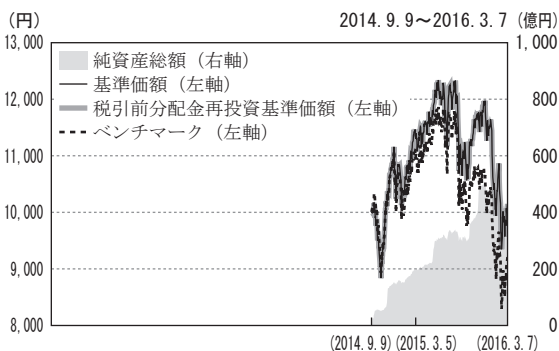
項目	第2期		項目の概要
	2015年3月6日～2016年3月7日		
	金額	比率	
信託報酬	102円	0.897%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$
(投信会社)	(99)	(0.869)	期中の平均基準価額は11,359円です。
(販売会社)	(1)	(0.011)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.017)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
売買委託手数料	2	0.021	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(株式)	(2)	(0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税	22	0.191	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(22)	(0.191)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用	8	0.067	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(監査費用)	(1)	(0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(7)	(0.061)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
			・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
			・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	134	1.176	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

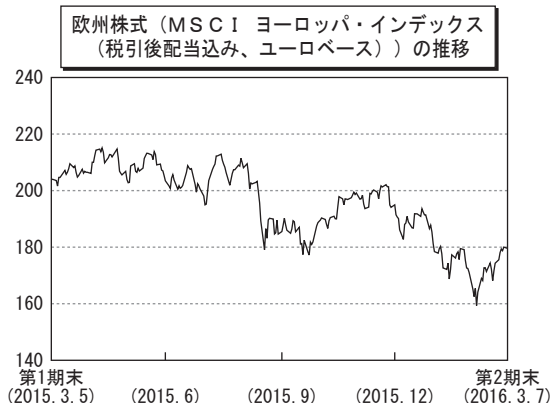
決算日	2014年9月9日	2015年3月5日	2016年3月7日
基準価額（分配前）（円）	10,000	11,298	10,149
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	13.0	△10.2
ベンチマーク騰落率（％）	—	9.8	△16.1
純資産総額（百万円）	1	19,525	41,827

(注1) 当ファンドの設定日は2014年9月9日です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

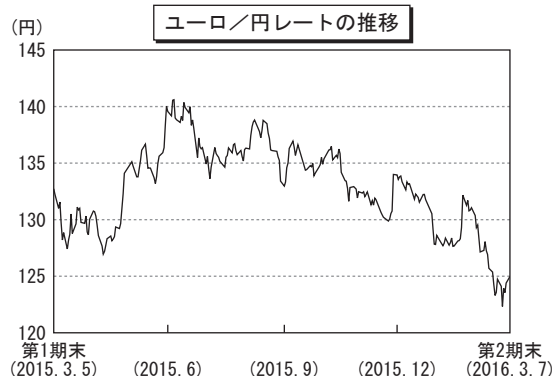
■欧州株式市場



(注) 指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、ECBによる量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待から上昇する場面もありましたが、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や不安定な中国の金融市場動向、さらに新興国経済の失速懸念や一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどから、おおむね下落基調で推移しました。

■為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、期前半は、堅調な欧州の経済指標を受けて景気回復期待が強まったことなどからユーロ高円安となりました。期後半は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国景気の減速懸念をきっかけとした世界的な景気減速懸念の高まり、さらに一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりやイギリスの欧州連合（EU）離脱観測を背景に、ユーロ安円高基調での推移となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当期についても、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

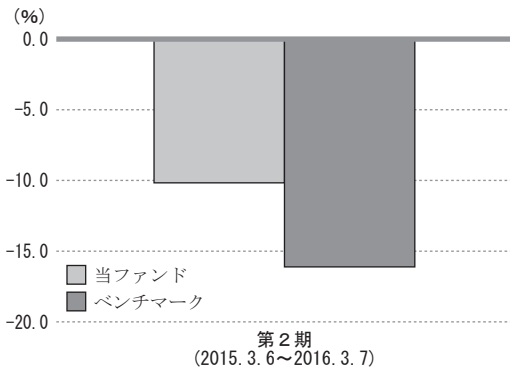
当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えめとしています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（21.2％）、生活必需品（20.7％）、情報技術（18.7％）の順となっています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-10.2%となり、ベンチマーク騰落率（-16.1%）を上回りました。これは、マザーファンドにおいて金融セクターに対する少なめの配分や、情報技術やヘルスケアセクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期 2015年3月6日～2016年3月7日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,008円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続きマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

■マザーファンド

主要中央銀行の政策は国により方針の違いがいつそう広がりつつありますが、緩やかな姿勢は当面の間、継続すると考えています。米連邦準備制度理事会（FRB）が12月に、9年半ぶりとなる政策金利の引き上げを行いました。その後は引き上げを見送ったことや、日銀が2016年1月末にマイナス金利政策を発表して市場を驚かせたこと、さらにECBも金融政策を再考察する計画があると発表したことは、株式などの資産クラスにとってプラス材料となると考えられるものの、企業業績の鈍化や、新興国経済に対する先行き不透明感、また世界各国で発生している政治危機が一時的に株式市場にとってマイナス材料となる可能性があります。

欧州株式への投資については、低い商品価格やECBの金融緩和政策、為替市場でのユーロ安などから引き続き恩恵を享受すると考えられる一方、イギリスのEU離脱問題や、いまだ解決されていない難民問題等が政治の安定性に影響を及ぼす可能性がリスク要因と捉えています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンを獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2016年3月7日
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	100.0%

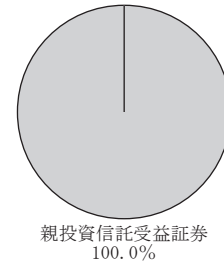
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

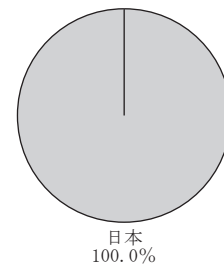
項目	第2期末 2016年3月7日
純資産総額	41,827,158,584円
受益権総口数	41,214,479,591口
1万口当たり基準価額	10,149円

（注）当期間中における追加設定元本額は28,138,732,261円、同解約元本額は4,206,482,035円です。

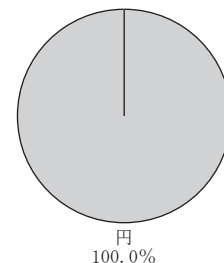
■資産別配分



■国別配分



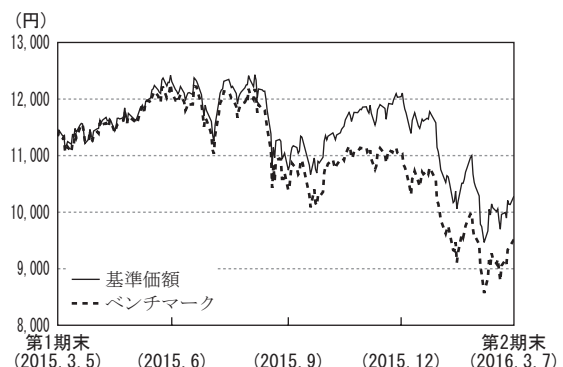
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■上位銘柄

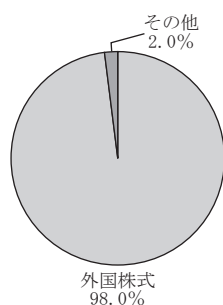
銘柄名	通貨	比率
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	5.4%
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.9
SAP SE	ユーロ	4.6
PRUDENTIAL PLC	イギリス・ポンド	3.5
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス・ポンド	3.1
INFINEON TECHNOLOGIES AG	ユーロ	3.0
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	スイス・フラン	2.8
DSV A/S	デンマーク・クローネ	2.6
DIAGEO PLC	イギリス・ポンド	2.6
HEXAGON AB-B SHS	スウェーデン・クローナ	2.5
組入銘柄数	55	

■1万口当たりの費用明細

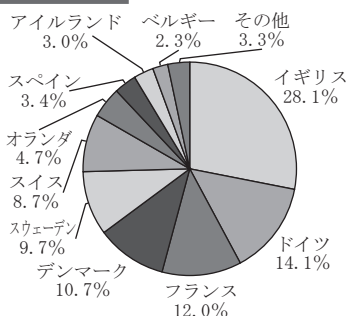
(2015. 3. 6～2016. 3. 7)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	22 (22)
その他費用 (その他)	7 (7)
合計	31

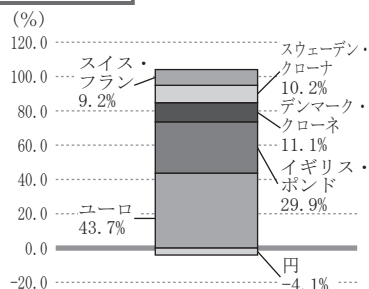
■資産別配分



■国別配分



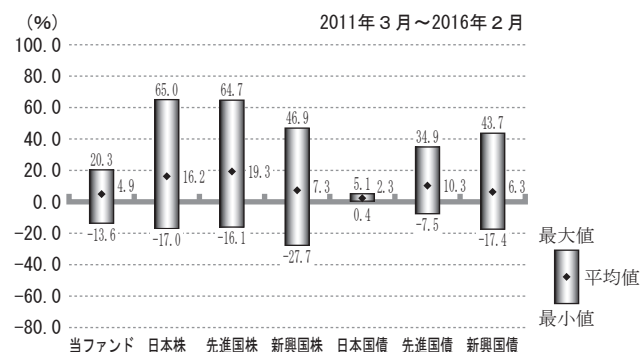
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については31ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2016年3月7日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

- ・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J Pモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2014年9月9日	円 10,000	円 —	% —	円 10,000	10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月5日)	11,298	0	13.0	11,298	10,979	9.8	97.7	19,525
2期(2016年3月7日)	10,149	0	△10.2	10,149	9,210	△16.1	98.0	41,827

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
- (注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
- (注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
- (注4) ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。
- (注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
- (注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 組 入 比 率
円	％	円	％	円	％
(期 首) 2015年3月5日	11,298	—	10,979	—	97.7
3月末	11,406	1.0	11,073	0.9	98.6
4月末	11,518	1.9	11,201	2.0	98.0
5月末	12,294	8.8	11,811	7.6	98.1
6月末	11,785	4.3	11,354	3.4	97.9
7月末	12,031	6.5	11,524	5.0	98.9
8月末	11,189	△ 1.0	10,594	△ 3.5	98.7
9月末	10,591	△ 6.3	9,791	△ 10.8	98.7
10月末	11,647	3.1	10,712	△ 2.4	98.9
11月末	11,780	4.3	10,700	△ 2.5	98.5
12月末	11,642	3.0	10,441	△ 4.9	99.5
2016年1月末	10,641	△ 5.8	9,501	△ 13.5	98.8
2月末	9,864	△ 12.7	8,855	△ 19.3	98.6
(期 末) 2016年3月7日	10,149	△ 10.2	9,210	△ 16.1	98.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年3月6日～2016年3月7日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	27,896,552	32,435,539	4,431,265	4,823,432

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,901,265千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	34,756,837千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等（2015年3月6日～2016年3月7日）

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高（2016年3月7日現在）

種 類	期首(前期末)	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	17,209,696	40,674,983 41,830,152

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド全体の口数は40,674,983千口です。

◆投資信託財産の構成（2016年3月7日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド	41,830,152	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	2,083,381	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	43,913,534	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月7日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド161.58円、1スイス・フラン114.40円、1デンマーク・クローネ16.75円、1スウェーデン・クローナ13.40円、1ユーロ124.98円です。

(注2) ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（43,531,942千円）の投資信託財産総額（43,762,217千円）に対する比率は99.5％です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産 等	43,913,534,597円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	181,258,599
ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド(評価額)	41,830,152,788
未 収 入	1,902,123,210
(B) 負 債	2,086,376,013
未 払 解 約 金	1,900,000,000
未 払 信 託 報 酬	185,194,702
未 払 そ の 他 未 払 費 用	1,181,311
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	41,827,158,584
元 本	41,214,479,591
次 期 繰 越 損 益 金	612,678,993
(D) 受 益 権 総 口 数	41,214,479,591口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	10,149円

(注) 期首元本額 17,282,229,365円
期中追加設定元本額 28,138,732,261円
期中一部解約元本額 4,206,482,035円

◆損益の状況

当期（2015年3月6日～2016年3月7日）

項 目	当 期
	当 期
	千円
(A) 配 当 等 収 益	34,836円
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,005,164,408
受 取 利 息	34,836
売 買 損 益	377,026,933
信 託 報 酬	△5,382,191,341
(C) 信 託 報 酬	△ 312,172,380
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△5,317,301,952
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,553,940,547
(分 配 準 備 積 立 金)	(1,553,940,547)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	4,376,040,398
(配 当 等 相 当 額)	(2,603,751,787)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,772,288,611)
(G) 合 次 期 繰 越 損 益 金 (G)	612,678,993
追 加 信 託 差 損 益 金	612,678,993
(配 当 等 相 当 額)	4,376,040,398
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,603,751,787)
分 配 準 備 積 立 金	(1,772,288,611)
繰 越 欠 損 金	1,553,940,547
	△5,317,301,952

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は167,150,520円です。

◆分配金の計算過程

計算期間末における信託報酬等控除後の配当等収益（0円）、信託報酬等控除後の有価証券売買等損益（0円）、追加信託差損益金（2,603,751,787円）、および分配準備積立金（1,553,940,547円）より、分配対象収益は4,157,692,334円（1万口当たり1,008.79円）ですが、当期の収益分配は見送らせていただきました。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門の担当役員2名（取締役執行役員C0－C10、執行役員C0－C10）のうち1名（取締役執行役員C0－C10）が担当をはずれました。

なお、残る1名については同日付で執行役員C0－C10から取締役執行役員C10に昇任しています。

(2015年3月25日)

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の0.0％）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

- 信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。(2015年9月10日)
- 信託金の限度額を500億円から600億円とするため、関連条項に所要の変更を行いました。(2015年11月30日)

当ファンドの概要

信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F0Fs用） （適格機関投資家専用）
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド
運用方法	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（F0Fs用） （適格機関投資家専用）
	ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド
分 配 方 針	以下のような投資制限のもとと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	以下のような投資制限のもとと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式マザーファンド

運用報告書

第2期

（計算期間：2015年3月6日～2016年3月7日）

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	①主に欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。 ②運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbHに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。
主要運用対象	欧州の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

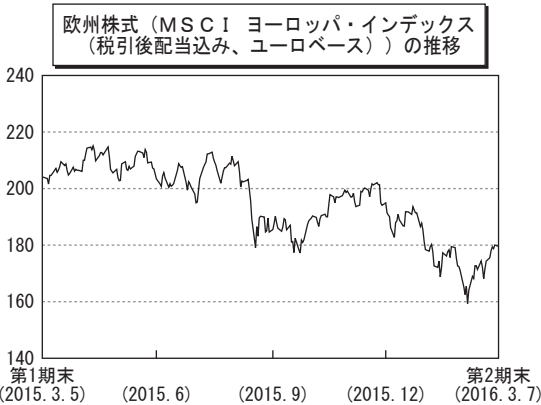
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

（2015年3月6日から2016年3月7日まで）

投資環境

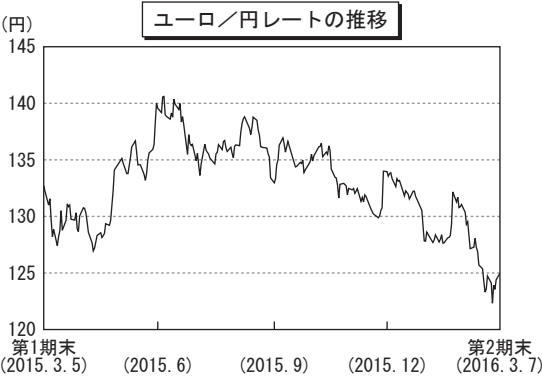
■欧州株式市況



（注）指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の欧州株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待から上昇する場面もありましたが、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や不安定な中国の金融市場動向、さらに新興国経済の失速懸念や一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどから、おおむね下落基調で推移しました。

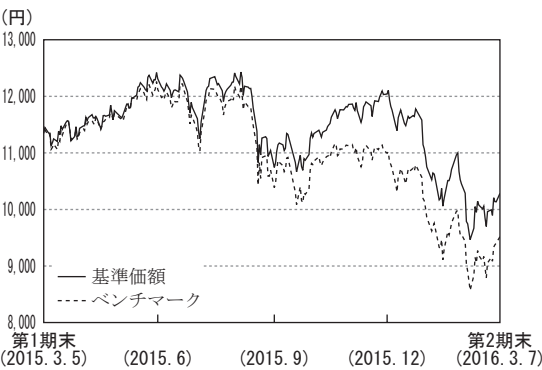
■為替市況



（注）為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期のユーロ／円レートは、期前半は、堅調な欧州の経済指標を受けて景気回復期待が強まったことなどからユーロ高円安となりました。期後半は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国景気の減速懸念をきっかけとした世界的な景気減速懸念の高まり、さらに一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりやイギリスの欧州連合（EU）離脱観測を背景に、ユーロ安円高基調での推移となりました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークはMSCI ユーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ユーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初はＥＣＢによる量的金融緩和策やユーロ安による企業業績の改善期待等を受けて欧州株式市場が上昇したことにより上昇基調で推移しましたが、その後は、ギリシャ債務をめぐる交渉の難航や中国株式市場の下落、ドイツ大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題等が嫌気され、下落基調となりました。期末にかけても、不安定な中国の金融市場動向や新興国経済の失速懸念、一部の欧州金融機関に対する信用不安の高まりなどを背景に、基準価額は下落基調で推移しました。

ポートフォリオ

当期末の業種配分については、ベンチマークと比較すると、情報技術などを多め、金融などを控えています。当期末時点での組入上位業種は資本財・サービス（21.2％）、生活必需品（20.7％）、情報技術（18.7％）の順となっています。

（注１）業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注２）比率は対純資産総額比です。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲のマザーファンドの概要をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－9.4％となり、ベンチマーク騰落率（－16.1％）を上回りました。

これは、金融セクターに対する少なめの配分や、情報技術やヘルスケアセクターの銘柄選択などがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

主要中央銀行の政策は国により方針の違いがいつそう広がりつつありますが、緩的な姿勢は当面の間、継続すると考えています。米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が12月に、９年半ぶりとなる政策金利の引き上げを行いました。その後は引き上げを見送ったことや、日銀が2016年１月末にマイナス金利政策を発表して市場を驚かせたこと、さらにＥＣＢも金融政策を再考察する計画があると発表したことは、株式などの資産クラスにとってプラス材料となると考えられるものの、企業業績の鈍化や、新興国経済に対する先行き不透明感、また世界各国で発生している政治危機が一時的に株式市場にとってマイナス材料となる可能性があります。

欧州株式への投資については、低い商品価格やＥＣＢの金融緩和策、為替市場でのユーロ安などから引き続き恩恵を享受すると考えられる一方、イギリスのＥＵ離脱問題や、いまだ解決されていない難民問題等が政治の安定性に影響を及ぼす可能性がリスク要因と捉えています。

ポートフォリオの構築に際しては、長期的に安定して優れたリターンの獲得をめざします。引き続き、相対的に高い競争力を持ち、強力な事業モデルのある優良企業に注目して運用を行います。

お知らせ

■約款変更

・信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年９月10日）

・信託金の限度額を500億円から600億円とするため、関連条項に所要の変更を行いました。（2015年11月30日）

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 騰 落 率	ベンチマーク	期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
（設 定 日）	円	%		%	%	百万円
2014年9月9日	10,000	－	10,000	－	－	1
1期(2015年3月5日)	11,346	13.5	10,979	9.8	97.7	19,526
2期(2016年3月7日)	10,284	△ 9.4	9,210	△16.1	98.0	41,828

（注１）設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

（注２）ベンチマークはMSCI ヨーロッパ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）で、設定時を10,000として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。以下同じです。

（注３）設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
（期 首）	円	%		%	%
2015年3月5日	11,346	－	10,979	－	97.7
3月末	11,462	1.0	11,073	0.9	98.6
4月末	11,583	2.1	11,201	2.0	98.0
5月末	12,372	9.0	11,811	7.6	98.1
6月末	11,869	4.6	11,354	3.4	97.9
7月末	12,126	6.9	11,524	5.0	98.9
8月末	11,286	△ 0.5	10,594	△ 3.5	98.7
9月末	10,691	△ 5.8	9,791	△10.8	98.7
10月末	11,765	3.7	10,712	△ 2.4	98.9
11月末	11,908	5.0	10,700	△ 2.5	98.5
12月末	11,777	3.8	10,441	△ 4.9	99.5
2016年1月末	10,773	△ 5.1	9,501	△13.5	98.8
2月末	9,994	△11.9	8,855	△19.3	98.6
（期 末）					
2016年3月7日	10,284	△ 9.4	9,210	△16.1	98.0

（注）騰落率は期首比です。

◆売買および取引の状況

（2015年3月6日～2016年3月7日）

株 式

		買		売	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ギ リ ス	百株 28,420 (5,641)	千イギリス・ポンド 53,920	百株 6,374	千イギリス・ポンド 9,813
	ス イ ス	3,375	千スイス・フラン 23,874 (△ 97)	434	千スイス・フラン 4,500
	デン マ ー ク	5,613	千デンマーク・クローネ 192,931	812	千デンマーク・クローネ 26,592
	スウェーデン	14,113 (3,701)	千スウェーデン・クローナ 238,173	3,354	千スウェーデン・クローナ 30,628
	ユ アイルランド	1,909	千ユーロ 6,326	476	千ユーロ 1,320
	オ ラ ン ダ	1,905	11,289	209	1,205
	ベルギー	485	5,250	57	607
	フ ラ ン ス	6,167	36,987 (△ 98)	3,035	14,050
	ド イ ツ	10,746	36,755 (△ 185)	1,535	7,219
	ス ペ イ ン	2,510	8,856	693	2,170
	イ タ リ ア	912	3,524	107	387

（注１）金額は受渡代金です。

（注２）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

（注３）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

（注４）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

（2015年3月6日～2016年3月7日）

株 式

銘 柄	買			売		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
NOVO-NORDISK A/S	千株 247	千円 1,595,690	円 6,436	千株 105	千円 688,073	円 6,522
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	129	1,456,378	11,240	21	378,350	17,425
PRUDENTIAL PLC	457	1,313,652	2,871	30	345,284	11,177
SAP SE	145	1,307,192	8,984	56	339,447	5,958
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	104	1,043,909	9,946	184	273,033	1,482
HUGO BOSS AG	80	990,633	12,305	59	236,011	3,978
INFINEON TECHNOLOGIES AG	686	985,266	1,434	56	222,400	3,919
SHIRE PLC	104	948,227	9,104	0.506	217,112	429,076
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	134	921,915	6,867	56	201,882	3,602
ASSA ABLOY AB	347	865,847	2,494	26	167,896	6,348

（注１）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆組入有価証券明細表					(2016年3月7日現在)	
外国株式						
銘柄	期首(前期末)	当		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	額 金	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株		千円		
AVEVA GROUP PLC	340	—		—	—	ソフトウェア・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	823	2,008	8,125	1,312,889		食品・飲料・タバコ
BUNZL PLC	428	1,032	2,026	327,456		資本財
COMPASS GROUP PLC	1,804	4,194	5,179	836,976		消費者サービス
DCC PLC	—	843	4,819	778,691		資本財
DIAGEO PLC	1,475	3,559	6,670	1,077,868		食品・飲料・タバコ
IMI PLC	753	407	375	60,738		資本財
PRUDENTIAL PLC	2,608	6,662	8,971	1,449,628		保険
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	808	1,951	12,759	2,061,677		家庭用品・パーソナル用品
ROTORRK PLC	461	11,146	2,097	338,947		資本財
SABMILLER PLC	477	1,145	4,838	781,731		食品・飲料・タバコ
SHIRE PLC	473	1,405	5,316	859,035		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SPECTRIS PLC	382	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	324	755	2,609	421,660		資本財
ST JAMES'S PLACE PLC	1,940	4,681	4,021	649,809		保険
VICTREX PLC	288	696	1,107	178,972		素材
WHITBREAD PLC	414	1,000	3,805	614,906		消費者サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,805 16	41,492 15	72,725 —	11,750,989 <28.1%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	3	8	4,593	525,457		食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHMON-REG	655	1,548	10,152	1,161,402		耐久消費財・アパレル
CLARIANT AG	801	1,984	3,417	391,016		素材
JULIUS BAER GROUP LTD	465	1,123	4,859	555,983		各種金融
ROCHE HOLDING AG	147	355	8,914	1,019,863		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIKA AG-BEARER	4	—	—	—		素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,078 6	5,020 5	31,938 —	3,653,724 <8.7%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
COLOPLAST-B	—	733	38,355	642,450		ヘルスケア機器・サービス
DSV A/S	842	2,298	64,929	1,087,569		運輸
NOVO-NORDISK A/S	1,310	3,524	133,803	2,241,211		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIMCORP A/S	535	932	29,316	491,059		ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,687 3	7,489 4	266,405 —	4,462,290 <10.7%>	
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ		
ASSA ABLOY AB	—	3,307	54,413	729,142		資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS	1,267	3,549	74,371	996,571		資本財
ELEKTA AB-B SHS	1,482	3,576	21,834	292,587		ヘルスケア機器・サービス
HEXAAGON AB-B SHS	1,071	2,584	76,893	1,030,366		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXPOL AB	167	4,144	36,137	484,246		素材
SWEDISH MATCH AB	300	—	—	—		食品・飲料・タバコ
TRELLEBORG AB-B SHS	1,072	2,657	40,206	538,762		資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,360 6	19,820 6	303,856 —	4,071,677 <9.7%>	
(ユーロ/アイルランド)				千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A	284	685	5,426	678,143		食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC	1,014	2,046	4,615	576,846		資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,298 2	2,731 2	10,041 —	1,254,990 <3.0%>	
(ユーロ/オランダ)						
AKZO NOBEL NV	246	594	3,304	412,944		素材
ASML HOLDING NV	349	842	7,293	911,490		半導体・半導体製造装置
UNILEVER NV	407	1,262	5,032	628,979		家庭用品・パーソナル用品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,002 3	2,699 3	15,629 —	1,953,413 <4.7%>	
(ユーロ/ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	302	730	7,742	967,685		食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	302 1	730 1	7,742 —	967,685 <2.3%>	
(ユーロ/フランス)						
BUREAU VERITAS SA	1,013	2,905	5,476	684,513		商業・専門サービス
DASSAULT SYSTEMES SA	270	651	4,465	558,134		ソフトウェア・サービス
EDENRED	414	—	—	—		商業・専門サービス
INGENICO GROUP	207	712	6,683	835,312		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEGRAND SA	799	1,505	7,000	874,879		資本財
L'OREAL SA	132	320	4,988	623,459		家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	124	299	4,595	574,395		耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE	528	—	—	—		資本財
SOCIETE BIC SA	104	355	4,609	576,095		商業・専門サービス
SODEXO	284	260	2,403	300,443		消費者サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,879 10	7,011 8	40,224 —	5,027,233 <12.0%>	
(ユーロ/ドイツ)						
BRENTNAG AG	259	625	2,907	363,360		資本財
FRESENIUS SE & CO KGAA	515	1,215	7,343	917,837		ヘルスケア機器・サービス
FUCHS PETROLUB AG -FPD	192	403	1,548	193,501		素材
HUGO BOSS AG	309	1,038	5,616	701,988		耐久消費財・アパレル
INFINEON TECHNOLOGIES AG	2,962	8,949	10,195	1,274,200		半導体・半導体製造装置
LINDE AG	108	—	—	—		素材
RATIONAL AG	38	85	3,935	491,878		資本財
SAP SE	949	2,229	15,548	1,943,238		ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,336 8	14,547 7	47,095 —	5,886,004 <14.1%>	
(ユーロ/スペイン)						
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	448	1,678	6,335	791,868		ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	外貨換算金額		
(ユーロ/スペイン)	百株	百株	千円	千円	小売
INDITEX SA	1,100	1,687	5,012	626,410	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,548 2	3,365 2	11,348 —	1,418,278 <3.4%>
(ユーロ/イタリア)	株数	株数	千円	千円	耐久消費財・アパレル
DE' LONGHI SPA	330	797	1,593	199,121	耐久消費財・アパレル
LUXOTTICA GROUP SPA	239	576	2,814	351,720	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	569 2	1,373 2	4,407 —	550,841 <1.3%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,938 28	32,461 25	136,489 —	17,058,446 <40.8%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,871 59	106,284 55	—	40,997,129 <98.0%>

- (注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
- (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

◆投資信託財産の構成 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,997,129	93.7
投資信託財産総額	2,765,088	6.3
	43,762,217	100.0

- (注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月7日における邦貨換算レートは、1イギリス・ポンド161.58円、1スイス・フラン114.40円、1デンマーク・クローナ16.75円、1スウェーデン・クローナ13.40円、1ユーロ124.98円です。
- (注2) 外貨建純資産（43,531,942千円）の投資信託財産総額（43,762,217千円）に対する比率は99.5%です。
- (注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	48,172,739,881円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	606,876,668
株 式(評価額)	40,997,129,355
未 収 入 金	6,528,548,764
未 収 配 当 金	40,185,094
(B) 負 債	6,344,445,379
未 払 金	4,442,322,169
未 払 解 約 金	1,902,123,210
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	41,828,294,502
元 次 期 繰 越 損 益 金	40,674,983,264
(D) 受 益 権 総 口 数	1,153,311,238
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,284円

- (注1) 期首元本額 17,209,696,280円
期中追加設定元本額 27,896,552,603円
期中一部解約元本額 4,431,265,619円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
- ニッセイ／アリアンツ・欧州グロース株式ファンド（FOfs用）（適格機関投資家専用）
40,674,983,264円

◆損益の状況 (当期（2015年3月6日～2016年3月7日）)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	459,458,363円
受 取 配 当 金	459,304,128
受 取 利 息	154,235
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,747,795,403
売 買 益	2,053,344,128
売 買 損	△7,801,139,531
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,635,440
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△5,309,972,480
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,316,463,792
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,538,986,608
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 392,166,682
(H) 合 計 (D+E+F+G)	1,153,311,238
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,153,311,238

- (注1) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G) 解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2016年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投資対象	世界（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	①主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※株式等にはDR、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。 ②日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2145>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組入比率	投資信託 証 組入比率	純資産 総 額
	税込み 分配金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	%	百万円
1 期末(2015年6月15日)	12,747	0	27.5	12,040	20.4	98.0	79,002
2 期末(2016年6月15日)	10,063	0	△21.1	9,832	△18.3	96.2	48,168

（注1）MSCIコクサイ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（注2）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,747円

期 末：10,063円

騰落率：△21.1%

■基準価額の主な変動要因

日本を除く世界の株式等（※）に投資した結果、海外先進国株式市況が下落し、為替相場が円高となったことから基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※株式等にはDR（預託証券）、REIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	投資信託 証 組 入 比 率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2015年6月15日	円 12,747	% -	12,040	% -	% 98.0	% -
6 月末	12,463	△ 2.2	11,720	△ 2.7	96.4	-
7 月末	12,886	1.1	12,054	0.1	97.3	-
8 月末	11,908	△ 6.6	11,100	△ 7.8	94.6	-
9 月末	11,038	△13.4	10,342	△14.1	96.0	-
10 月末	12,264	△ 3.8	11,470	△ 4.7	96.6	-
11 月末	12,485	△ 2.1	11,615	△ 3.5	95.9	0.8
12 月末	12,120	△ 4.9	11,332	△ 5.9	96.5	0.7
2016年1 月末	10,713	△16.0	10,335	△14.2	95.8	0.8
2 月末	10,271	△19.4	9,911	△17.7	96.1	0.7
3 月末	10,816	△15.1	10,498	△12.8	97.4	0.7
4 月末	10,773	△15.5	10,440	△13.3	94.1	0.5
5 月末	10,844	△14.9	10,561	△12.3	96.8	0.5
(期末) 2016年6月15日	10,063	△21.1	9,832	△18.3	96.2	0.6

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○海外先進国株式市況
海外先進国株式市況は下落しました。期首から2015年9月末にかけては、ギリシャ債務交渉の先行き不透明感や、中国株式市況および原油価格の急落、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られ世界経済の先行き懸念が強まったことなどから下落しました。10月末にかけては、米国の経済指標が市場の予想を下回ったことなどを背景に年内の利上げ観測が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢の拡大および中国の追加的な金融緩和を背景に上昇しました。その後12月末までは小動きとなりました。2016年に入ると、中国株式市況や人民元の急落に加え、原油価格の下落や中東などの地政学リスクの高まり、欧州の一部大手銀行に対する信用不安などを背景に、2月中旬にかけて下落しました。しかしその後は、米国の経済指標の改善により米国景気に対する過度な悲観論が後退したことやECBの追加緩和、原油価格の反発などから、4月末にかけて上昇しました。期末にかけては小動きでした。

○為替相場
為替相場は円高米ドル安となりました。米ドル円相場は、期首から2016年1月末までは方向感なく推移し小動きでした。2月から期末にかけては、欧州の一部大手銀行の信用不安や英国のEU（欧州連合）離脱懸念の高まりなどを背景に市場のリスク回避傾向が強まったこと、米国の早期利上げ観測の後退や日銀が追加金融緩和を見送ったことから円高となりました。

前期における「今後の運用方針」

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

ポートフォリオについて

参考指数（MSCIコクサイ指数）と比べ、セクター別では、米国や欧州での景気回復への期待から関連する物流等の企業に注目し、資本財・サービスや一般消費財・サービスのオーバーウエート幅を拡大、生活必需品のアンダーウエートをオーバーウエートへと変更しました。一方、金融は、金利上昇への期待から期中にオーバーウエート幅を拡大したものの、米国の利上げ見通し不透明感からアンダーウエートへと変更しました。また、ヘルスケアは、利益率改善の期待が薄れた銘柄を売却しオーバーウエート幅を縮小、電気通信サービス、公益事業、素材、エネルギーはアンダーウエートを維持しました。地域別では、ボトムアップの結果として米国のオーバーウエートを維持しました。また、投下資本利益率の維持・改善が期待できる企業の中で、機動的に銘柄を入れ替えました。

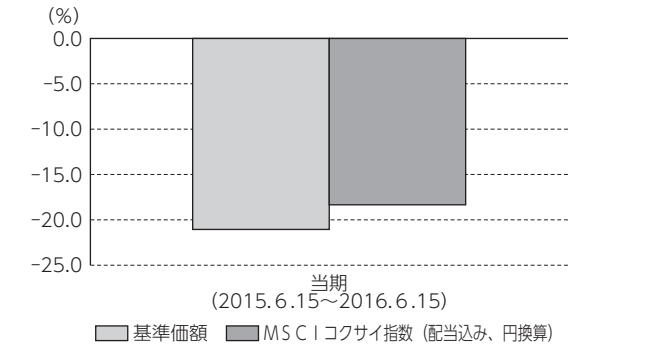
1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015.6.16～2016.6.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	121円	1.058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,462円です。
（投信会社）	(118)	(1.026)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.141	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(16)	(0.141)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	6	0.052	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.052)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.048	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	149	1.299	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年6月16日 ～2016年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,487

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

日本を除く世界の企業の中から、主として投下資本利益率の維持・改善に焦点を当て、将来の投下資本利益率を考慮したうえで割安であると考えられる企業の株式等に投資します。

ダイワ／ウェリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 104,143.11 ()	千アメリカ・ドル 580,154 ()	百株 122,599.27	千アメリカ・ドル 669,557
	カナダ	百株 2,589.4 ()	千カナダ・ドル 8,171 ()	百株 3,070.4	千カナダ・ドル 10,146
	香港	百株 65,077.8 ()	千香港ドル 111,887 ()	百株 105,510	千香港ドル 136,628
	イギリス	百株 36,086.47 ()	千イギリス・ポンド 22,949 ()	百株 24,992.42	千イギリス・ポンド 22,575
	スイス	百株 1,771.05 ()	千スイス・フラン 8,330 255	百株 1,175.69	千スイス・フラン 5,409
	スウェーデン	百株 553.24 ()	千スウェーデン・クローネ 18,328 ()	百株 5,890.93	千スウェーデン・クローネ 140,361
	メキシコ	百株 — ()	千メキシコ・ペソ — ()	百株 1,280	千メキシコ・ペソ 3,343
	インド	百株 11,038.75 ()	千インド・ルピー 337,349 ()	百株 10,994.22	千インド・ルピー 252,324
	韓国	百株 959.47 ()	千韓国ウォン 3,453,661 ()	百株 1,618.59	千韓国ウォン 4,837,821
	ユーロ (オランダ)	百株 2,438.75 ()	千ユーロ 7,758 ()	百株 6,646.91	千ユーロ 14,756
	ユーロ (ベルギー)	百株 394.7 ()	千ユーロ 4,435 ()	百株 1,295.99	千ユーロ 13,544
	ユーロ (フランス)	百株 6,652.74 ()	千ユーロ 39,798 ()	百株 8,552.8	千ユーロ 35,554
	ユーロ (ドイツ)	百株 8,920.02 ()	千ユーロ 31,733 192	百株 10,813.6	千ユーロ 34,715
	ユーロ (スペイン)	百株 25,947.32 ()	千ユーロ 11,496 21	百株 21,363.68	千ユーロ 12,297
	ユーロ (イタリア)	百株 2,224.66 ()	千ユーロ 6,494 ()	百株 4,043.29	千ユーロ 4,970
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 46,578.19 ()	千ユーロ 101,716 171	百株 52,716.27	千ユーロ 115,839

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 24.84 ()	千アメリカ・ドル 5,870 ()	千口 12.976 ()	千アメリカ・ドル 3,283 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	195,616,186千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	70,919,255千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

当 期					期 付				
買 付					売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価		銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A (アメリカ)	402.67	2,118,227	5,260	円	MICROSOFT CORP (アメリカ)	472.633	2,887,355	6,109	円
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN (アメリカ)	67.654	1,938,694	28,656		ALPHABET INC-CL C (アメリカ)	32.144	2,607,480	81,118	
MICROSOFT CORP (アメリカ)	335.37	1,888,631	5,631		AMAZON.COM INC (アメリカ)	35.404	2,375,384	67,093	
UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	123.343	1,825,186	14,797		BRISTOL-MYERS SQUIBB CO (アメリカ)	305.3	2,305,350	7,551	
COLGATE-PALMOLIVE CO (アメリカ)	236.06	1,800,067	7,625		BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)	1,105.415	1,946,411	1,760	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO (アメリカ)	230.11	1,782,524	7,746		ACCENTURE PLC-CL A (アイルランド)	159	1,929,256	12,133	
RAYTHEON COMPANY (アメリカ)	117.115	1,722,291	14,705		ALLERGAN PLC (アイルランド)	57.054	1,917,989	33,617	
ALLERGAN PLC (アイルランド)	48.44	1,622,928	33,503		CISCO SYSTEMS INC (アメリカ)	648.42	1,878,409	2,896	
GENERAL MOTORS CO (アメリカ)	346.111	1,458,966	4,215		ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV (ベルギー)	129.599	1,789,863	13,810	
EOG RESOURCES INC (アメリカ)	151.8	1,455,234	9,586		VISA INC-CLASS A SHARES (アメリカ)	200.122	1,673,778	8,363	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首 株数	当 株数	期末 評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MONSTER BEVERAGE CORP	268.1	—	—	—	その他
AETNA INC	808.9	—	—	—	ヘルスケア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,011.5	931.16	10,755	1,141,408	資本財・サービス
HESS CORP	—	314.52	1,818	192,985	エネルギー
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	—	439.34	11,335	1,202,960	金融
APPLE INC	816.3	—	—	—	情報技術
BECTON DICKINSON AND CO	652.1	424.54	7,175	761,426	ヘルスケア
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,505.3	1,753.4	12,817	1,360,177	ヘルスケア
LEGG MASON INC	992.7	—	—	—	金融
SERVICE NOW INC	—	934.2	6,817	723,504	情報技術
DELTA AIR LINES INC	—	408.3	1,596	169,458	資本財・サービス
CISCO SYSTEMS INC	2,595.31	—	—	—	情報技術
WABCO HOLDINGS INC	559.1	452.9	4,717	500,611	資本財・サービス
ENVESTNET INC	386.7	—	—	—	情報技術
DUNKIN' BRANDS GROUP INC	806.91	—	—	—	一般消費財・サービス
COTY INC-CL A	—	1,347.2	3,571	378,999	生活必需品
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	1,079.18	2,299	244,047	金融
MONSTER BEVERAGE CORP	—	38.71	592	62,842	生活必需品
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	461.9	349.7	2,719	288,605	情報技術
GLOBAL PAYMENTS INC	—	631.08	4,653	493,838	情報技術
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	1,688.3	12,170	1,291,581	生活必需品
AIR LEASE CORP	—	892.4	2,438	258,819	資本財・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	40.17	1,587	168,497	一般消費財・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	2,829	2,690.95	5,688	603,681	一般消費財・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	105.1	42.68	686	72,847	情報技術
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	1,537.4	—	—	—	素材
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	739.4	—	—	—	電気通信サービス
NIELSEN HOLDINGS PLC	1,398.95	429.25	2,332	247,575	資本財・サービス
HCA HOLDINGS INC	500.9	—	—	—	ヘルスケア
EXPEDIA INC	—	308.7	3,241	343,972	一般消費財・サービス
AMAZON.COM INC	241.26	36.72	2,641	280,291	一般消費財・サービス
EOG RESOURCES INC	—	590.7	4,901	520,160	エネルギー
MOBILEYE NV	—	401.7	1,400	148,602	情報技術
AERCAP HOLDINGS NV	—	593.7	2,186	231,978	資本財・サービス
GENERAL MOTORS CO	—	1,308.31	3,771	400,269	一般消費財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	—	381.3	5,316	564,183	資本財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	423.8	—	—	—	金融
ALPHABET INC-CL C	249.18	114.75	8,242	874,656	情報技術
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	1,511.6	272.1	826	87,665	資本財・サービス
HALLIBURTON CO	613.8	—	—	—	エネルギー
HARLEY-DAVIDSON INC	984.39	—	—	—	一般消費財・サービス
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	803.97	2,350.17	2,380	252,642	金融
SOLERA HOLDINGS INC	573.8	—	—	—	その他
NXP SEMICONDUCTORS NV	568.9	779.99	6,814	723,183	情報技術
HDFC BANK LTD-ADR	157.5	82.7	527	55,939	金融
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	—	638.7	3,574	379,358	資本財・サービス
L BRANDS INC	467.1	1,027.65	6,814	723,138	一般消費財・サービス
ELI LILLY & CO	927.1	—	—	—	ヘルスケア
LINCOLN NATIONAL CORP	763.8	—	—	—	金融
FACEBOOK INC-A	1,209.68	—	—	—	情報技術
MANPOWERGROUP INC	376.6	—	—	—	資本財・サービス
MYLAN NV	427.1	—	—	—	ヘルスケア
MERCK & CO. INC.	1,917	830.08	4,669	495,495	ヘルスケア
WORKDAY INC-CLASS A	—	811.5	6,560	696,250	情報技術
WPX ENERGY INC	—	998.3	969	102,867	エネルギー
NIKE INC -CL B	—	850.4	4,602	488,402	一般消費財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	1,093.9	940.88	6,129	650,497	一般消費財・サービス
MCKESSON CORP	297.5	—	—	—	ヘルスケア
ALKERMES PLC	647.2	—	—	—	ヘルスケア
ACCENTURE PLC-CL A	1,307.13	320.13	3,780	401,177	情報技術
INVESCO LTD	1,411	291.4	798	84,730	金融
ADVANCE AUTO PARTS INC	364.5	416.9	6,363	675,256	一般消費財・サービス
RAYTHEON COMPANY	—	472.45	6,413	680,651	資本財・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS	130.7	51.55	1,889	200,487	ヘルスケア
PRICELINE GROUP INC/THE	37.11	41.92	5,466	580,135	一般消費財・サービス
ROBERT HALF INTL INC	784.73	—	—	—	資本財・サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	951.6	1,933.38	1,163	123,512	エネルギー
EDISON INTERNATIONAL	787.9	—	—	—	公益事業
CBRE GROUP INC - A	2,296.9	—	—	—	金融
SALESFORCE.COM INC	—	712.53	5,777	613,151	情報技術
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	513.93	7,085	751,918	ヘルスケア
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	470.91	—	—	—	資本財・サービス
ALLERGAN PLC	557.1	470.96	11,496	1,219,969	ヘルスケア
WHOLE FOODS MARKET INC	—	466.3	1,516	160,921	生活必需品
WESTERN DIGITAL CORP	823	—	—	—	情報技術
VISA INC-CLASS A SHARES	1,501.2	816.68	6,416	680,935	情報技術
NORTHERN TRUST CORP	978.5	429.68	2,983	316,584	金融
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	—	500.48	4,224	448,309	金融
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	1,279.54	—	—	—	一般消費財・サービス
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	226.9	304.9	6,371	676,175	情報技術
MOLSON COORS BREWING CO-B	—	730.64	7,346	779,619	生活必需品
BANK OF AMERICA CORP	9,140.12	3,574.52	4,739	502,989	金融
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	321.4	211.5	2,101	222,962	資本財・サービス
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,091.3	—	—	—	金融
ANADARKO PETROLEUM CORP	1,430.4	349.59	1,877	199,218	エネルギー
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	524.9	3,180	337,556	情報技術
EQUIFAX INC	202.4	178.42	2,183	231,694	資本財・サービス
IHS INC-CLASS A	—	164.3	1,914	203,158	資本財・サービス

銘柄	期首 株数	当 株数	期末 評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・ドル)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FEDEX CORP	—	476.34	7,609	807,523	資本財・サービス
CERNER CORP	—	422.5	2,344	248,838	ヘルスケア
ILLUMINA INC	290.7	—	—	—	ヘルスケア
ICICI BANK LTD-SPON ADR	5,214.8	—	—	—	金融
MICROSOFT CORP	3,268.6	1,895.97	9,447	1,002,581	情報技術
INCYTE CORP	—	207.1	1,652	175,336	ヘルスケア
BLACKROCK INC	311.14	156.44	5,315	564,099	金融
KANSAS CITY SOUTHERN	—	640.87	5,685	603,376	資本財・サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	2,192.4	3,045.37	13,405	1,422,614	生活必需品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,220.37	1,032.25	9,439	1,001,764	生活必需品
BIOGEN INC	168.2	—	—	—	ヘルスケア
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	3,018.2	6,920	734,428	ヘルスケア
VULCAN MATERIALS CO	298.34	—	—	—	素材
VF CORP	429.3	787.35	4,869	516,778	一般消費財・サービス
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	—	897	715	75,894	金融
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	72,718.94 68銘柄	54,262.78 71銘柄	333,846 <73.6%>	35,427,780 <73.6%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
IMPERIAL OIL LTD	481	—	—	—	エネルギー
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	481 1銘柄	— —	— —	— —
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	1,045.09	922.89	16,916	231,249	金融
CNOOC LTD	—	15,320	14,416	197,068	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	41,790	—	—	—	金融
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	5,360	3,915.7	5,372	73,439	金融
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	10,130	1,074.3	1,770	24,202	金融
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	3,340	—	—	—	公益事業
香港・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	61,665.09 5銘柄	21,232.89 4銘柄	38,475 <1.1%>	525,959 <1.1%>
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
STANDARD CHARTERED PLC	869.95	—	—	—	金融
GLENCORE PLC	—	7,777.58	996	149,345	素材
ASTRAZENECA PLC	1,024.89	76.95	290	43,514	ヘルスケア
SKY PLC	5,194.17	5,678.56	4,826	723,244	一般消費財・サービス
CRH PLC	1,101.15	—	—	—	素材
ANGLO AMERICAN PLC	—	2,774.18	1,663	249,202	素材
COMPASS GROUP PLC	—	2,976.94	3,706	555,350	一般消費財・サービス
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	8,190.16 4銘柄	19,284.21 5銘柄	11,483 <3.6%>	1,720,656 <3.6%>
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円	
JULIUS BAER GROUP LTD	1,105.14	—	—	—	金融
LAFARGEHOLCIM LTD-REG	—	1,700.5	6,682	735,861	素材
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,105.14 1銘柄	1,700.5 1銘柄	6,682 <1.5%>	735,861 <1.5%>
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
ELECTROLUX AB-SER B	2,379.8	—	—	—	一般消費財・サービス
HENNES & MAURITZ AB-B SHS	1,452.44	—	—	—	一般消費財・サービス
ASSA ABLOY AB-B	1,505.45	—	—	—	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,337.69 3銘柄	— —	— —	— —
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB	1,280	—	—	—	金融
メキシコ・ペソ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,280 1銘柄	— —	— —	— —
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
STATE BANK OF INDIA	1,500	—	—	—	金融
ICICI BANK LTD	1,428.67	2,973.2	72,828	115,797	金融
インド・ルピー 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,928.67 2銘柄	2,973.2 1銘柄	72,828 <0.2%>	115,797 <0.2%>
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC	1,702.2	1,043.08	3,030,147	273,319	情報技術
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,702.2 1銘柄	1,043.08 1銘柄	3,030,147 <0.6%>	273,319 <0.6%>
(ユーロ(オランダ))	百株	百株	千ユーロ	千円	
ING GROEP NV-CVA	3,802.29	—	—	—	金融
AIRBUS GROUP SE	1,611.79	1,205.92	6,147	730,909	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,414.08 2銘柄	1,205.92 1銘柄	6,147 <1.5%>	730,909 <1.5%>
(ユーロ(ベルギー))	百株	百株	千ユーロ	千円	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	1,480.76	579.47	6,295	748,524	生活必需品
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,480.76 1銘柄	579.47 1銘柄	6,295 <1.6%>	748,524 <1.6%>
(ユーロ(フランス))	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	—	2,379.1	9,529	1,132,960	エネルギー
BNP PARIBAS	1,688.97	703.24	2,956	351,488	金融
LEGRAND SA	1,173.96	—	—	—	資本財・サービス
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	—	302.12	4,142	492,450	一般消費財・サービス
ESSILOR INTERNATIONAL	—	401.89	4,450	529,171	ヘルスケア
ORANGE	2,823.48	—	—	—	電気通信サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,686.41 3銘柄	3,786.35 4銘柄	21,078 <5.2%>	2,506,070 <5.2%>
(ユーロ(ドイツ))	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOLKSWAGEN AG-PREF	145.82	—	—	—	一般消費財・サービス
SIEMENS AG-REG	—	477.72	4,307	512,130	資本財・サービス
E.ON SE	—	1,001.33	815	96,917	公益事業
CONTINENTAL AG	265.12	—	—	—	一般消費財・サービス

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等
			評 価 額	外貨建金額	
RWE AG	百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業
BRENTAG AG	—	1,408.11	1,667	198,297	資本財・サービス
BEIERSDORF AG	802.29	554.14	2,432	289,253	生活必需品
VONOVIA SE	—	576.47	4,497	534,721	金融
	3,447.77	2,197.42	6,681	794,334	
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,661 6銘柄	20,402	2,425,655	< 5.0%>
ユーロ(スペイン)	株数	百株	千ユーロ	千円	
CAIXABANK S.A	—	7,093.29	1,476	175,495	金融
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	2,091.22	440	1,231	146,367	一般消費財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,091.22 1銘柄	2,707	321,863	< 0.7%>
ユーロ(イタリア)	株数	百株	千ユーロ	千円	
LUXOTTICA GROUP SPA	—	682.08	2,997	356,401	一般消費財・サービス
FINECOBANK SPA	4,628.36	2,443.72	1,445	171,850	金融
BANCA GENERALI SPA	1,446.1	1,130.03	2,291	272,460	金融
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,074.46 2銘柄	6,734	800,712	< 1.7%>
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	25,407.93 13銘柄	63,367	7,533,735	< 15.6%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	180,816.82 99銘柄	—	46,333,111	< 96.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	当 口数	期 末	
			評 価 額	外貨建金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
PUBLIC STORAGE	—	11.864	2,825	299,794
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	11.864	2,825	299,794
		—	1銘柄	< 0.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	46,333,111	95.1
投資信託証券	299,794	0.6
コール・ローン等、その他	2,072,004	4.3
投資信託財産総額	48,704,910	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.12円、1カナダ・ドル=82.47円、1香港ドル=13.67円、1イギリス・ポンド=149.84円、1スイス・フラン=110.11円、1スウェーデン・クローネ=12.76円、1インド・ルピー=1.59円、100韓国ウォン=9.02円、1ユーロ=118.89円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（47,512,752千円）の投資信託財産総額（48,704,910千円）に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	48,807,045,331円
コール・ローン等	1,647,950,721
株式(評価額)	46,333,111,038
投資信託証券(評価額)	299,794,909
未収入金	445,539,674
未収配当金	80,648,989
(B) 負債	638,834,478
未払金	325,819,270
未払信託報酬	311,919,706
その他未払費用	1,095,502
(C) 純資産総額(A－B)	48,168,210,853
元本	47,865,124,795
次期繰越損益金	303,086,058
(D) 受益権総口数	47,865,124,795口
1万口当り基準価額(C／D)	10,063円

*期首における元本額は61,975,185,833円、当期中における追加設定元本額は27,486,590,563円、同解約元本額は41,596,651,601円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,063円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月16日 至2016年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	875,177,387円
受取配当金	873,384,275
受取利息	1,865,905
支払利息	△ 72,793
(B) 有価証券売買損益	△ 11,725,082,927
売買益	7,635,029,373
売買損	△ 19,360,112,300
(C) 信託報酬等	△ 805,039,797
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 11,654,945,337
(E) 前期繰越損益金	4,631,789,901
(F) 追加信託差損益金	7,326,241,494
(配当等相当額)	(2,420,104,381)
(売買損益相当額)	(4,906,137,113)
(G) 合計(D + E + F)	303,086,058
次期繰越損益金(G)	303,086,058
追加信託差損益金	7,326,241,494
(配当等相当額)	(2,420,104,381)
(売買損益相当額)	(4,906,137,113)
分配準備積立金	4,701,927,491
繰越損益金	△ 11,725,082,927

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：545,917,009円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,137,590円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,420,104,381
(d) 分配準備積立金	4,631,789,901
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,122,031,872
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	7,122,031,872
(h) 受益権総口数	47,865,124,795口

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ジャパン債券マザーファンドの受益証券
	ネオ・ジャパン債券マザーファンド	わが国の債券
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ※債券への投資に代えて、CDS取引を利用することがあります。 ③債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ジャパン債券ファンド (FOFs用)
(適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)
第2期

(決算日 2016年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ネオ・ジャパン債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2151>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
1期末(2015年6月15日)	10,063	0	0.6	10,059	0.6	95.8	—	百万円 4,731
2期末(2016年6月15日)	10,911	0	8.4	10,880	8.2	95.7	—	5,627

(注1) 参考指数は、NOMURA-BPI総合指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首: 10,063円

期末: 10,911円

騰落率: 8.4%

■基準価額の主な変動要因

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資した結果、債券の利息収入と債券価格の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合指数(参考指数)	公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率			
(期首)2015年6月15日	10,063	—	10,059	95.8	—
6月末	10,111	0.5	10,101	0.4	96.5
7月末	10,146	0.8	10,130	0.7	97.4
8月末	10,165	1.0	10,147	0.9	93.4
9月末	10,198	1.3	10,176	1.2	95.6
10月末	10,236	1.7	10,216	1.6	94.4
11月末	10,235	1.7	10,213	1.5	92.8
12月末	10,296	2.3	10,278	2.2	93.4
2016年1月末	10,420	3.5	10,407	3.5	97.7
2月末	10,593	5.3	10,583	5.2	96.5
3月末	10,688	6.2	10,669	6.1	97.2
4月末	10,783	7.2	10,762	7.0	97.0
5月末	10,825	7.6	10,799	7.4	95.2
(期末)2016年6月15日	10,911	8.4	10,880	8.2	95.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内債券市場

国内長期金利は、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念の高まりなどから、期首より2016年1月にかけて低下基調となりました。1月下旬には、日銀がマイナス金利の導入を決定したことを受けて、長期金利は一段と低下しました。その後も、米国の利上げ観測の後退や日銀の追加緩和への期待などを背景に、長期金利の低下基調は続きました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ネオ・ジャパン債券マザーファンド

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

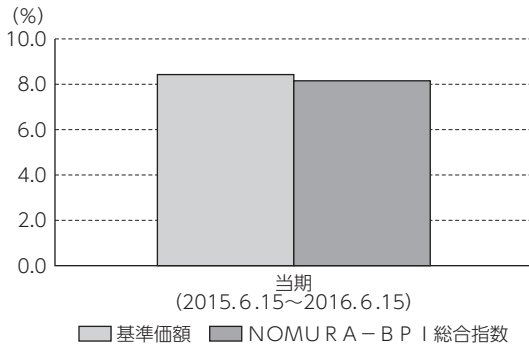
○ネオ・ジャパン債券マザーファンド

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。経済環境や金融市場の分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションや年限構成を調整しました。債券種別では、国債に加えて地方債や社債などを組み入れました。また、プレミアム収入の獲得をめざして、債券先物オプションの売却を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年6月16日 ～2016年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	910

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として、「ネオ・ジャパン債券マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ネオ・ジャパン債券マザーファンド

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015.6.16～2016.6.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	20円	0.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,394円です。
（投信会社）	(17)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.201	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年6月16日から2016年6月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	2,569,322	2,640,958	2,120,566	2,215,044

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2015年6月16日から2016年6月15日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,883	100	3.5	2,236	100	4.5
債券オプション取引	8	—	—	10	—	—
コール・ローン	51,651	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

種 類	当 期
	ネオ・ジャパン債券マザーファンド
	買 付 額
公社債	百万円 200

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	4,701,599	5,150,354 5,626,247

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	5,626,247 99.7
コール・ローン等、その他	18,394 0.3
投資信託財産総額	5,644,642 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,644,642,637円
コール・ローン等	11,302,234
ネオ・ジャパン債券マザーファンド(評価額)	5,626,247,735
未収入金	7,092,668
(B) 負債	16,838,878
未払解約金	11,000,000
未払信託報酬	5,681,164
その他未払費用	157,714
(C) 純資産総額(A－B)	5,627,803,759
元本	5,157,921,833
次期繰越損益金	469,881,926
(D) 受益権総口数	5,157,921,833口
1 万口当り基準価額(C／D)	10,911円

*期首における元本額は4,702,187,840円、当期中における追加設定元本額は2,642,638,375円、同解約元本額は2,186,904,382円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,911円です。

ネオ・ジャパン債券マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2016年6月15日）

大和投資信託
Daiwa Asset Management

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の債券
運 用 方 法	①主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B B－以上またはムーディーズでB a a 3以上）とします。 ※債券への投資に代えて、C D S取引を利用することがあります。 ③債券の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2015年 6月15日	10,054	—	10,059	—	95.9	—
6 月末	10,103	0.5	10,101	0.4	96.6	—
7 月末	10,140	0.9	10,130	0.7	97.5	—
8 月末	10,160	1.1	10,147	0.9	93.5	—
9 月末	10,195	1.4	10,176	1.2	95.7	—
10月末	10,235	1.8	10,216	1.6	94.5	—
11月末	10,236	1.8	10,213	1.5	92.9	—
12月末	10,299	2.4	10,278	2.2	93.5	—
2016年 1 月末	10,424	3.7	10,407	3.5	97.7	—
2 月末	10,599	5.4	10,583	5.2	96.6	—
3 月末	10,696	6.4	10,669	6.1	97.3	—
4 月末	10,793	7.4	10,762	7.0	97.1	—
5 月末	10,837	7.8	10,799	7.4	95.2	—
(期末)2016年 6月15日	10,924	8.7	10,880	8.2	95.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 参考指数は、NOMURA-BPI総合指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,054円 期末：10,924円 騰落率：8.7%

【基準価額の主な変動要因】

主として、わが国の債券に投資した結果、債券の利息収入と債券価格の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念の高まりなどから、期首より2016年1月にかけて低下基調となりました。1月下旬には日銀がマイナス金利の導入を決定したことを受けて、長期金利は一段と低下しました。その後も、米国の利上げ観測の後退や日銀の追加緩和への期待などを背景に、長期金利の低下基調は続きました。

(2) オプションの種類別取引状況

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

種 別	コ ー プ プ ッ ト 別	買		建		売		建	
		新 買	規 決 済 額	権 利 使 行	権 利 放 棄	新 売	規 決 済 額	権 被 行	義 務 消 滅
国 内	債券先物オプション取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	—	—	5	8	—	4
		—	—	—	—	5	—	—	8

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。経済環境や金融市場の分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションや年限構成を調整しました。債券種別では、国債に加えて地方債や社債等を組み入れました。また、プレミアム収入の獲得をめざして、債券先物オプションの売却を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。ファンダメンタル分析、定量分析、クレジット分析に基づき、ポートフォリオのデュレーション、年限構成、種別構成等を決定します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
国債証券	1,974,459	1,786,515 (—)
地方債証券	104,280	247,419 (7,800)
社債券	804,308	202,239 (200,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘柄	柄	金 額	銘柄	柄	金 額
		千円			千円
124	5年国債 0.1% 2020/6/20	300,028	124	5年国債 0.1% 2020/6/20	302,561
125	5年国債 0.1% 2020/9/20	170,493	123	5年国債 0.1% 2020/3/20	181,535
340	10年国債 0.4% 2025/9/20	136,245	122	5年国債 0.1% 2019/12/20	181,178
668	東京都公債 1.54% 2019/3/20	104,280	21-4	北海道公債 1.7% 2019/6/26	115,657
64	アコム 0.88% 2018/9/5	101,650	112	三菱地所 0.577% 2020/12/25	101,659
341	10年国債 0.3% 2025/12/20	101,470	25-3	島根県公債 0.209% 2019/3/25	100,618
5	オリックス不動産投 0.76% 2018/2/8	101,389	1	東燃ゼネラル石油 0.535% 2017/12/5	100,580
1	東燃ゼネラル石油 0.535% 2017/12/5	100,662	339	10年国債 0.4% 2025/6/20	80,980
1	みずほFG劣後 0.95% 2024/7/16	100,607	328	10年国債 0.6% 2023/3/20	73,932
1	パークレイズPLC 0.623% 2018/9/14	100,000	125	5年国債 0.1% 2020/9/20	70,994

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当			期			末		
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	2,825,000	3,371,803	59.9	—	51.4	6.7	1.8		
地方債証券	133,800	138,464	2.5	—	—	1.9	0.6		
特殊債券 (除く金融債券)	128,000	131,246	2.3	—	—	0.4	1.9		
金融債券	100,000	100,496	1.8	—	—	—	1.8		
普通社債券	1,600,000	1,641,725	29.2	—	12.9	7.3	9.0		
合 計	4,786,800	5,383,735	95.7	—	64.3	16.2	15.1		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当			期			末		
区分	銘柄	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	15	メキシコ国債	1.1600	100,000	100,157	2016/08/08		
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,138	2019/06/14		
	123	5年国債	0.1000	25,000	25,375	2020/03/20		
	309	10年国債	1.1000	5,000	5,281	2020/06/20		
	125	5年国債	0.1000	100,000	101,704	2020/09/20		
	126	5年国債	0.1000	90,000	91,624	2020/12/20		
	312	10年国債	1.2000	50,000	53,404	2020/12/20		
	317	10年国債	1.1000	58,000	62,322	2021/09/20		
	324	10年国債	0.8000	37,000	39,477	2022/06/20		
	327	10年国債	0.8000	25,000	26,825	2022/12/20		
	328	10年国債	0.6000	130,000	138,067	2023/03/20		
	332	10年国債	0.6000	132,000	141,072	2023/12/20		
	333	10年国債	0.6000	57,000	61,000	2024/03/20		
	337	10年国債	0.3000	50,000	52,436	2024/12/20		
	338	10年国債	0.4000	70,000	74,072	2025/03/20		
	339	10年国債	0.4000	80,000	84,713	2025/06/20		
	340	10年国債	0.4000	75,000	79,470	2025/09/20		
	341	10年国債	0.3000	40,000	42,020	2025/12/20		
	84	20年国債	2.0000	30,000	36,397	2025/12/20		
	91	20年国債	2.3000	47,000	59,122	2026/09/20		
	92	20年国債	2.1000	10,000	12,415	2026/12/20		
	93	20年国債	2.0000	30,000	37,071	2027/03/20		
	98	20年国債	2.1000	53,000	66,582	2027/09/20		
	100	20年国債	2.2000	10,000	12,774	2028/03/20		
	104	20年国債	2.1000	37,000	47,007	2028/06/20		
	107	20年国債	2.1000	35,000	44,782	2028/12/20		
	109	20年国債	1.9000	20,000	25,168	2029/03/20		
	113	20年国債	2.1000	35,000	45,286	2029/09/20		
	114	20年国債	2.1000	35,000	45,451	2029/12/20		
	120	20年国債	1.6000	47,000	58,103	2030/06/20		
	121	20年国債	1.9000	2,000	2,563	2030/09/20		
	122	20年国債	1.8000	41,000	51,968	2030/09/20		
	124	20年国債	2.0000	38,000	49,385	2030/12/20		
	129	20年国債	1.8000	44,000	56,139	2031/06/20		
	133	20年国債	1.8000	57,000	73,082	2031/12/20		
	137	20年国債	1.7000	50,000	63,606	2032/06/20		
	140	20年国債	1.7000	27,000	34,407	2032/09/20		
	141	20年国債	1.7000	41,000	52,377	2032/12/20		
	143	20年国債	1.6000	53,000	66,928	2033/03/20		
	146	20年国債	1.7000	65,000	83,424	2033/09/20		
	148	20年国債	1.5000	30,000	37,589	2034/03/20		
	149	20年国債	1.5000	50,000	62,715	2034/06/20		

当			期		末		
区	分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		150 20年国債	1.4000	千円 16,000	千円 19,800	2034/09/20	
		151 20年国債	1.2000	34,000	40,870	2034/12/20	
		152 20年国債	1.2000	35,000	42,087	2035/03/20	
		153 20年国債	1.3000	40,000	48,908	2035/06/20	
		154 20年国債	1.2000	36,000	43,400	2035/09/20	
		155 20年国債	1.0000	15,000	17,499	2035/12/20	
		156 20年国債	0.4000	40,000	41,999	2036/03/20	
		25 30年国債	2.3000	15,000	21,502	2036/12/20	
		27 30年国債	2.5000	26,000	38,708	2037/09/20	
		29 30年国債	2.4000	28,000	41,615	2038/09/20	
		31 30年国債	2.2000	32,000	46,639	2039/09/20	
		32 30年国債	2.3000	24,000	35,795	2040/03/20	
		33 30年国債	2.0000	12,000	17,176	2040/09/20	
		34 30年国債	2.2000	21,000	31,201	2041/03/20	
		35 30年国債	2.0000	19,000	27,454	2041/09/20	
		36 30年国債	2.0000	40,000	58,134	2042/03/20	
		38 30年国債	1.8000	30,000	42,568	2043/03/20	
		41 30年国債	1.7000	16,000	22,433	2043/12/20	
		42 30年国債	1.7000	7,000	9,838	2044/03/20	
		44 30年国債	1.7000	23,000	32,444	2044/09/20	
		45 30年国債	1.5000	25,000	33,948	2044/12/20	
		46 30年国債	1.5000	19,000	25,857	2045/03/20	
		47 30年国債	1.6000	12,000	16,720	2045/06/20	
		48 30年国債	1.4000	23,000	30,799	2045/09/20	
		49 30年国債	1.4000	15,000	20,127	2045/12/20	
		50 30年国債	0.8000	18,000	21,062	2046/03/20	
		1 40年国債	2.4000	3,000	5,015	2048/03/20	
		2 40年国債	2.2000	8,000	13,018	2049/03/20	
		4 40年国債	2.2000	4,000	6,642	2051/03/20	
		5 40年国債	2.0000	11,000	17,695	2052/03/20	
		6 40年国債	1.9000	12,000	19,050	2053/03/20	
		7 40年国債	1.7000	18,000	27,526	2054/03/20	
		8 40年国債	1.4000	31,000	44,379	2055/03/20	
		9 40年国債	0.4000	6,000	6,359	2056/03/20	
	種別 小計	銘柄数 金額	76銘柄		2,825,000	3,371,803	
	地方債証券	23-2 横浜市ハマ債5	0.4000	11,000	11,008	2016/09/16	
		18-3 横浜市ハマ債10	1.8200	10,500	10,594	2016/12/22	
		19-1 新潟県公債	1.9900	12,300	12,581	2017/07/26	
		668 東京都公債	1.5400	100,000	104,280	2019/03/20	
	種別 小計	銘柄数 金額	4銘柄		133,800	138,464	
特殊債券 (除く金融債券)	25 政保道路機構	1.8000	6,000	6,070	2017/01/31		
	876 政保公営企業	1.9000	8,000	8,159	2017/06/20		
	37 政保道路機構	1.9000	6,000	6,133	2017/07/31		
	18 政保政策投資B	1.9000	7,000	7,161	2017/08/16		
	8 政保東日本道路	1.7000	21,000	21,469	2017/09/21		
	10 政保西日本道	1.8000	23,000	23,585	2017/10/27		
	880 政保公営企業	1.7000	11,000	11,275	2017/11/17		
	11 政保西日本道	1.7000	10,000	10,255	2017/11/28		
	47 政保道路機構	1.5000	15,000	15,356	2017/12/27		
	66 政保道路機構	1.5000	15,000	15,521	2018/09/28		
	122 政保道路機構	0.9000	6,000	6,257	2020/11/30		
種別 小計	銘柄数 金額	11銘柄		128,000	131,246		
金融債券	い754 利付農林債	0.2500	100,000	100,496	2018/03/27		
種別 小計	銘柄数 金額	1銘柄		100,000	100,496		
普通社債券	522 東京電力	2.0600	100,000	100,375	2016/08/31		
	3 JPMorganチエース劣後	2.1600	100,000	101,935	2017/05/30		
	1 メリルリンチ&CO 劣後	2.6100	100,000	102,554	2017/06/29		
	5 オリックス不動産投	0.7600	100,000	101,091	2018/02/08		
	9 Morgan Stanley	0.5570	100,000	100,772	2018/05/22		
	1 日生2012基金	0.8700	100,000	101,794	2018/08/03		
	64 アコム	0.8800	100,000	101,528	2018/09/05		
	1 パークレイズP L C	0.6230	100,000	100,312	2018/09/14		
	23 野村ホールディング	1.8080	100,000	106,610	2020/06/24		
	13 パナソニック	0.5680	100,000	102,047	2022/03/18		
	4 GLP投資法人	0.6800	100,000	102,836	2022/12/26		
	179 オリックス	0.9000	100,000	104,728	2024/06/05		
	1 みずほFG劣後	0.9500	100,000	104,659	2024/07/16		
	1 三菱地所劣後FR	1.0200	100,000	101,407	2076/02/03		
1 三井住友海劣FR	1.0700	100,000	100,830	2076/02/10			
2 三菱UFJFG劣FR	2.5000	100,000	108,241	9999-99-99			
種別 小計	銘柄数 金額	16銘柄		1,600,000	1,641,725		
合計	銘柄数 金額	108銘柄		4,786,800	5,383,735		

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,383,735	92.2
コール・ローン等、その他	454,022	7.8
投資信託財産総額	5,837,758	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,837,758,206円
コール・ローン等	183,437,383
公社債(評価額)	5,383,735,759
未収入金	251,236,800
未収利息	19,085,501
前払費用	262,763
(B) 負債	211,372,668
未払金	204,280,000
未払解約金	7,092,668
(C) 純資産総額(A - B)	5,626,385,538
元本	5,150,354,939
次期繰越損益金	476,030,599
(D) 受益権総口数	5,150,354,939口
1万口当り基準価額(C / D)	10,924円

* 期首における元本額は4,701,599,080円、当期中における追加設定元本額は2,569,322,608円、同解約元本額は2,120,566,749円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）5,150,354,939円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,924円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月16日 至2016年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	58,461,769円
受取利息	58,477,763
支払利息	△ 15,994
(B) 有価証券売買損益	411,147,656
売買益	420,972,880
売買損	△ 9,825,224
(C) 先物取引等損益	4,087,900
取引益	11,254,100
取引損	△ 7,166,200
(D) その他費用	△ 307
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	473,697,018
(F) 前期繰越損益金	25,176,089
(G) 解約差損益金	△ 94,478,138
(H) 追加信託差損益金	71,635,630
(I) 合計(E + F + G + H)	476,030,599
次期繰越損益金(I)	476,030,599

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの受益証券
マザーファンドの運用方法	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
	①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B B-以上またはムーディーズでB a a 3以上）とします。 ※当ファンドにおいて先進国通貨とはシティ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。 ③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性を考慮しポートフォリオを構築します。 ④債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）
第2期

（決算日 2016年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2150>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス （除く日本、円ヘッジ） （参考指数）		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	%	期中 騰落率	%			
1期末(2015年6月15日)	円 9,969	円 0	△0.3	10,064	0.6	99.7	—	百万円 3,533
2期末(2016年6月15日)	10,598	0	6.3	10,683	6.1	96.8	—	4,679

（注1）シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

（注2）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注3）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注4）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。

（注5）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：9,969円

期末：10,598円

騰落率：6.3%

■基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇が基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス （除く日本、円ヘッジ） （参考指数）		公社債 組入比率	債券先物 比率
	騰落率	%	騰落率	%		
(期首)2015年6月15日	9,969	—	10,064	—	99.7	—
6月末	9,974	0.1	10,072	0.1	100.3	—
7月末	10,125	1.6	10,209	1.4	98.7	—
8月末	10,121	1.5	10,211	1.5	95.5	—
9月末	10,210	2.4	10,297	2.3	94.8	—
10月末	10,301	3.3	10,305	2.4	95.0	—
11月末	10,335	3.7	10,323	2.6	97.5	△8.2
12月末	10,241	2.7	10,237	1.7	96.4	△7.9
2016年1月末	10,346	3.8	10,415	3.5	101.1	△4.1
2月末	10,409	4.4	10,528	4.6	95.9	—
3月末	10,522	5.5	10,557	4.9	97.5	—
4月末	10,485	5.2	10,484	4.2	96.1	—
5月末	10,530	5.6	10,562	4.9	97.1	—
(期末)2016年6月15日	10,598	6.3	10,683	6.1	96.8	—

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期首より、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落などを背景に、金利は低下傾向となりました。2015年9月以降は、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、ユーロ圏では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格や米国の利上げ観測の動向に影響されて金利は上下に動きましたが、6月初旬に市場予想を大幅に下回る米国の雇用者数の伸びが発表されると、米国の早期利上げ観測が後退し、金利低下圧力が強まりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。

○ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れました。

○ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

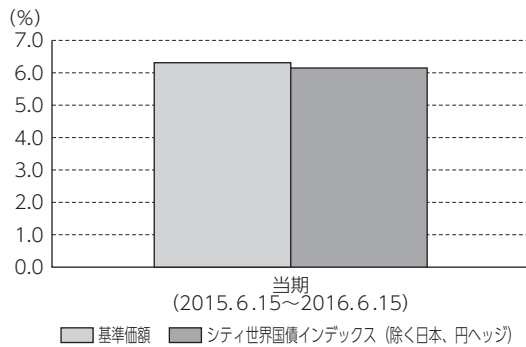
先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年6月16日 ～2016年6月15日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	597

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。

○ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015.6.16～2016.6.15)	金 額	
信託報酬	48円	0.464%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,299円です。
(投信会社)	(44)	(0.432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(先物)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	50	0.488	

(注1) 期中の費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	1,485,941	1,523,200	639,635	668,600

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	3,529,800	4,376,106	4,674,557	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	4,674,557	99.5
コール・ローン等、その他	23,248	0.5
投資信託財産総額	4,697,806	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.12円、1イギリス・ポンド＝149.84円、1ユーロ＝118.89円です。
(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,572,198千円)の投資信託財産総額(4,681,746千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,697,806,180円
コール・ローン等	16,248,991
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)	4,674,557,189
未収入金	7,000,000
(B) 負債	18,153,698
未払解約金	7,019,999
未払信託報酬	10,942,927
その他未払費用	190,772
(C) 純資産総額(A－B)	4,679,652,482
元本	4,415,703,843
次期繰越損益金	263,948,639
(D) 受益権総口数	4,415,703,843口
1万口当り基準価額(C／D)	10,598円

*期首における元本額は3,544,189,865円、当期中における追加設定元本額は1,644,115,393円、同解約元本額は772,601,415円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,598円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月16日 至2016年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,266円
受取利息	2,884
支払利息	△ 618
(B) 有価証券売買損益	262,599,800
売買益	290,477,960
売買損	△ 27,878,160
(C) 信託報酬等	△ 21,134,231
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	241,467,835
(E) 前期繰越損益金	△ 107,350,016
(F) 追加信託差損益金	129,830,820
(配当等相当額)	(20,548,474)
(売買損益相当額)	(109,282,346)
(G) 合計(D＋E＋F)	263,948,639
次期繰越損益金(G)	263,948,639
追加信託差損益金	129,830,820
(配当等相当額)	(20,548,474)
(売買損益相当額)	(109,282,346)
分配準備積立金	134,117,819

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	105,984,883円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,481,210
(c) 収益調整金	129,830,820
(d) 分配準備積立金	22,651,726
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	263,948,639
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	263,948,639
(h) 受益権総口数	4,415,703,843口

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2016年6月15日）

大和投資信託

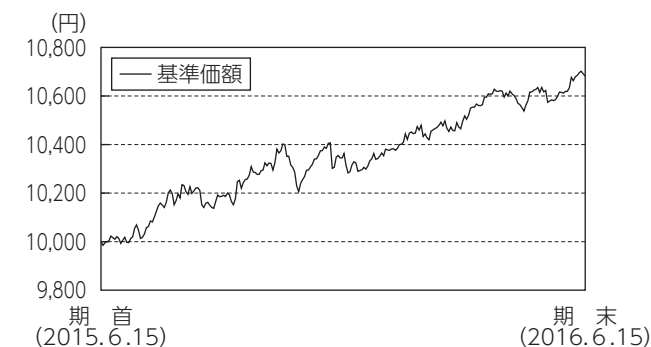
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	先進国通貨建て債券
運 用 方 法	①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB－以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ※当ファンドにおいて先進国通貨とはシティ世界国債インデックスの構成通貨をいいます。 ③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。 ④債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下とします。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	%	%
(期首)2015年 6 月15日	9,999	—	10,064	—	99.8	—
6 月末	10,006	0.1	10,072	0.1	100.3	—
7 月末	10,162	1.6	10,209	1.4	98.7	—
8 月末	10,162	1.6	10,211	1.5	95.5	—
9 月末	10,256	2.6	10,297	2.3	94.8	—
10月末	10,351	3.5	10,305	2.4	94.9	—
11月末	10,390	3.9	10,323	2.6	97.4	△8.2
12月末	10,299	3.0	10,237	1.7	96.5	△8.0
2016年 1 月末	10,409	4.1	10,415	3.5	101.1	△4.1
2 月末	10,477	4.8	10,528	4.6	95.9	—
3 月末	10,595	6.0	10,557	4.9	97.7	—
4 月末	10,562	5.6	10,484	4.2	96.0	—
5 月末	10,612	6.1	10,562	4.9	97.0	—
(期末)2016年 6 月15日	10,682	6.8	10,683	6.1	96.9	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債）を除きます。
 (注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,999円 期末：10,682円 騰落率：6.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇が基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期首より、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落などを背景に、金利は低下傾向となりました。2015年9月以降は、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、ユーロ圏では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格や米国の利上げ観測の動向に影響されて金利は上下に動きましたが、6月初旬に市場予想を大幅に下回る米国の雇用者数の伸びが発表されると、米国の早期利上げ観測が後退し、金利低下圧力が強まりました。

◆前期における「今後の運用方針」

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
 組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。
 組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
 当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。
 参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載し

ております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 21,547	千アメリカ・ドル 21,317 (—)
		社債券	4,153	(626)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 967	千イギリス・ポンド 754 (—)
		ユーロ (アイルランド)	千ユーロ —	千ユーロ 459 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 14,124	千ユーロ 10,868 (—)
		ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 8,588	千ユーロ 7,026 (—)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 7,434	千ユーロ 4,496 (—)
		ユーロ (イタリア)	千ユーロ 15,116	千ユーロ 14,683 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 45,263	千ユーロ 37,535 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 581	百万円 573

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年6月16日から2016年6月15日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.5% 2024/12/1	994,740	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.5% 2024/12/1	1,179,595
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.75% 2021/4/25	991,570	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.875% 2018/1/15	746,360
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2023/5/15	503,626	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1% 2017/12/15	678,267
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2045/11/15	493,139	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2024/5/15	428,034
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.875% 2018/1/15	450,948	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.5% 2020/10/25	359,903
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2024/5/15	431,460	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 2.75% 2024/10/31	332,444
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1% 2017/12/15	396,272	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 3.25% 2046/9/1	325,588
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/10/31	382,878	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1% 2018/11/25	288,693
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 3.25% 2046/9/1	323,054	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2023/5/15	287,224
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	305,690	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	279,993

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末																
区	分	銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評		価	額	償	還	年	月	日
													外	貨							
アメリカ		United States Treasury Note/Bond		国	債	証	券	2.3750	100	千アメリカ・ドル	106	千アメリカ・ドル	11,312								2024/08/15
		United States Treasury Note/Bond		国	債	証	券	2.0000	2,100		2,185		231,886							2021/10/31	
		United States Treasury Note/Bond		国	債	証	券	0.8750	800		802		85,131							2018/01/15	
		United States Treasury Note/Bond		国	債	証	券	2.1250	200		209		22,198							2025/05/15	
		United States Treasury Note/Bond		国	債	証	券	3.0000	2,090		2,344		248,820							2045/11/15	
		United States Treasury Note/Bond		国	債	証	券	1.7500	600		613		65,109							2023/01/31	
		Mexico Government International Bond		国	債	証	券	4.0000	1,100		1,155		122,568							2023/10/02	
		Suntory Holdings Ltd		社	債	証	券	1.6500	200		200		21,266							2017/09/29	
		Wal-Mart Stores Inc		社	債	証	券	6.2000	100		139		14,794							2038/04/15	
		Kraft Foods Group Inc		社	債	証	券	3.5000	300		317		33,667							2022/06/06	
		GlaxoSmithKline Capital Inc		社	債	証	券	2.8000	600		626		66,475							2023/03/18	
		Standard Chartered PLC		社	債	証	券	1.5000	600		597		63,416							2017/09/08	
		Deutsche Bank AG/London		社	債	証	券	6.0000	1,500		1,572		166,890							2017/09/01	
		Monsanto Co		社	債	証	券	2.7500	400		409		43,417							2021/07/15	
		HSBC USA Inc		社	債	証	券	3.5000	300		309		32,861							2024/06/23	
		Time Warner Cable Inc		社	債	証	券	8.7500	400		466		49,463							2019/02/14	
		Credit Agricole SA/London		社	債	証	券	2.1250	200		201		21,432							2018/04/17	
		AT&T Inc		社	債	証	券	3.0000	200		202		21,496							2022/02/15	
		MetLife Inc		社	債	証	券	3.0000	300		302		32,099							2025/03/01	
		British Transco International Finance BV		社	債	証	券	—	500		436		46,293							2021/11/04	
		GE Capital International Funding Co		社	債	証	券	3.3730	371		400		42,458							2025/11/15	
		Anheuser-Busch InBev Finance Inc		社	債	証	券	2.6500	500		512		54,392							2021/02/01	
		General Electric Capital Corp		社	債	証	券	3.1000	144		153		16,317							2023/01/09	
		McDonald's Corp		社	債	証	券	2.2000	500		509		54,078							2020/05/26	
		Pepsico Inc/NC		社	債	証	券	2.7500	300		311		33,078							2022/03/05	
		Verizon Communications Inc		社	債	証	券	6.1000	400		434		46,125							2018/04/15	
		HOME DEPOT INC.		社	債	証	券	2.7000	600		621		65,966							2023/04/01	
		CITIGROUP INC.		社	債	証	券	3.8750	500		501		53,203							2025/03/26	
		BANK OF AMERICA CORP.		社	債	証	券	6.8750	400		446		47,403							2018/11/15	
		Wells Fargo & Co		社	債	証	券	4.1250	200		212		22,522							2023/08/15	
		Wells Fargo & Co		社	債	証	券	4.6000	200		223		23,727							2021/04/01	
		MORGAN STANLEY		社	債	証	券	3.7500	200		210		22,337							2023/02/25	
		MORGAN STANLEY		社	債	証	券	3.8750	1,000		1,045		110,963							2026/01/27	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.		社	債	証	券	4.0000	200		211		22,399							2024/03/03	
		BNP Paribas SA		社	債	証	券	3.2500	400		414		44,021							2023/03/03	
		Telefonica Emisiones SAU		社	債	証	券	6.2210	500		524		55,638							2017/07/03	
		Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd		社	債	証	券	4.2000	500		535		56,875							2022/07/18	
通貨小計	銘 柄 数	37銘柄								19,505		20,468				2,172,112					
	金 額																				
イギリス		United Kingdom Gilt		国	債	証	券	4.7500	100	千イギリス・ポンド	115	千イギリス・ポンド	17,364							2020/03/07	
		United Kingdom Gilt		国	債	証	券	2.7500	500		567		85,011							2024/09/07	
		United Kingdom Gilt		国	債	証	券	3.5000	350		466		69,871							2045/01/22	

当				期		末																	
区		分		銘	柄	種	類	年	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日	
				Aegon NV		社 債 券		%		千イギリス・ポンド		千イギリス・ポンド		千円		千円		2039/12/16					
通貨小計		銘	柄	数	額	4銘柄						1,150		1,454		217,963							
ユーロ (オランダ)				BMW FINANCE NV		社 債 券		1.0000		千ユーロ		千ユーロ		36,680		2025/01/21							
国小計		銘	柄	数	額	1銘柄						300		308		36,680							
ユーロ (フランス)				FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		3.7500		千ユーロ		千ユーロ		667,863		2021/04/25							
				FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		3.2500		千ユーロ		千ユーロ		19,582		2045/05/25							
				FRENCH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.8500		千ユーロ		千ユーロ		161,364		2027/07/25							
国小計		銘	柄	数	額	3銘柄						5,810		7,139		848,810							
ユーロ (ドイツ)				GERMAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.5000		千ユーロ		千ユーロ		201,233		2023/05/15							
国小計		銘	柄	数	額	1銘柄						1,500		1,692		201,233							
ユーロ (スペイン)				SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		2.1500		千ユーロ		千ユーロ		264,297		2025/10/31							
				SPANISH GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		1.4000		千ユーロ		千ユーロ		259,565		2020/01/31							
国小計		銘	柄	数	額	2銘柄						4,200		4,406		523,862							
ユーロ (イタリア)				ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		0.7000		千ユーロ		千ユーロ		120,705		2020/05/01							
				ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		2.0000		千ユーロ		千ユーロ		249,849		2025/12/01							
				ITALIAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券		0.9500		千ユーロ		千ユーロ		119,132		2023/03/15							
				Italy Buoni Poliennali Del Tesoro		国 債 証 券		4.2500		千ユーロ		千ユーロ		40,931		2020/03/01							
国小計		銘	柄	数	額	4銘柄						4,300		4,463		530,618							
通貨小計		銘	柄	数	額	11銘柄						16,110		18,009		2,141,206							
合 計		銘	柄	数	額	52銘柄										4,531,282							

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	当 ファ ン ド	「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	主に日本を除く世界の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。	
分 配 方 針	決算日（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

LM・ブランディワイン外国債券ファンド
（FOF s 用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第2期 決算日 2016年3月15日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）」は、2016年3月15日に第2期の決算を行いましたので、第2期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配率)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
(設定日) 2014年3月10日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年3月16日)	11,907	0	19.1	92.5	—	21,162
2期(2016年3月15日)	10,804	0	△ 9.3	94.5	—	6,096

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

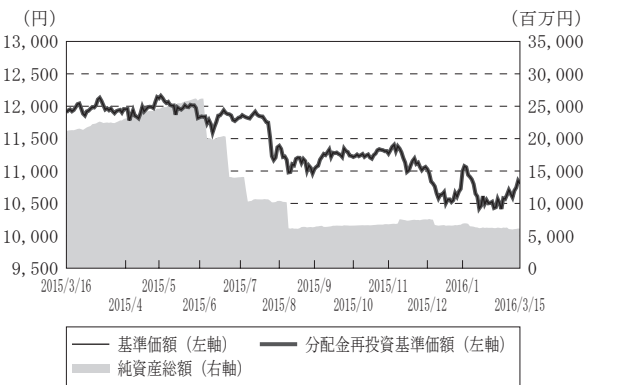
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
(期 首) 2015年3月16日	円 11,907 %	% —	% —
3月末	11,920 0.1	92.4	—
4月末	11,954 0.4	91.6	—
5月末	12,123 1.8	94.5	—
6月末	11,830 △ 0.6	92.6	—
7月末	11,829 △ 0.7	91.7	—
8月末	11,388 △ 4.4	97.3	—
9月末	11,032 △ 7.3	94.6	—
10月末	11,217 △ 5.8	93.2	—
11月末	11,268 △ 5.4	92.0	—
12月末	11,029 △ 7.4	91.2	—
2016年1月末	10,996 △ 7.7	91.1	—
2月末	10,502 △ 11.8	91.2	—
(期 末) 2016年3月15日	10,804 △ 9.3	94.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移 (2015年3月17日～2016年3月15日)



期 首：11,907円
期 末：10,804円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△9.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年3月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2016年3月15日）のLM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は10,804円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス9.3%、基準価額は1,103円下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、為替相場で円高が進行し、為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境

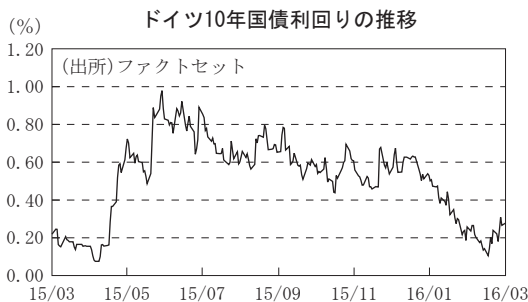
(2015年3月17日～2016年3月15日)

当期の米国債券市場は、短期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、中長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和（QE）に伴う国債購入を開始したことを背景に、欧州主要国の国債利回りが低下した影響で、米回国債利回りにも低下圧力がかかりました。米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことも、利回りの低下要因となりました。しかしその後は、欧州の国債利回り急低下の反動で利回りが上昇したことに加え、米雇用情勢が市場の期待を超えて改善し、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに動きやすくなったとの見方が広がったことから、利回りは上昇傾向となりました。期の半ばは、中国景気の減

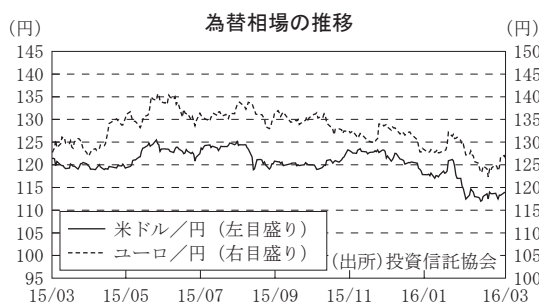
速懸念を受けて株式相場が世界的に下落する一方、安全資産としての債券買いが優勢となり、利回りは低下しました。また、米雇用統計の低迷を受けてF R Bによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。期の後半は、F R Bによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、利回りはやや上昇しました。その後は、原油価格が下落基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、利回りは低下に転じました。日銀によるマイナス金利の導入を受けて主要国の利回りが低下したことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



当期の欧州債券市場では、短中期債利回りが低下する一方、長期債利回りは若干上昇しました。期の前半は、E C Bが国債購入を含むQ Eを開始したことを受けて、利回りは低下して始まりました。しかし、その後は、Q Eを背景とした急速な利回り低下に対する懸念が膨らむ中、利回りは上昇に転じました。さらに、ユーロ圏の消費者物価指数（C P I）が前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、利回りの上昇が加速しました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、安全資産としての債券買いが優勢となったことから、利回りは低下しました。その後、利回りは上昇する場面も見られましたが、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などから株式相場が低迷する中、再び低下基調となりました。期の後半は、世界的な株安や原油価格の下落が進み、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての債券が買われ、利回りの低下が加速しました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を大きく上回り、F R Bが年内にも政策金利の引き上げに動きやすくなったとの見方が浮上したことから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、世界的に株安が進む中、米国株式相場が下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、米雇用統計の低迷を受けて、F R Bによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、F R Bによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、米ドル買い・円売りが一時優勢となりました。しかし、その後は、原油価格が下げ基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが強まりました。F R B高官の発言を受けて米国の追加利上げが先送りされるとの見方が意識されたことも、米ドルを押し下げる要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、米ドルは対円で下げ止まる展開となりました。



当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、E C BによるQ E開始を受けて欧州の国債利回りが低下基調となる中、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。しかしその後は、ドイツの国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏のC P Iが前年比プラスに転じ、欧州のデフレ脱却期待が膨らんだことも、ユーロ買いを促す要因となりました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後も、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などを背景に、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、日銀が追加緩和策としてのマイナス金利の導入を決定したことを受け、ユーロは対円で一時上昇しましたが、世界的な株安や原油価格の下落が続く中、下落基調での推移となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、ユーロは対円で下げ止まる展開となりました。

新興国債券市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、ブラジルなどの中南米地域を中心に利回りが上昇しました。

新興国通貨市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を受けて、リスク回避姿勢の強まりによる円買いが総じて優勢となりました。こうした中、ブラジルレアルは、国営石油会社ペトロbrasに絡む汚職問題が広がったことや、政治的な不透明感が強まったことなどを受け、下落しました。また、南アフリカランドについては、財務相の更迭を受けて財政政策面での不透明感が広がったことなどが嫌気され、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ （2015年3月17日～2016年3月15日）

当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（B B B－/B a a 3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつ運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

分配金 （2015年3月17日～2016年3月15日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2015年3月17日～ 2016年3月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,457

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〇今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年10～12月期G D P成長率（改定値）は前期比年率プラス1.0%と速報値（プラス0.7%）から上方修正されました。堅調な雇用情勢などを背景に、米国経済は依然底堅く、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、F R Bは2015年12月の米連邦公開市場委員会（F O M C）において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われます。

欧州経済については、ユーロ圏の2015年10～12月期G D P成長率（改定値）は前期比プラス0.3%とプラス成長を維持しましたが、依然として低成長が続いています。E C BがQ Eを継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、E C Bは2016年3月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。E C Bは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

○1万口当たりの費用明細 (2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	47 (41) (2) (3)	0. 409 (0. 361) (0. 022) (0. 027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用)	6 (4) (1) (0)	0. 049 (0. 035) (0. 012) (0. 003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	53	0. 458	
期中の平均基準価額は、11,424円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2015年3月17日～2016年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況					
銘 柄	設 定		解 約		
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数
	千口	千円	千口	千円	千円
LM・ブランディワイン 外国債券マザーファンド	6,666,298	7,877,874	18,803,908	22,014,867	

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況 (2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2016年3月15日現在)

親投資信託残高			
銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	17,745,118	5,607,508	6,111,062

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2016年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド	6,111,062	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	1,100	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,112,162	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
(注2) LM・ブランディワイン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,021,894千円）の投資信託財産総額（6,174,385千円）に対する比率は97.5%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル＝113.90円、1メキシコペソ＝6.41円、1ブラジルレアル＝31.12円、1ユーロ＝126.42円、1ポーランドズロチ＝29.54円、1オーストラリアドル＝85.44円、1ニュージーランドドル＝75.96円、1マレーシアリングギット＝27.65円、1南アフリカランド＝7.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	6,112,162,923
LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(評価額)	6,111,062,924
未収入金	1,099,999
(B) 負 債	15,648,187
未払解約金	1,099,999
未払信託報酬	13,517,619
その他未払費用	1,030,569
(C) 純資産総額(A－B)	6,096,514,736
元本	5,642,773,108
次期繰越損益金	453,741,628
(D) 受益権総口数	5,642,773,108口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,804円

<注記事項>
元本の状況
期首元本額 17,773,191,720円
期中追加設定元本額 6,702,526,130円
期中一部解約元本額 18,832,944,742円

○損益の状況 (2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△472,123,914
売 買 益	338,381,985
売 買 損	△810,505,899
(B) 信託報酬等	△ 55,382,021
(C) 当期損益金(A＋B)	△527,505,935
(D) 前期繰越損益金	350,188,233
(E) 追加信託差損益金	631,059,330
(配当等相当額)	(288,580,233)
(売買損益相当額)	(342,479,097)
(F) 計(C＋D＋E)	453,741,628
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	453,741,628
追加信託差損益金	631,059,330
(配当等相当額)	(308,665,584)
(売買損益相当額)	(322,393,746)
分配準備積立金	513,843,280
繰越損益金	△691,160,982

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.27%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	163,655,047円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	308,665,584
(D) 分 配 準 備 積 立 金	350,188,233
分 配 対 象 収 益 額(A＋B＋C＋D)	822,508,864
(1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額)	(1,457)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 たり 収 益 分 配 金)	(0)

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。
(変更日：2015年7月15日)

LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド

運用状況のご報告

第2期 決算日 2016年3月15日

（計算期間：2015年3月17日～2016年3月15日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に日本を除く世界の公社債に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界の公社債に投資を行います。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 3. 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設定日)	円	%	%	百万円
2014年3月10日	10,000	—	—	1
1期(2015年3月16日)	11,955	19.6	92.2	21,215
2期(2016年3月15日)	10,898	△ 8.8	94.3	6,110

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%
2015年3月16日	11,955	—	92.2
3月末	11,970	0.1	92.4
4月末	12,008	0.4	91.6
5月末	12,182	1.9	94.4
6月末	11,892	△ 0.5	92.5
7月末	11,896	△ 0.5	91.5
8月末	11,458	△ 4.2	96.9
9月末	11,105	△ 7.1	94.6
10月末	11,295	△ 5.5	93.1
11月末	11,351	△ 5.1	91.9
12月末	11,114	△ 7.0	91.1
2016年1月末	11,085	△ 7.3	90.9
2月末	10,592	△ 11.4	91.0
(期 末)			
2016年3月15日	10,898	△ 8.8	94.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

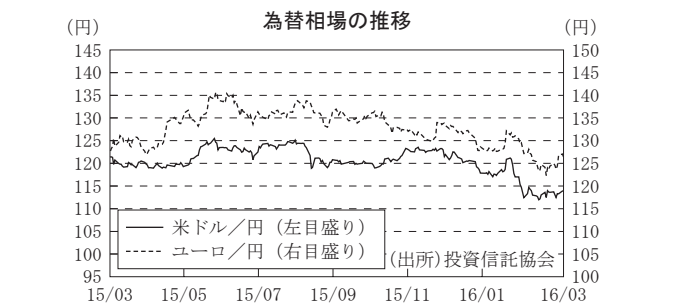
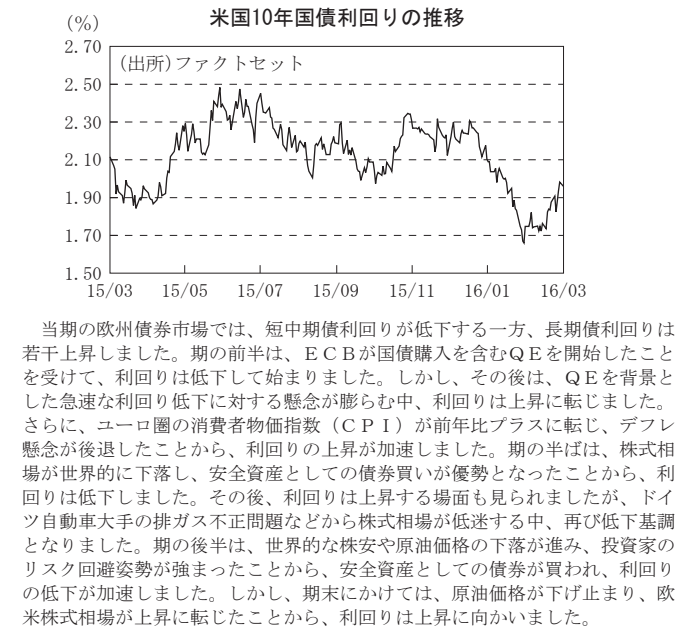


○基準価額の主な変動要因

当期末（2016年3月15日）のLM・ブランディワイン外国債券マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は10,898円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス8.8%、基準価額は1,057円下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、為替相場で円高が進行し、為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境

当期の米国債券市場は、短期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、中長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和（QE）に伴う国債購入を開始したことを背景に、欧州主要国の国債利回りが低下した影響で、米利回りにも低下圧力がかかりました。米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことも、利回りの低下要因となりました。しかしその後は、欧州の国債利回り急低下の反動で利回りが上昇したことに加え、米雇用情勢が市場の期待を超えて改善し、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに動きやすくなったとの見方が広がったことから、利回りは上昇傾向となりました。期の半ばは、中国景気の減速懸念を受けて株式相場が世界的に下落する一方、安全資産としての債券買いが優勢となり、利回りは低下しました。また、米雇用統計の低迷を受けてFRBによる年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が浮上したことから、利回りは緩やかな低下傾向となりました。期の後半は、FRBによる利上げ観測とその後の利上げ決定を背景に、利回りはやや上昇しました。その後は、原油価格が下落基調を強め、株式相場も世界的に下落したことから、利回りは低下に転じました。日銀によるマイナス金利の導入を受けて主要国の利回りが低下したことも、利回りの低下要因となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇に転じたことから、利回りは上昇に向かいました。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.035 (0.035)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.035	
期中の平均基準価額は、11,495円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ECBによるQE開始を受けて欧州の国債利回りが低下基調となる中、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。しかしその後は、ドイツの国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏のCPIが前年比プラスに転じ、欧州のデフレ脱却期待が膨らんだことも、ユーロ買いを促す要因となりました。期の半ばは、株式相場が世界的に下落し、リスク回避姿勢が強まったことから、ユーロ売り・円買いが強まりました。その後も、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題などを背景に、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、日銀が追加緩和策としてのマイナス金利の導入を決定したことを受け、ユーロは対円で一時上昇しましたが、世界的な株安や原油価格の下落が続く中、下落基調での推移となりました。しかし、期末にかけては、原油価格が下げ止まり、欧米株式相場が上昇したことから、ユーロは対円で下げ止まる展開となりました。

新興国債券市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、ブラジルなどの中南米地域を中心に利回りが上昇しました。

新興国通貨市場については、原油安や世界的な株式相場の下落を受けて、リスク回避姿勢の強まりによる円買いが総じて優勢となりました。こうした中、ブラジルレアルは、国営石油会社ペトロbrasに絡む汚職問題が広がったことや、政治的な不透明感が強まったことなどを受け、下落しました。また、南アフリカランドについては、財務相の更迭を受けて財政政策面での不透明感が広がったことなどが嫌気され、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に日本を除く世界の公社債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB－/Baa3以上）の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつ運用者が判断する公社債に投資しております。当期の運用に当たっては、相対的に成長見通しの高い国・通貨に投資し、高実質金利国を中心とする運用スタンスを継続しました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2015年10－12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス1.0%と速報値（プラス0.7%）から上方修正されました。堅調な雇用情勢などを背景に、米国経済は依然底堅く、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われま

欧州経済については、ユーロ圏の2015年10－12月期GDP成長率（改定値）は前期比プラス0.3%とプラス成長を維持しましたが、依然として低成長が続いています。ECBがQEを継続する中、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2016年3月の理事会で追加の金融緩和を決定しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

〇売買及び取引の状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

公社債				
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 57,142	千米ドル 90,072
		特殊債券	535	9,143
		社債券 (投資法人債券を含む)	21,502	25,951
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 155,628	千メキシコペソ 372,838
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル 10,204	千ブラジルレアル 21,014
	ユーロ イタリア	国債証券	千ユーロ 2,018	千ユーロ 7,713
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 5,965
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 10,645	千ポーランドズロチ 20,811
	オーストラリア	地方債証券	千オーストラリアドル 8,299	千オーストラリアドル 19,191
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 2,608	千ニュージーランドドル 8,020
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 14,342	千マレーシアリンギット 17,530
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 2,055,165	千韓国ウォン 10,241,526
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 26,060	千南アフリカランド 81,972

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

スワップ及び先渡取引状況

種	類	取引契約金額
直物為替先渡取引		百万円 6,724

〇利害関係人との取引状況等

(2015年3月17日～2016年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〇組入資産の明細

(2016年3月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 27,680	千米ドル 27,715	千円 3,156,743	% 51.7	% —	% 22.5	% 13.0	% 16.2
メ キ シ コ	千メキシコペソ 107,710	千メキシコペソ 122,986	788,342	12.9	—	12.9	—	—
ブラジル	千ブラジルレアル 11,605	千ブラジルレアル 9,250	287,884	4.7	—	4.7	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	1,540	2,282	288,504	4.7	—	4.7	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 5,000	千ポーランドズロチ 5,254	155,214	2.5	—	2.5	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,800	千オーストラリアドル 5,374	459,209	7.5	—	7.5	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,325	千ニュージーランドドル 2,748	208,811	3.4	—	3.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,525	千マレーシアリンギット 8,403	232,345	3.8	—	2.9	0.9	—
南アフリカ	千南アフリカランド 33,900	千南アフリカランド 25,250	185,085	3.0	—	3.0	—	—
合 計	—	—	5,762,142	94.3	—	64.2	13.9	16.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘			柄	利	率	当		期		末	償	還	年	月	日		
						額	面	金	額							評	価
							外	貨	建	金	額	邦	貨	換	算	金	額
アメリカ					%	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千円								
	国債証券	US TREASURY BOND	2.875	985	1,017	115,842	2043/5/15										
		US TREASURY BOND	2.5	5,925	5,642	642,722	2045/2/15										
		US TREASURY BOND	3.0	1,290	1,361	155,104	2045/11/15										
		US TREASURY NOTE FRN	0.379235	1,745	1,744	198,691	2017/4/30										
		US TREASURY NOTE FRN	0.382235	920	919	104,687	2017/7/31										
	地方債証券	ELEC AUTH OF GEORGIA	6.637	965	1,161	132,249	2057/4/1										
		ELEC AUTH OF GEORGIA	6.655	195	229	26,118	2057/4/1										
	特殊債券 (除く金融債)	CORP ANDINA DE FOMEN FRN	1.1681	2,060	2,051	233,721	2018/1/29										
		EUROPEAN INVT BK FRN	0.68685	535	532	60,653	2018/10/9										
	普通社債券 (含む投資法人債券)	APPLE INC	4.5	395	418	47,615	2036/2/23										
		APPLE INC	4.65	455	491	55,981	2046/2/23										
		BERKSHIRE HATHAWAY	3.125	195	196	22,399	2026/3/15										
		CITIGROUP INC FRN	1.3113	1,035	1,024	116,649	2018/4/27										
		CONOCOPHILLIPS	5.9	100	99	11,315	2032/10/15										
		CONOCOPHILLIPS	6.5	530	552	62,913	2039/2/1										
		CONOCOPHILLIPS	4.3	150	125	14,306	2044/11/15										
		DEXIA CREDIT LOCAL FRN	0.8356	2,175	2,151	245,047	2018/6/5										
		EXXON MOBIL CORPORATION	4.114	635	653	74,386	2046/3/1										
		FORD MOTOR CRED FRN	1.412	1,345	1,319	150,280	2018/6/15										
		GOLDMAN SACHS GROUP FRN	1.7182	1,930	1,922	219,026	2018/11/15										
		MACQUARIE BANK FRN	1.2491	1,200	1,192	135,801	2017/10/27										
		NED WATERSCHAPBK FRN	0.8482	1,190	1,188	135,414	2018/2/14										
		SHELL INTL FIN	4.55	110	109	12,458	2043/8/12										
		SWEDISH EXPORT CRED FRN	0.6931	1,615	1,609	183,356	2017/9/28										
		小	計				3,156,743										
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ												
国債証券		MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	32,000	37,620	241,147	2029/5/31										
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.5	30,000	35,368	226,714	2038/11/18											
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	45,710	49,997	320,481	2042/11/13											
小	計				788,342												
ブラジル				千ブラジルレアル	千ブラジルレアル												
国債証券	BRAZIL-NTN-F(NOTA TESO N)	10.0	11,605	9,250	287,884	2025/1/1											
小	計				287,884												
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ												
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	5.0	1,540	2,282	288,504	2039/8/1										
小	計				288,504												
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ												
国債証券	POLAND GOVT	4.0	725	795	23,493	2023/10/25											
	POLAND GOVT	3.25	4,275	4,459	131,721	2025/7/25											
小	計				155,214												

銘			柄	当		期		末	償 還 年 月 日
				利	率	額 面 金 額	評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
オーストラリア				%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	地方債証券	NEW S WALES TREAS CORP	5.0		1,635	1,908	163,062	2024/8/20	
		QUEENSLAND TREASURY	6.0		815	966	82,590	2022/7/21	
		QUEENSLAND TREASURY	3.25		1,200	1,199	102,451	2026/7/21	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	4.75		1,150	1,300	111,105	2025/7/21	
小計							459,209		
ニュージーランド					千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	5.5		2,325	2,748	208,811	2023/4/15	
小計							208,811		
マレーシア					千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.659		2,065	2,078	57,468	2020/10/15	
		MALAYSIAN GOVERNMENT	3.48		6,460	6,324	174,876	2023/3/15	
小計							232,345		
南アフリカ					千南アフリカランド	千南アフリカランド			
	国債証券	SOUTH AFRICA GOVT	6.75		3,760	3,454	25,323	2021/3/31	
		SOUTH AFRICA GOVT	6.5		25,390	17,573	128,816	2041/2/28	
		SOUTH AFRICA GOVT	8.75		4,750	4,221	30,944	2048/2/28	
小計							185,085		
合計							5,762,142		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
	百万円
直物為替先渡取引	468

○投資信託財産の構成

(2016年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,762,142	93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	412,243	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	6,174,385	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
 (注2) 当期末における外貨建純資産（6,021,894千円）の投資信託財産総額（6,174,385千円）に対する比率は97.5%です。
 (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル＝113.90円、1メキシコペソ＝6.41円、1ブラジルレアル＝31.12円、1ユーロ＝126.42円、1ポーランドズロチ＝29.54円、1オーストラリアドル＝85.44円、1ニュージーランドドル＝75.96円、1マレーシアリンギット＝27.65円、1南アフリカランド＝7.33円です。

○特定資産の価格等の調査

(2015年3月17日～2016年3月15日)

当ファンドにおいて行った取引の内、『投資信託及び投資法人に関する法律』により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へ当該取引の銘柄、数量、内容に関する調査を委託しました。対象期間中（2015年3月17日から2016年3月15日）に該当した取引は、有価証券取引が29件あり、当該取引については、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,804,861,783
コール・ローン等	283,369,269
公社債(評価額)	5,762,142,372
未収入金	4,711,376,440
未収利息	45,305,751
前払費用	2,667,951
(B) 負債	4,693,926,062
未払金	4,692,826,063
未払解約金	1,099,999
(C) 純資産総額(A－B)	6,110,935,721
元本	5,607,508,648
次期繰越損益金	503,427,073
(D) 受益権総口数	5,607,508,648口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,898円

< 注記事項 >
 (注1) 元本の状況
 期首元本額 17,745,118,417円
 期中追加設定元本額 6,666,298,508円
 期中一部解約元本額 18,803,908,277円
 (注2) 期末における元本の内訳
 LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 5,607,508,648円

○損益の状況

(2015年3月17日～2016年3月15日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 配当等収益	394,388,805
受取利息	394,388,805
(B) 有価証券売買損益	△1,295,191,373
売買益	1,239,792,191
売買損	△2,534,983,564
(C) 先物取引等取引損益	△ 61,999,266
取引益	113,489,644
取引損	△ 175,488,910
(D) 保管費用等	△ 4,299,610
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 967,101,444
(F) 前期繰越損益金	3,469,911,736
(G) 追加信託差損益金	1,211,575,727
(H) 解約差損益金	△3,210,958,946
(I) 計(E＋F＋G＋H)	503,427,073
次期繰越損益金(I)	503,427,073

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。
 (変更日：2015年7月15日)



当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間とクローズド期間	信託期間は2006年11月29日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	主としてBAM外国債券マザーファンド受益証券を通じて中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用) BAM外国債券マザーファンド
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株式に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
分配方針	毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。原則として次の通り収益分配を行う方針とします。 ①分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部 ＜電話番号＞03-3501-6381 受付時間：営業日の9:00～17:00 ※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込された販売会社にお尋ねください。
--

運用報告書（全体版）

ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／債券

第19作成期

第106期 (決算日 2015年10月5日)	第109期 (決算日 2016年1月5日)
第107期 (決算日 2015年11月5日)	第110期 (決算日 2016年2月5日)
第108期 (決算日 2015年12月7日)	第111期 (決算日 2016年3月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)」は、2016年3月7日に第111期決算を行いました。ここに謹んで第106期から第111期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額 (分 配 落)		シティ世界国債 インデックス (除く日本・円ベース)		債券組入比率		債券先物比率		純資産 総 額
		税込分配金	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率			
第15 作成 期	82期 (2013年10月 7日)	円 8,624	円 20	% △0.2	95,230.87	% 0.4	% 99.8	% —	百万円 10,947	
	83期 (2013年11月 5日)	8,776	20	2.0	96,517.08	1.4	99.1	—	11,571	
	84期 (2013年12月 5日)	9,037	20	3.2	100,486.37	4.1	97.2	—	12,548	
	85期 (2014年1月 6日)	9,164	20	1.6	102,296.15	1.8	97.7	—	13,307	
	86期 (2014年2月 5日)	9,036	20	△1.2	100,818.53	△1.4	97.4	—	13,928	
第16 作成 期	87期 (2014年3月 5日)	9,163	20	1.6	103,017.91	2.2	95.6	—	14,068	
	88期 (2014年4月 7日)	9,217	20	0.8	104,313.76	1.3	94.6	—	11,651	
	89期 (2014年5月 7日)	9,223	20	0.3	104,598.44	0.3	98.3	—	11,062	
	90期 (2014年6月 5日)	9,240	20	0.4	104,695.06	0.1	95.7	—	10,629	
	91期 (2014年7月 7日)	9,241	20	0.2	105,066.75	0.4	98.0	—	9,076	
第17 作成 期	92期 (2014年8月 5日)	9,285	20	0.7	105,721.60	0.6	97.8	—	9,458	
	93期 (2014年9月 5日)	9,453	20	2.0	107,838.35	2.0	99.2	—	8,680	
	94期 (2014年10月 6日)	9,649	20	2.3	109,994.26	2.0	99.5	—	7,553	
	95期 (2014年11月 5日)	10,071	20	4.6	114,893.01	4.5	98.0	—	8,333	
	96期 (2014年12月 5日)	10,594	20	5.4	121,322.62	5.6	97.4	—	13,132	
第18 作成 期	97期 (2015年1月 5日)	10,551	20	△0.2	121,045.35	△0.2	97.1	—	22,398	
	98期 (2015年2月 5日)	10,262	20	△2.5	117,323.50	△3.1	100.1	—	23,959	
	99期 (2015年3月 5日)	10,160	20	△0.8	117,068.99	△0.2	103.4	—	25,578	
	100期 (2015年4月 6日)	10,248	20	1.1	117,069.32	0.0	98.3	—	28,320	
	101期 (2015年5月 7日)	10,094	20	△1.3	116,911.39	△0.1	97.6	—	29,269	
第19 作成 期	102期 (2015年6月 5日)	10,312	20	2.4	120,577.69	3.1	97.3	—	28,357	
	103期 (2015年7月 6日)	10,045	20	△2.4	117,432.23	△2.6	100.2	—	28,078	
	104期 (2015年8月 5日)	10,285	20	2.6	120,310.36	2.5	98.0	—	28,130	
	105期 (2015年9月 7日)	9,869	20	△3.9	115,420.37	△4.1	99.9	—	22,257	
	106期 (2015年10月 5日)	10,055	20	2.1	118,261.08	2.5	97.2	—	23,966	
第19 作成 期	107期 (2015年11月 5日)	9,879	20	△1.6	117,156.83	△0.9	98.3	—	26,684	
	108期 (2015年12月 7日)	9,956	20	1.0	118,561.96	1.2	98.2	—	24,739	
	109期 (2016年1月 5日)	9,660	20	△2.8	113,728.85	△4.1	97.9	—	24,084	
	110期 (2016年2月 5日)	9,877	20	2.5	115,801.50	1.8	98.2	—	35,864	
	111期 (2016年3月 7日)	9,463	20	△4.0	111,440.29	△3.8	95.4	—	45,300	

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率（買建比率・売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)

(注4) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。(以下同じ)

(注5) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。(以下同じ)

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

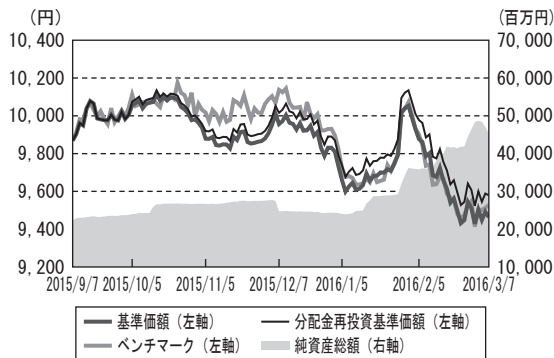
当作成期中の基準価額と市況推移

年 月 日		基 準 価 額		シ テ ィ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本・円ベース （ベンチマーク）	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	
			騰 落 率	騰 落 率			
第 106 期	(期 首) 2015年 9 月 7 日	円 9,869	% —	115,420.37	% —	% 99.9	% —
	9 月 末	10,022	1.6	117,285.72	1.6	97.0	—
第 107 期	(期 末) 2015年10月 5 日	10,075	2.1	118,261.08	2.5	97.2	—
	(期 首) 2015年10月 5 日	10,055	—	118,261.08	—	97.2	—
第 108 期	10 月 末	9,982	△0.7	116,905.17	△1.1	97.9	—
	(期 末) 2015年11月 5 日	9,899	△1.6	117,156.83	△0.9	98.3	—
第 109 期	(期 首) 2015年11月 5 日	9,879	—	117,156.83	—	98.3	—
	11 月 末	9,866	△0.1	117,124.79	△0.0	98.8	—
第 110 期	(期 末) 2015年12月 7 日	9,976	1.0	118,561.96	1.2	98.2	—
	(期 首) 2015年12月 7 日	9,956	—	118,561.96	—	98.2	—
第 111 期	12 月 末	9,810	△1.5	115,735.91	△2.4	97.8	—
	(期 末) 2016年 1 月 5 日	9,680	△2.8	113,728.85	△4.1	97.9	—
第 112 期	(期 首) 2016年 1 月 5 日	9,660	—	113,728.85	—	97.9	—
	1 月 末	10,014	3.7	117,203.87	3.1	104.6	—
第 113 期	(期 末) 2016年 2 月 5 日	9,897	2.5	115,801.50	1.8	98.2	—
	(期 首) 2016年 2 月 5 日	9,877	—	115,801.50	—	98.2	—
第 114 期	2 月 末	9,511	△3.7	111,675.37	△3.6	102.8	—
	(期 末) 2016年 3 月 7 日	9,483	△4.0	111,440.29	△3.8	95.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

運用経過

■ 作成期間中の基準価額等の推移 (2015年9月8日～2016年3月7日)



第106期首：9,869円
第111期末：9,463円 (既払分配金 (税込み)：120円)
騰落率：△2.9% (分配金再投資ベース)

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)
(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首 (2015年9月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金 (税込み) 合計額です。

○ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「BAM外国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は2.8%の下落となりました。

<上昇要因>

● 米国、ユーロ圏等での金利低下により保有債券の価格が上昇したこと、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

<下落要因>

● 投資対象の一部であるユーロが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境 (2015年9月8日～2016年3月7日)

◎ 債券市況

当作成期前半は、インフレ指標の低迷するユーロ圏では欧州中央銀行 (ECB) が量的緩和の期間の6か月延長と政策金利の0.1%引き下げを実施。市場の期待した量の拡大は見送りとなる一方、米国では雇用者数が増勢を維持し、米連邦準備制度理事会 (FRB) は利上げを実行に移し、米欧の長期金利はともに下げ渋る展開が続きました。

当作成期後半は、2016年明け以降の中国株の急落、商品市況の低迷などが材料となり、世界的に株式市場は調整色を強めました。市場がリスクオフモードへ入るなか、米国の利上げ観測が後退し、安全資産である債券への資金流入が続く、米欧ともに長期金利は低下する展開となりました。

当作成期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当作成期首の2.12%から当作成期末には1.87%に低下、ドイツでは当作成期首の0.67%から当作成期末には0.24%に低下しました。

◎ 為替市況

為替市場では、中国景気の減速、商品市況の低迷などを背景に新興国通貨が弱含む展開が続きました。当作成期の前半に米国の利上げが織り込まれていく中、米ドルが底堅く推移する局面がありましたが、当作成期末にかけてはリスクオフモードが支配的になり、主要通貨に対して円が買われる展開になりました。当作成期の米ドル・円相場は、当作成期首の119円台から当作成期末の113円台に米ドル・円高が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ (2015年9月8日～2016年3月7日)

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

「BAM外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。

<BAM外国債券マザーファンド>

<金利戦略>

デュレーション*については、中国景気の減速や原油安の進行が世界的にインフレ期待を後退させるとの見方を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、作成期を通して一貫してベンチマーク対比で約2年長めのポジションを維持し、当作成期末時点でも、ベンチマーク対比で約2.0年長めとしました。

<国別配分>

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ観測後退による金利低下を見込み米国のオーバーウェイトを維持しました。また、新興国債券市場への厳しい見方を反映し、南アフリカ、メキシコ、シンガポール、マレーシア、および、流動性の劣るノルウェー国債を全売却し、ドイツ、イタリア国債等に入れ替えを実施しました。ユーロ圏全体のアンダーウェイトは維持しましたが、ユーロ圏の中ではドイツ国債の買い入れに伴いド

イツへの配分比率を高めました。

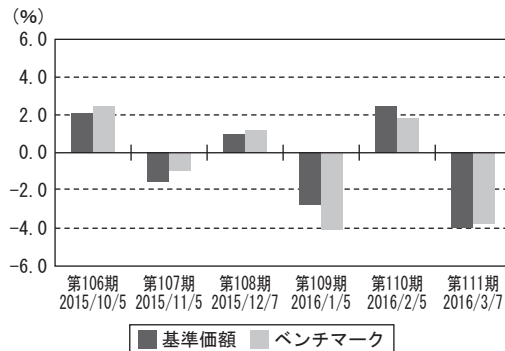
<通貨配分>

商品市況の低迷による交易条件悪化は資源国通貨安の誘因となる一方、米ドル等の避難通貨は強含む展開を展望し、米ドルのアンダーウェイトをオーバーウェイトに転換し、カナダドルのアンダーウェイト幅を拡大させました。当作成期末時点では、ユーロ、米ドル、スイスフランをオーバーウェイト、カナダドルをアンダーウェイトとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異 (2015年9月8日～2016年3月7日)

当作成期の当ファンドの基準価額騰落率は2.9% (分配金再投資ベース) の下落となり、ベンチマークの騰落率3.4%の下落に対し概ね0.5%上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

■ 分配金 (2015年9月8日～2016年3月7日)

第106期から111期の各決算期とも、基準価額の水準や市況動向等を勘案し1万口当たりそれぞれ20円 (税引前) を分配させて頂きました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第106期 2015年9月8日～ 2015年10月5日	第107期 2015年10月6日～ 2015年11月5日	第108期 2015年11月6日～ 2015年12月7日	第109期 2015年12月8日～ 2016年1月5日	第110期 2016年1月6日～ 2016年2月5日	第111期 2016年2月6日～ 2016年3月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.199%	20 0.202%	20 0.200%	20 0.207%	20 0.202%	20 0.211%
当期の収益	20	20	20	17	16	14
当期の収益以外	—	—	—	2	3	5
翌期繰越分配対象額	2,819	2,821	2,826	2,824	2,824	2,822

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ベアリング外国債券ファンドM (FoFs用) (適格機関投資家専用)>

引き続き、「BAM外国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

<BAM外国債券マザーファンド>

新興国経済の不振や商品市況低迷などの世界的デフレ要因、米国利上げ観測後退、日欧中央銀行の利下げ競争を背景に先進国国債の利回りの低下余地を探る展開が予想されます。米国国内の製造業の景況感悪化は、FRBの年内の追加利上げの障害となり、ECB、日本銀行とともに一段の金融緩和の可能性を示唆していることなどから、日米欧ともに長短金利は上がりづらいものと考えます。デュレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、利上げ観測の後退が見込まれ、相対的な長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国をオーバーウェイトとし、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、商品市況の低迷が続く、米ドル等の避難通貨が強含む展開を予想し、カナダドルをアンダーウェイト、米ドル、ユーロをオーバーウェイトとする方針を維持します。

ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用）

BAM外国債券マザーファンドにおける組入資産の明細
下記は、BAM外国債券マザーファンド全体（32,407,636千口）の内容です。
外国（外貨建）公社債

A種類別開示 (2016年3月7日現在)

区 分	第 19 作 成 期 末 (第 111 期 末)							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 231,071	千米ドル 232,655	千円 26,452,899	% 58.3	% —	% 41.3	% 16.9	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 5,533	千カナダドル 5,810	495,700	1.1	—	1.1	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ 18,458	千ユーロ 26,597	3,324,205	7.3	—	7.3	—	—
イ タ リ ア	22,837	25,342	3,167,317	7.0	—	7.0	—	—
ロ フ ラ ン ス	3,160	5,357	669,575	1.5	—	1.5	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 23,030	千英ポンド 28,427	4,593,246	10.1	—	10.1	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 47,946	千オーストラリアドル 53,397	4,499,235	9.9	—	9.9	—	—
合 計	—	—	43,202,180	95.1	—	78.2	16.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。
(注4) ー円は組入れなし。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B個別銘柄開示 (2016年3月7日現在)

種 類			銘 柄 名	第 19 作 成 期 末 (第 111 期 末)				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				千円ドル	千米ドル	千円		
ア			US TRSY 1.625% 15AUG22	1.625	15,785	15,788	1,795,113	2022/8/15
			US TRSY 1.75% 15MAY23	1.75	50,850	50,987	5,797,255	2023/5/15
メ			US TRSY 2.00% 31JUL20	2.0	13,067	13,422	1,526,110	2020/7/31
			US TRSY 2.125% 15AUG21	2.125	34,708	35,797	4,070,213	2021/8/15
			US TRSY 2.50% 15MAY24	2.5	6,838	7,198	818,453	2024/5/15
			US TRSY 2.625% 15AUG20	2.625	21,499	22,651	2,575,458	2020/8/15
リ	国 債 証 券		US TRSY 3.375% 15MAY44	3.375	7,058	8,055	915,887	2044/5/15
			US TRSY 3.625% 15AUG19	3.625	12,960	14,032	1,595,465	2019/8/15
			US TRSY 3.75% 15AUG41	3.75	15,300	18,561	2,110,494	2041/8/15
			US TRSY 4.50% 15FEB36	4.5	7,490	10,156	1,154,800	2036/2/15
カ			US TRSY SP 0% 15AUG42	—	14,175	6,798	773,039	2042/8/15
			US TRSY SP 0% 15FEB19	—	17,919	17,407	1,979,245	2019/2/15
			US TRSY SP 0% 15NOV24	—	4,832	4,107	467,073	2024/11/15
			US TRSY SP 0% 15NOV22	—	8,590	7,689	874,287	2022/11/15
	小 計						26,452,899	
カナダ	国 債 証 券		CANADA 2.25% 01JUN25	2.25	2,670	2,902	247,594	2025/6/1
	地方債証券		BR COLUBA 3.20% 18JUN44	3.2	2,863	2,908	248,106	2044/6/18
	小 計						495,700	
ユ	ド	国債証券	GERMANY 0.50% 15FEB25	0.5	4,250	4,401	550,127	2025/2/15
			GERMANY 2.50% 04JUL44	2.5	6,008	8,292	1,036,439	2044/7/4
イ	ツ		GERMANY 5.50% 04JAN31	5.5	3,970	6,747	843,241	2031/1/4
			GERMANY 6.5% 04JUL27	6.5	4,230	7,156	894,396	2027/7/4
ロ	イ	国債証券	ITALY 1.50% 01JUN25	1.5	13,950	14,097	1,761,951	2025/6/1
			ITALY 4.00% 01FEB37	4.0	8,887	11,244	1,405,365	2037/2/1
	フランス	国債証券	FRANCE 5.75% 25OCT32	5.75	3,160	5,357	669,575	2032/10/25
			小 計				7,161,097	
イ	ギ	国 債 証 券	UK TRSY 2.25% 07SEP23	2.25	3,871	4,146	670,010	2023/9/7
			UK TRSY 3.25% 22JAN44	3.25	7,033	8,318	1,344,124	2044/1/22
			UK TRSY 4.25% 07DEC27	4.25	3,375	4,305	695,626	2027/12/7
			UK TRSY 4.75% 07DEC30	4.75	3,490	4,762	769,517	2030/12/7
	小 計					1,113,968	2025/3/7	
						4,593,246		
オ	ス	国 債 証 券	AUSTRALIA 3.25% 21APR25	3.25	9,900	10,494	884,307	2025/4/21
			AUSTRALIA 3.25% 21APR29	3.25	15,616	16,395	1,381,462	2029/4/21
			AUSTRALIA 5.75% 15JUL22	5.75	9,759	11,753	990,370	2022/7/15
			NEW S WLS 6.00% 01MAY23	6.0	2,136	2,630	221,608	2023/5/1
アラ	リ	地方債証券	QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	4.75	6,477	7,388	622,593	2025/7/21
			EIB 6.25% 08JUN21	6.25	4,058	4,734	398,892	2021/6/8
	小 計					4,999,235		
	合 計					43,202,180		

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。
(注3) 特殊債券は「運用経過」において政府関連債・国際機関債として記載することがあります。

1 万口当たりの費用明細 (2015年9月8日～2016年3月7日)

項 目	第106期～第111期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 19	% 0.188	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.172)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.012	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
合計	20	0.020	
作成期間中の平均基準価額は、9,867円です。			

(注1) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況 (2015年9月8日～2016年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況	第 106 期 ～ 第 111 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BAM外国債券マザーファンド	21,700,633	31,166,461	4,775,713	6,845,002

(注) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄 (2015年9月8日～2016年3月7日)

【BAM外国債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄】 公社債					
第 106 期 ~			第 111 期		
買 付			売 付		
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
	千円			千円	
US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	4,116,902		US TRSY 1.75% 15MAY23(アメリカ)	1,214,758	
US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	2,815,397		US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	900,727	
ITALY 1.50% 01JUN25(ユーロ・イタリア)	2,089,291		US TRSY 2.125% 15AUG21(アメリカ)	744,372	
US TRSY 1.625% 15AUG22(アメリカ)	1,969,703		MALAYSIA 3.955% 15SEP25(マレーシア)	639,473	
US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	1,954,662		US TRSY 2.625% 15AUG20(アメリカ)	599,309	
US TRSY 3.75% 15AUG41(アメリカ)	1,440,212		MEXICO 7.75% 13NOV42(メキシコ)	535,690	
US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	1,414,555		US TRSY 1.375% 31JUL18(アメリカ)	520,979	
ITALY 4.00% 01FEB37(ユーロ・イタリア)	1,292,989		NORWAY 2.00% 24MAY23(ノルウェー)	473,207	
US TRSY 3.625% 15AUG19(アメリカ)	1,257,836		BR COLUMBA 4.10% 18DEC19(カナダ)	410,416	
AUSTRALIA 3.25% 21APR25(オーストラリア)	1,132,227		US TRSY SP 0% 15FEB19(アメリカ)	407,263	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信
売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等 (2015年9月8日～2016年3月7日)

当作成期における利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高 (2016年3月7日現在)			
項 目	第18作成期末		第 19 作 成 期 末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
BAM外国債券マザーファンド	15,482,716	32,407,636	45,409,580

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)		
項 目	第 19 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
B A M 外 国 債 券 マ ザ ー ファ ン ド	45,409,580	93.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,200,200	6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	48,609,780	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) B A M外国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(47,936,976千円)の投資信託財産総額(49,935,224千円)に対する比率は96.0%です。
(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月7日における邦貨換算レートは1米ドル=113.70円、1カナダドル=85.31円、1ユーロ=124.98円、1英ポンド=161.58円、1オーストラリアドル=84.26円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月5日)現在 (2015年11月5日)現在 (2015年12月7日)現在 (2016年1月5日)現在 (2016年2月5日)現在 (2016年3月7日)現在						
項 目	第 106 期 末	第 107 期 末	第 108 期 末	第 109 期 末	第 110 期 末	第 111 期 末
(A) 資 産	24,021,149,909円	26,747,207,998円	27,838,765,899円	24,141,765,520円	35,945,977,395円	48,609,780,024円
B A M外国債券マザーファンド(評価額)	24,021,149,909	26,747,207,998	24,798,253,899	24,141,765,520	35,945,977,395	45,409,580,024
未 収 入 金	—	—	3,040,512,000	—	—	3,200,200,000
(B) 負 債	54,428,086	62,339,059	3,099,210,346	57,207,785	81,704,120	3,309,163,598
未 払 収 益 分 配 金	47,672,270	54,026,075	49,697,142	49,862,297	72,622,830	95,747,539
未 払 解 約 金	—	—	3,040,512,000	—	—	3,200,200,000
未 払 信 託 報 酬	6,755,816	8,312,984	9,001,204	7,345,488	9,081,290	13,216,059
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,966,721,823	26,684,868,939	24,739,555,553	24,084,557,735	35,864,273,275	45,300,616,426
元 本	23,836,135,387	27,013,037,972	24,848,571,463	24,931,148,632	36,311,415,074	47,873,769,964
次 期 繰 越 損 益 金	130,586,436	△ 328,169,033	△ 109,015,910	△ 846,590,897	△ 447,141,799	△ 2,573,153,538
(D) 受 益 権 総 口 数	23,836,135,387口	27,013,037,972口	24,848,571,463口	24,931,148,632口	36,311,415,074口	47,873,769,964口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,055円	9,879円	9,956円	9,660円	9,877円	9,463円

(注1) 作成期首元本額 22,551,762,973円
作成期中追加設定元本額 31,982,066,165円
作成期中一部解約元本額 6,660,059,174円
(注2) 元本の欠損金額(第19作成期末) 2,573,153,538円

損益の状況

2015年9月8日から 2015年10月6日から 2015年11月6日から 2015年12月8日から 2016年1月6日から 2016年2月6日から						
2015年10月5日まで 2015年11月5日まで 2015年12月7日まで 2016年1月5日まで 2016年2月5日まで 2016年3月7日まで						
項 目	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	486,035,597円	△ 415,438,843円	253,177,987円	△ 677,799,935円	684,304,687円	△ 1,481,059,696円
売 買 損 益	488,007,094	—	290,992,938	95,183	685,673,150	106,342,314
売 買 損	△ 1,971,497	△ 415,438,843	△ 37,814,951	△ 677,895,118	△ 1,368,463	△ 1,587,402,010
(B) 信 託 報 酬 等	△ 6,755,816	△ 8,312,984	△ 9,001,204	△ 7,345,488	△ 9,081,290	△ 13,216,059
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	479,279,781	△ 423,751,827	244,176,783	△ 685,145,423	675,223,397	△ 1,494,275,755
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 184,165,466	247,442,045	△ 205,229,689	△ 10,716,621	△ 743,397,843	△ 131,366,474
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 116,855,609	△ 97,833,176	△ 98,265,862	△ 100,866,556	△ 306,344,523	△ 851,763,770
(配 当 等 相 当 額)	(5,562,909,873)	(6,460,807,236)	(5,981,667,635)	(6,009,864,381)	(9,227,543,057)	(12,572,845,730)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,679,765,482)	(△6,558,640,412)	(△6,079,933,497)	(△6,110,730,937)	(△9,533,887,580)	(△13,424,609,500)
(F) 計 (C + D + E)	178,258,706	△ 274,142,958	△ 59,318,768	△ 796,728,600	△ 374,518,969	△ 2,477,405,999
(G) 収 益 分 配 金	△ 47,672,270	△ 54,026,075	△ 49,697,142	△ 49,862,297	△ 72,622,830	△ 95,747,539
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	130,586,436	△ 328,169,033	△ 109,015,910	△ 846,590,897	△ 447,141,799	△ 2,573,153,538
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 116,855,609	△ 97,833,176	△ 98,265,862	△ 100,866,556	△ 306,344,523	△ 851,763,770
(配 当 等 相 当 額)	(5,565,018,549)	(6,466,395,600)	(5,983,282,759)	(6,009,952,621)	(9,239,433,412)	(12,589,666,141)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,681,874,158)	(△6,564,228,776)	(△6,081,548,621)	(△6,110,819,177)	(△9,545,777,935)	(△13,441,429,911)
分 配 準 備 積 立 金	1,156,039,882	1,156,629,544	1,041,063,951	1,031,965,996	1,015,596,534	921,659,748
繰 越 損 益 金	△ 908,597,837	△ 1,386,965,401	△ 1,051,813,999	△ 1,777,690,337	△ 1,156,393,810	△ 2,643,049,516

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、11,367,807円です。
(注5) 分配金の計算過程 (単位: 円)

	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
(a) 配当等収益(費用控除後)	51,000,790	54,615,737	60,201,954	44,001,478	59,472,882	69,836,853
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,565,018,549	6,466,395,600	5,983,282,759	6,009,952,621	9,239,433,412	12,589,666,141
(d) 分配準備積立金	1,152,711,362	1,156,039,882	1,030,559,139	1,037,826,815	1,028,746,482	947,570,434
分配可能額(a+b+c+d)	6,768,780,701	7,677,051,219	7,074,043,852	7,091,780,914	10,327,652,776	13,607,073,428
(1 万口当たり)	2,839	2,841	2,846	2,844	2,844	2,842
収益分配金額	47,672,270	54,026,075	49,697,142	49,862,297	72,622,830	95,747,539
(1 万口当たり)	20	20	20	20	20	20

分配金のお知らせ

決 算 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 込 み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

<お知らせ>

・2014年12月1日の法改正に伴う措置として、信用リスクの集中回避のための投資規制について、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年9月16日)

運用報告書

B A M外国債券マザーファンド

第9期（決算日 2015年9月7日）

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
http://www.barings.com/jp

「B A M外国債券マザーファンド」は、2015年9月7日に第9期決算を行いました。
ここに、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

★マザーファンドの仕組み

信託期間	2006年11月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース） （ベンチマーク）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
5期(2011年9月5日)	9,181	0.6	72,386.40	△0.7	94.8	—	百万円 7,583
6期(2012年9月5日)	9,649	5.1	73,912.23	2.1	96.8	—	8,521
7期(2013年9月5日)	11,935	23.7	94,829.33	28.3	96.9	—	10,161
8期(2014年9月5日)	13,430	12.5	107,838.35	13.7	99.0	—	8,701
9期(2015年9月7日)	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	—	22,311

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。（以下同じ）

(注2) 基準価額は1万口当たり。（以下同じ）

(注3) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）です。なお、ベンチマークに記載の数値は、シティ世界国債インデックス（除く日本・米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。（以下同じ）

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

当期中の基準価額と市況推移

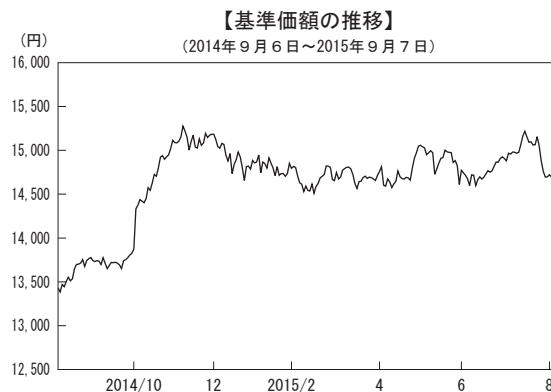
年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース） （ベンチマーク）		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
（期首） 2014年9月5日	13,430	—	107,838.35	—	99.0	—
9月末	13,766	2.5	110,380.13	2.4	98.7	—
10月末	13,875	3.3	110,709.89	2.7	97.5	—
11月末	15,021	11.8	119,994.95	11.3	97.3	—
12月末	15,184	13.1	121,411.46	12.6	105.8	—
2015年1月末	14,884	10.8	117,794.91	9.2	99.5	—
2月末	14,796	10.2	118,061.85	9.5	100.0	—
3月末	14,747	9.8	117,463.45	8.9	98.6	—
4月末	14,758	9.9	117,696.13	9.1	98.5	—
5月末	14,968	11.5	119,595.63	10.9	98.1	—
6月末	14,773	10.0	117,821.48	9.3	99.5	—
7月末	14,880	10.8	119,494.73	10.8	99.5	—
8月末	14,721	9.6	117,701.28	9.1	98.0	—
（期末） 2015年9月7日	14,410	7.3	115,420.37	7.0	99.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

当期の運用経過（2014年9月6日～2015年9月7日）

■基準価額の推移

当期の基準価額は、期首13,430円から期末14,410円となり、980円（7.3%）の上昇となりました。



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける期中の基準価額の騰落率は7.3%の上昇となりました。

上昇要因

●米ドル等の投資対象通貨が円に対して上昇したことや、米国等での金利低下により保有債券の価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

●オーストラリアドル等の投資対象通貨が円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境（2014年9月6日～2015年9月7日）

◎債券市場

当期中前半は、米欧のデフインフレ基調の定着などを材料に先進各国の長期金利は上がりづらいつとの見方が支配的となり、米国、ドイツともに長期金利は低下基調となりました。欧州中央銀行（ECB）の量的緩和を巡る思惑からユーロ圏が金利低下を主導する展開となりました。

期の後半は、ギリシャ危機、中国株の急落、商品市況の低迷などが材料となり、世界的に株式市場が調整色を強め、2015年8月の中国人民元の実質切り下げを契機に市場がリスクオフモードへ入り込み、安全資産である債券への資金流入が続きました。利上げ観測が後退した米国が金利低下を主導する展開となりました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当期首の2.46%から当期末2.12%へ低下、ドイツでは0.93%から0.68%へ低下しました。

◎為替市場

為替市場では、日米欧の金融政策の方向性の違いがテーマとなり、米ドルが円やユーロに対して強含む展開となりました。2014年10月末の日本銀行の追加緩和が円売りを加速させる展開となり、期の後半は、中国景気の減速、商品市況の低迷などを背景に新興国通貨が弱含み、相対的に先進国通貨への資金流入が続く展開となりました。当期の米ドル・円相場は、当期首の105円台から当期末の119円台と約14円の米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ（2014年9月6日～2015年9月7日）

＜デュレーション＞

デュレーションについては、地政学的リスクの高まり、原油安、米ドル高の進行が世界的にインフレ期待を後退させるとの見方を背景に長期金利の上昇は限定的と判断し、ベンチマーク対比で当期を通して長めを維持しました。当期中の金利の上下動に応じて約0.7年から2.0年長めのポジションでコントロールし、期末時点では、ベンチマーク対比で2.0年程度長めとしました。

＜国別配分＞

米国の利上げ期待はイールドカーブ上に既に織り込み済みと判断し、市場の利上げ期待が後退すれば金利低下の余地は大きいと見て米国のオーバーウェイト幅を段階的に拡大させました。ユーロ圏内では引き続きソブリンリスクに警戒し、期を通して段階的にアンダーウェイトを拡大していきました。イタリアを除いてユーロ周縁国は非保有を継続し、ユーロ圏全体のアンダーウェイトを維持しました。

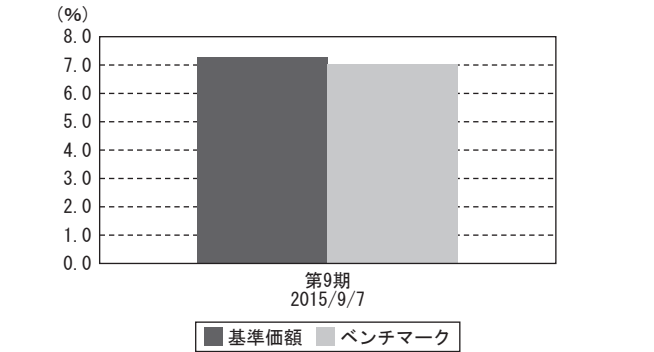
＜通貨別配分＞

当初は欧州の景気の弱さなどを基に米ドルのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトのポジションを維持しました。2015年1月以降は、米国の経済指標の下振れ懸念や米ドル独歩高の過熱感進行を警戒し、米ドルをアンダーウェイトとし、カナダドル、オーストラリアドルやユーロをそれぞれ小幅にオーバーウェイトとしました。その後、期末にかけては米ドルのアンダーウェイト幅を拡大させ、ユーロ、スイスフランをオーバーウェイトとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

当ファンドのベンチマークとの差異（2014年9月6日～2015年9月7日）

当期の当ファンドの基準価額騰落率は7.3%の上昇となり、ベンチマークの騰落率7.0%の上昇に対し概ね0.3%上回りました。



今後の運用方針

株式や商品などのリスク性資産への警戒姿勢は当面の間、持続していくことが予想され、世界的なデフレ圧力から、債券市場では、米国の利上げペースがより緩慢なものになり、今後の経済データ次第では「利上げ無し」を織り込む動きが生じてくるものと予想します。デュレーションはベンチマークに対して長めを維持する方針です。

国別配分では、長短金利差、金利低下余地などに鑑み、米国をオーバーウェイト、ユーロ圏のアンダーウェイトを維持する方針です。

通貨配分については、当面は利上げ期待の後退が見込まれる米ドルの下落を予想します。主要なポジションとしては、ユーロ、スイスフランをオーバーウェイト、米ドルをアンダーウェイトとする方針を維持します。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円 4	0.030 %	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.030)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、14,697円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況（2014年9月6日から2015年9月7日まで）
公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ 国 債 証 券	千米ドル 142,799	千米ドル 72,234
	カ ナ ダ 地 方 債 証 券	千カナダドル 21,072	千カナダドル 10,980
	メ キ シ コ 国 債 証 券	千メキシコペソ 91,429	千メキシコペソ 53,872
	ユ ロ	千ユーロ 15,031	千ユーロ 15,426
	ド イ ツ 特 殊 債 券	754	1,473
	イ タ リ ア 国 債 証 券	3,602	2,356
	フ ラ ン ス 国 債 証 券	1,450	2,547
	オーストリア 国 債 証 券	4,181	6,247
	ロ カ ナ ダ 地 方 債 証 券	－	384
	イ ギ リ ス 国 債 証 券	千英ポンド 17,782	千英ポンド 6,387
	ス ウ ェ ー デ ン 国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 42,018	千スウェーデンクローナ 65,132
	ノ ル ウ ェ ー 国 債 証 券	千ノルウェークローネ 29,628	千ノルウェークローネ 17,738
	オーストラリア 国 債 証 券	千オーストラリアドル 12,378	千オーストラリアドル 5,012
	オーストラリア 地 方 債 証 券	7,782	5,287
国	オーストラリア 特 殊 債 券	4,132	3,604
	シンガポール 国 債 証 券	千シンガポールドル 10,672	千シンガポールドル 2,640
	マレーシア 国 債 証 券	千マレーシアリンギット 24,155	千マレーシアリンギット 5,129
	南アフリカ 国 債 証 券	千南アフリカランド 72,959	千南アフリカランド 42,914

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄（2014年9月6日から2015年9月7日まで）
公社債

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
千円		千円	
US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)	3,522,487	US TRSY 1.75% 15MAY23 (アメリカ)	1,374,577
US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)	2,326,224	US TRSY 1.375% 31JUL18 (アメリカ)	1,117,137
US TRSY 3.625% 15AUG19 (アメリカ)	1,635,944	GERMANY 6.5% 04JUL27 (ユーロ・ドイツ)	1,110,655
US TRSY 2.625% 15AUG20 (アメリカ)	1,462,337	US TRSY 2.125% 15AUG21 (アメリカ)	1,002,445
US TRSY 1.375% 31JUL18 (アメリカ)	1,301,076	US TRSY SP 0% 15NOV24 (アメリカ)	995,330
US TRSY 3.75% 15AUG41 (アメリカ)	1,238,026	SWEDEN 3.50% 01JUN22 (スウェーデン)	951,516
US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)	1,144,826	AUSTRIA 3.40% 22NOV22 (ユーロ・オーストリア)	816,766
GERMANY 2.50% 04JUL44 (ユーロ・ドイツ)	1,037,854	US TRSY SP 0% 15FEB19 (アメリカ)	713,442
US TRSY 2.00% 31JUL20 (アメリカ)	865,708	US TRSY 2.625% 15AUG20 (アメリカ)	670,426
UK TRSY 3.25% 22JAN44 (イギリス)	838,994	US TRSY SP 0% 15MAY18 (アメリカ)	599,330

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) 外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一円は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2015年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	22,233,816千円	93.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,489,813	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	23,723,629	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産（22,352,436千円）の投資信託財産総額（23,723,629千円）に対する比率は94.2%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル＝119.07円、1カナダドル＝89.67円、1メキシコペソ＝7.03円、1ユーロ＝132.97円、1英ポンド＝180.89円、1スウェーデンクローナ＝14.12円、1ノルウェークローネ＝14.36円、1オーストラリアドル＝82.55円、1シンガポールドル＝83.62円、1マレーシアリングギット＝27.66円、1南アフリカランド＝8.57円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年9月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	55,926,026,488円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,830,591
公 社 債 (評価額)	22,233,816,783
未 収 入 金	33,459,208,806
未 収 利 息	116,073,718
前 払 費 用	17,096,590
(B) 負 債	33,614,719,487
未 払 金	33,310,719,488
未 払 解 約 金	303,999,999
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	22,311,307,001
元 本	15,482,716,898
次 期 繰 越 損 益 金	6,828,590,103
(D) 受 益 権 総 口 数	15,482,716,898口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	14,410円

期首元本額 6,479,149,298円
期中追加設定元本額 18,033,478,906円
期中一部解約元本額 9,029,911,306円
元本の内訳
ベアリング外国債券ファンドM（FoFs用）（適格機関投資家専用） 15,482,716,898円

損益の状況

2014年9月6日から
2015年9月7日まで

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	597,479,150円
受 取 利 息	597,479,150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 396,228,291
売 買 益	3,963,096,611
売 買 損	△4,359,324,902
(C) 保 管 費 用 等	△ 6,578,275
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	194,672,584
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,222,321,201
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,699,841,308
(G) 解 約 差 損 益 金	△4,288,244,990
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	6,828,590,103
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,828,590,103

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

「ラップ・コンシェルジュ（安定タイプ／ミドルタイプ／成長タイプ）」の指定投資信託証券である「グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）」は、2016年5月31日に第1期の決算を迎えておりますが、2016年6月15日現在、決算情報を入手していません。